

輪島市水道事業・下水道事業経営戦略

令和 5 年度 - 令和 14 年度
(2023 年度 - 2032 年度)



令和 5 年 3 月

輪島市

目次

第1章	経営戦略策定の趣旨及び位置付け	1
1.1	経営戦略とは	2
1.2	経営戦略の位置付け	3
1.3	対象事業及び計画期間	4
第2章	水道事業	5
2.1	水道事業の現状と課題	6
2.2	経営の基本方針	32
2.3	料金の適正水準	36
2.4	投資・財政計画	36
第3章	下水道事業	51
3.1	下水道事業の現状と課題	52
3.2	経営の基本方針	86
3.3	使用料の適正水準	90
3.4	投資・財政計画	90
第4章	事後検証と経営戦略の見直し	113
4.1	事後検証	114
4.2	情報発信	114
4.3	経営戦略の見直し	115
第5章	投資・財政計画	117
5.1	投資・財政計画（水道事業会計全体）	118
5.2	投資・財政計画（水道事業）	126
5.3	投資・財政計画（簡易水道事業）	130
5.4	投資・財政計画（下水道事業会計全体）	134
5.5	投資・財政計画（公共下水道事業）	142
5.6	投資・財政計画（特定環境保全公共下水道事業）	146
5.7	投資・財政計画（農業集落排水事業）	150
5.8	投資・財政計画（漁業集落排水事業）	154
5.9	投資・財政計画（特定地域生活排水処理事業（浄化槽事業））	158
	用語解説	163



第1章 経営戦略策定の趣旨及び位置付け

1.1 経営戦略とは

「経営戦略」は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。本市では、平成 29 年 3 月に水道事業及び下水道事業でそれぞれ経営戦略を策定しました。平成 27 年 1 月に総務大臣から「公営企業会計の適用の推進について」により、公営企業会計を適用していない簡易水道事業や下水道事業等に対して地方公営企業法の財務規程等を適用するよう要請があったところであり、本市においてもその要請を踏まえ、経営状況をより明確にし、経営の効率化と健全化を推進するため、平成 30 年 4 月から地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行しました。

また、総務省は、「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について（平成 31 年 3 月）」及び「「経営戦略」の改定推進について（令和 4 年 1 月）」により、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、計画策定後 3 年から 5 年内において経営戦略の見直しを行うよう求めています。

本市においても、前回策定から 5 年が経過し、水道事業及び下水道事業では、施設の老朽化に伴う大規模な更新投資や人口減少及び節水意識の向上に伴う料金等収入の減少など厳しい経営環境となることが見込まれるとともに、下水道事業における地方公営企業法の適用など経営を取り巻く環境も大きく変化しております。

このことから、将来の料金改定も見据え、現状把握、分析、将来予測等を詳細に行い、健全で安定した経営を維持するための経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図るため、「経営戦略策定・改定ガイドライン（平成 31 年 3 月策定）」、「経営戦略策定・改定マニュアル（令和 4 年 1 月改定）」、各通知等を踏まえた内容となるよう「経営戦略」の改定を行うものとします。

経営戦略は、施設・設備に関する投資の予測である「投資計画」と支出の財源予測である「財政計画」を均衡させた「投資・財政計画」（収支計画）が中心となり、将来の投資のあり方に関する検討等の取組により、経営基盤強化と財政マネジメントの向上が求められています。

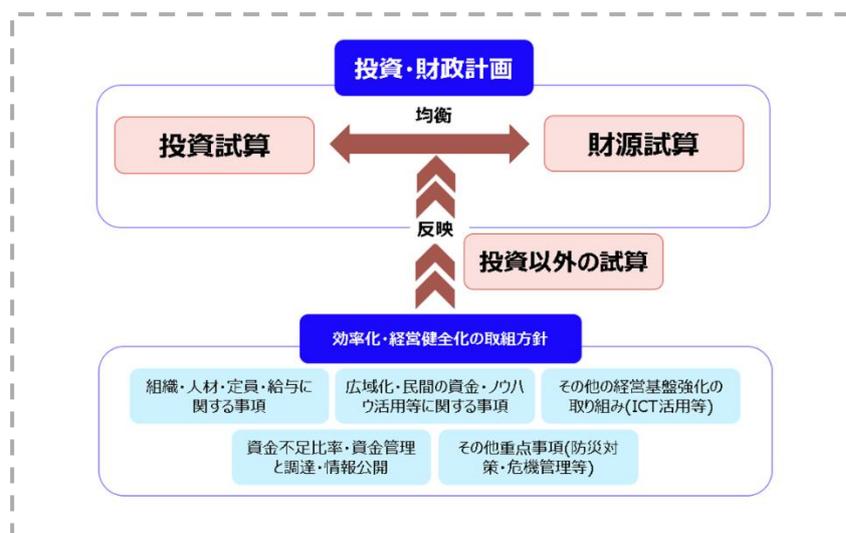


図 1-1 経営戦略策定のイメージ

1.2 経営戦略の位置付け

本経営戦略は、「第2次輪島市総合計画」（以下「総合計画」という。）を上位計画とします。
総合計画は、「“あい”の風がはぐくむ 快適・活気・夢のまち」を将来像として定め、その様々な施策を推進しています。
この総合計画との整合性を図り、より具体的で実効的な計画として定めます。

この他「輪島市水道事業アセットマネジメント計画」、「輪島市ストックマネジメント計画」、「輪島市汚水処理構想」、「輪島市都市計画マスタープラン」、「輪島市公共施設等総合管理計画」など各種の関連計画を反映しています。

今回策定する経営戦略の位置付けは、次の図 1-2 に示すとおりです。

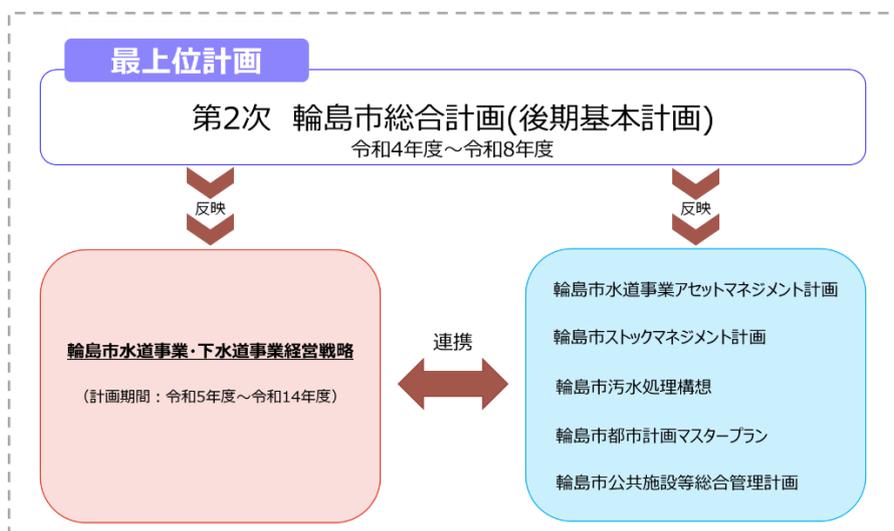


図 1-2 本経営戦略の位置付け

1.3 対象事業及び計画期間

本経営戦略は、水道事業（水道事業及び簡易水道事業）及び下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業（浄化槽事業））を対象としています。

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であり、10 年以上を基本としていることから、本経営戦略の計画期間は、令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間とします。

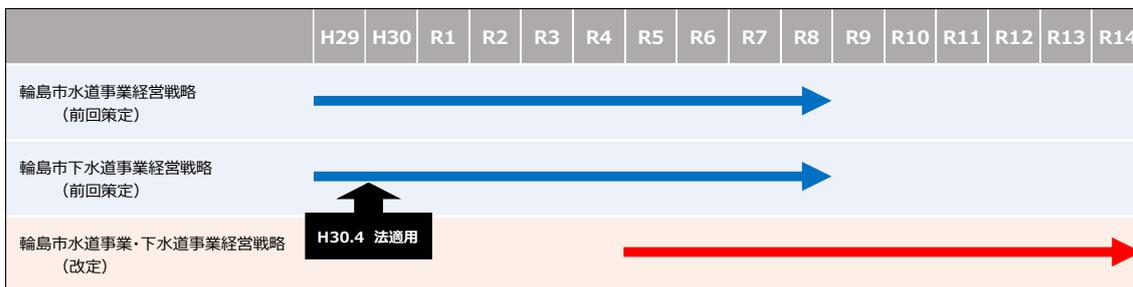


図 1-3 経営戦略の対象事業及び計画期間

第2章 水道事業



2.1 水道事業の現状と課題

2.1.1 水道事業の沿革

本市の水道は、昭和 27 年 1 月に旧輪島市で輪島市上水道として、計画給水人口 15,000 人、計画 1 日最大給水量 2,700 m³の規模で創設し、公設の水道として開始しました。

昭和 37 年 8 月に町野地区広域簡易水道、昭和 40 年 12 月に旧門前町で門前町上水道、昭和 43 年 6 月に舳倉島簡易水道、昭和 44 年 9 月に大沢簡易水道、昭和 46 年 7 月に劔地簡易水道、昭和 63 年 11 月に長沢簡易水道、平成 5 年 3 月に皆月簡易水道、平成 11 年 1 月に洲衛簡易水道、平成 16 年 3 月に西円山飲料水供給施設（一般会計で実施）をそれぞれ創設するとともに、供用開始以降も順次給水区域を拡張してきたところであり、面積が広大で集落が点在する本市において積極的に未普及地域の解消に努めてきました。この間、昭和 42 年 1 月から輪島市上水道で、昭和 43 年 4 月から門前町上水道で地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行しました。

その後、経営の効率化や透明性、経営基盤の強化を図るため、平成 15 年 3 月に長沢簡易水道を輪島市上水道に、劔地簡易水道を門前町上水道に、平成 17 年 3 月に皆月簡易水道を門前町上水道に統合し、更には平成 17 年 4 月から簡易水道について地方公営企業法を適用し、公営企業会計への移行により上水道と一体とした経営を行っています。

また、平成 18 年 2 月からは旧輪島市及び旧門前町の市町村合併により、輪島市上水道及び門前町上水道が統合し、新たに輪島市上水道として認可を受け、現在は輪島市上水道、町野地区広域簡易水道、大沢簡易水道、舳倉島簡易水道及び洲衛簡易水道の 1 つの上水道及び 4 つの簡易水道に加え、1 つの飲料水供給施設（一般会計で実施）を公営の水道事業として運営しています。

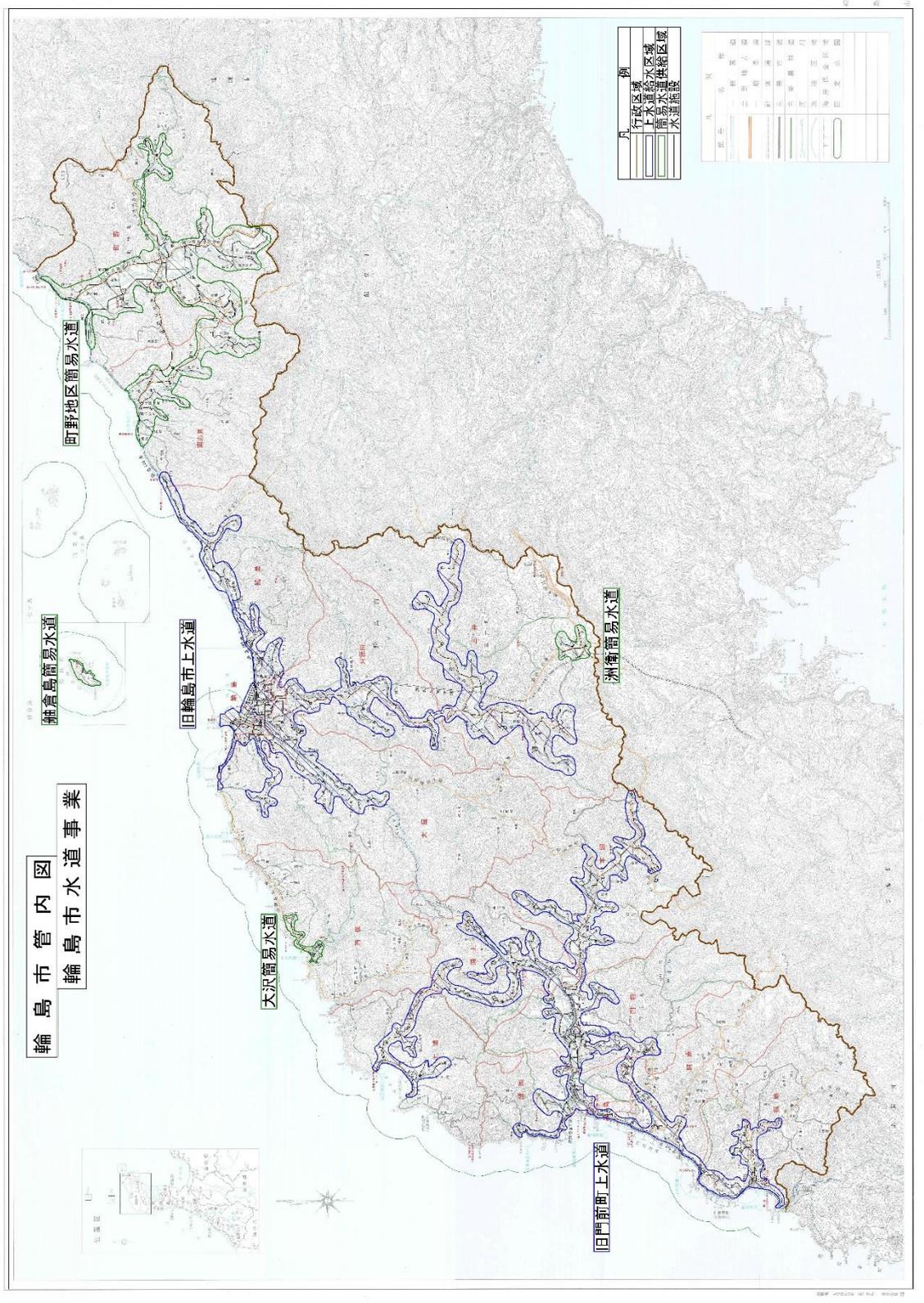


图 2-1 輪島市給水区域图

2.1.2 水道事業の現状

(1) 施設概要

本市の主な水道施設は次の表 2-1、表 2-2 及び表 2-3 とおりです。

表 2-1 取水施設の概要

事業名	区域名	水源名	水源種別	建設年度	経過年数
水道事業	輪島市上水道	姫田取水場	表流水（河川水）	昭和 44 年	53 年
		河井取水場	表流水（河川水）	昭和 42 年	55 年
		地原取水口 （八ヶ川ダム）	表流水（ダム湖水）	平成 4 年	30 年
		北川取水場 （休止中）	表流水（河川水）	昭和 48 年	49 年
簡易水道事業	町野地区広域簡易水道	町野取水場	表流水（河川水）	不明	不明
	舳倉島簡易水道	取水用井戸 1	海水（浅井戸）	平成 15 年	19 年
		取水用井戸 2	海水（浅井戸）	平成 15 年	19 年
	大沢簡易水道	桶滝取水口	表流水（河川水）	不明	不明
		大沢第 2 水源	表流水（河川水）	不明	不明
	洲衛簡易水道	洲衛取水場	地下水（深井戸）	平成 11 年	23 年

※令和 5 年 3 月末現在

表 2-2 浄水施設の概要

事業名	区域名	浄水場名	浄水方法	建設年度	経過年数	浄水能力（m ³ /日）
水道事業	輪島市上水道	輪島浄水場	急速ろ過	昭和 42 年	55 年	10,400 m ³ /日
		地原浄水場	急速ろ過	平成 7 年	27 年	4,000 m ³ /日
		北川浄水場 （休止中）	急速ろ過	昭和 48 年	49 年	840 m ³ /日
簡易水道事業	町野地区広域簡易水道	町野浄水場	膜ろ過 （セラミック膜）	平成 15 年	19 年	2,550 m ³ /日
	舳倉島簡易水道	舳倉島浄水場	膜ろ過 （逆浸透膜）	平成 15 年	19 年	122 m ³ /日
	大沢簡易水道	大沢浄水場	急速ろ過	平成 12 年	22 年	124 m ³ /日
	洲衛簡易水道	洲衛浄水場	急速ろ過	平成 12 年	22 年	66 m ³ /日

※令和 5 年 3 月末現在

表 2-3 送水・配水施設の概要

事業名	区域名	施設区分	施設数	配水池容量（m ³ ）
水道事業	輪島市上水道	送水ポンプ場	24（輪島地区） 28（門前地区）	-
		配水池	20（輪島地区） 26（門前地区）	6,204 2,977
簡易水道事業	町野地区広域簡易水道	送水ポンプ場	11	-
		配水池	15	1,901
	大沢簡易水道	送水ポンプ場	-	-
		配水池	3	176
	舳倉島簡易水道	配水池	1	133
	洲衛簡易水道	配水池	1	92
計		送水ポンプ場	63	-
		配水池	66	11,483

※令和 5 年 3 月末現在

(2) 管路概要

本市が管理する管路は、令和4年度末で約603kmとなっています。これまで管路を適切に管理するため、定期的な点検と継続的な漏水調査を行い、老朽化した管路を計画的に更新してきました。

全管路（導水管、送水管及び配水管）の布設年度別状況は、次の図2-2のとおり昭和40年代前半から布設が始まり、平成9年代にピークを迎え、給水区域の拡張が終了したことから、ここ数年は減少傾向となっています。

また、今後は水道管の法定耐用年数40年を経過する管路が多く出てくることから、老朽化した管路の更新及び耐震化について、計画的に実施していく必要があります。

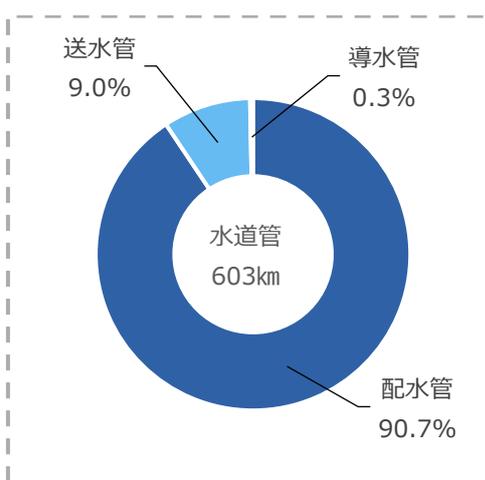
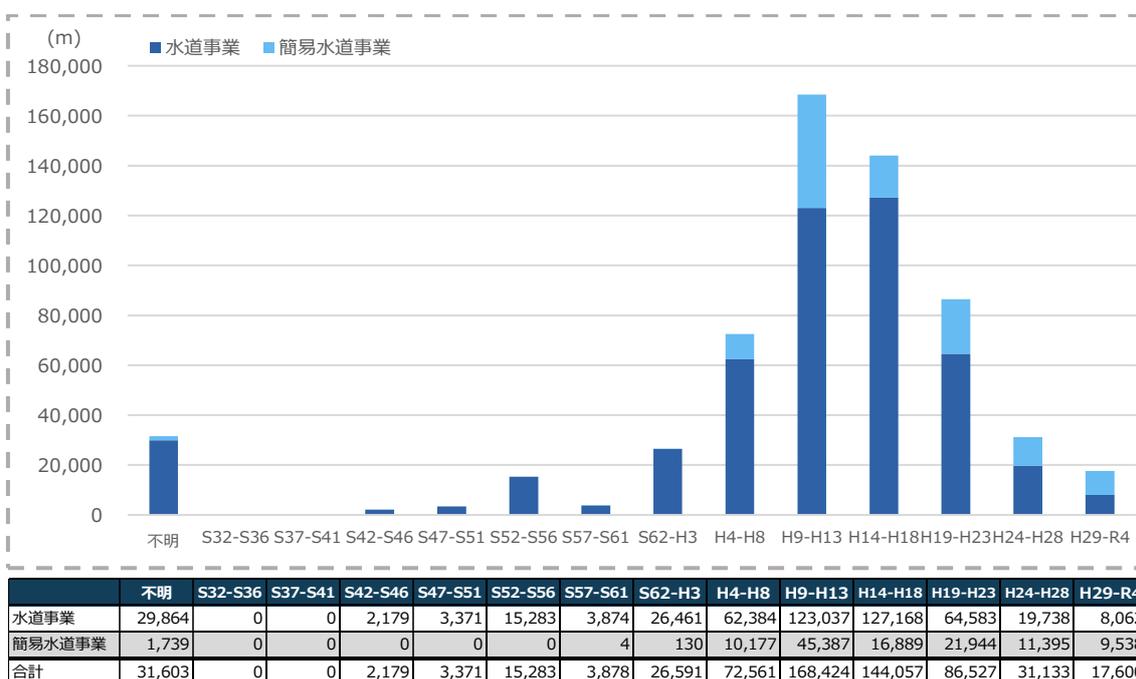


図 2-2 全管路の布設年度別状況及び管路の内訳

(3) 給水人口及び有収水量の推移

① 給水人口の推移

本市の行政区域内人口は、過疎化や少子高齢化などにより平成 22 年度から令和 3 年度にかけて 6,950 人減少し、それに伴い給水人口も年々減少傾向となっています。一方で、給水普及率は、平成 22 年度から令和 3 年度にかけて微増しています。

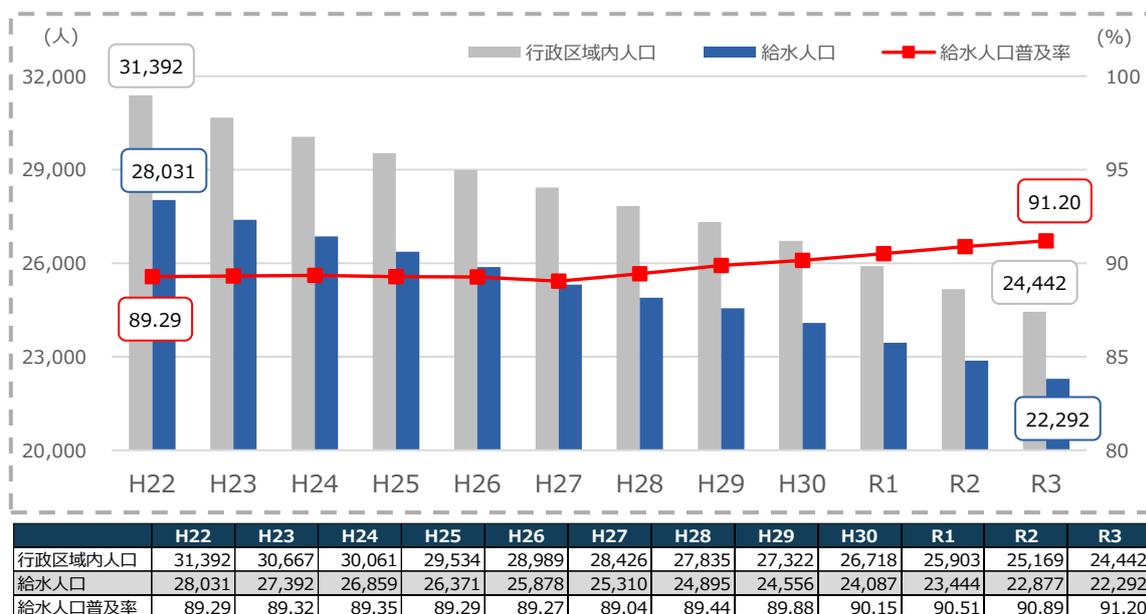


図 2-3 給水人口及び有収水量の推移

② 配水量及び有収水量の推移

本市の総配水量は、過疎化や少子高齢化などの人口減少に伴い平成 22 年度から令和 3 年度にかけて 664,000 m³減少し、それに伴い有収水量も年々減少傾向となっています。年間総配水量の減少よりも有収水量の減少の幅が大きいため、有収率も 1.87 ポイント減少しています。

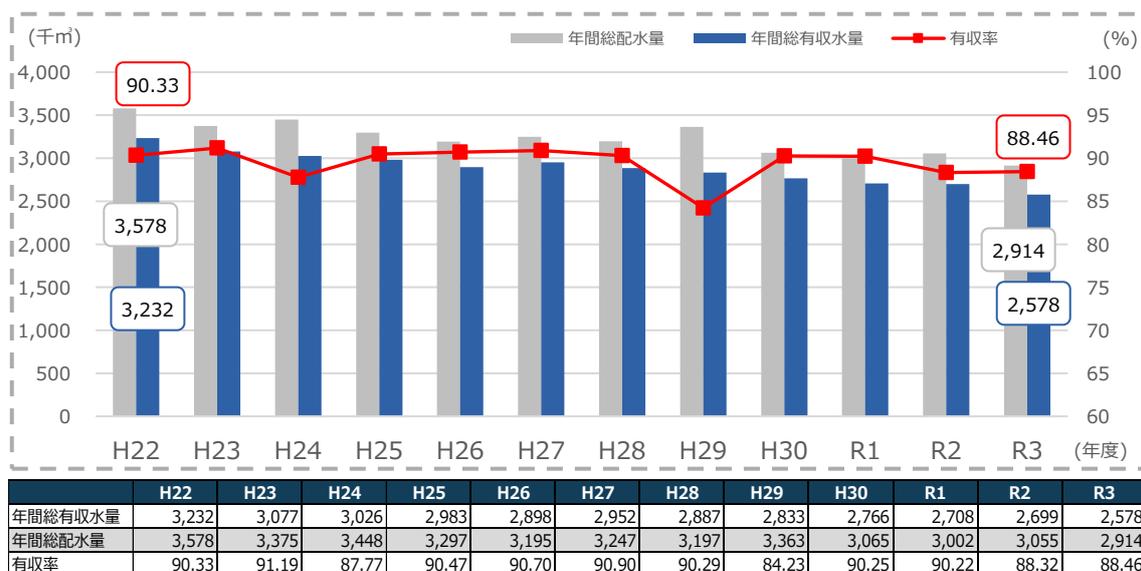


図 2-4 配水量及び有収水量の推移

水道事業

(4) 水道料金の料金体系及び県内比較

①水道料金の料金体系

本市は、基本料金と従量料金からなる二部料金制を採用しています。従量料金については、使用水量に関わらず単価が均一である単一型を採用しています。

また、現行の料金については、消費税率引上げによる改定を除いては、合併後の料金統一を平成 23 年 4 月（経過措置により平成 25 年 4 月に完全統一）に実施しており、それ以降一度も料金の改定を行っておりません。

現行の給水使用料金及び量水器使用料は、次の表 2-4 及び表 2-5 のとおりです。

表 2-4 1 か月当たり給水使用料金 (税抜)

種別	用途	給水使用料金	
		基本料金 (1 か月当たり)	超過料金 (水量 1 m ³ につき)
専用栓	一般用	水量 10 m ³ まで	1,619 円
	官公署、学校及び公共用	水量 30 m ³ まで	5,333 円
	営業用	水量 15 m ³ まで	2,666 円
	公衆浴場用	水量 100 m ³ まで	17,142 円
	特殊用	水量 20 m ³ まで	7,142 円
共用栓	一般用	水量 10 m ³ まで	1,619 円
公共栓	船舶用	水量 1 m ³ につき	419 円
消火栓	防火演習用	1 栓につき放水 10 分ごとに	2,095 円

表 2-5 量水器使用料 (税抜)

口径	使用料金 (1 個 1 か月)
13 ミリメートル	76 円
20 ミリメートル	152 円
25 ミリメートル	190 円
30 ミリメートル	390 円
40 ミリメートル	685 円
50 ミリメートル	980 円
75 ミリメートル	1,961 円
100 ミリメートル以上	別に定める

※水道料金は、給水使用料金及び量水器使用料の合計額に消費税相当額を加算し、10 円未満を切り捨てた額

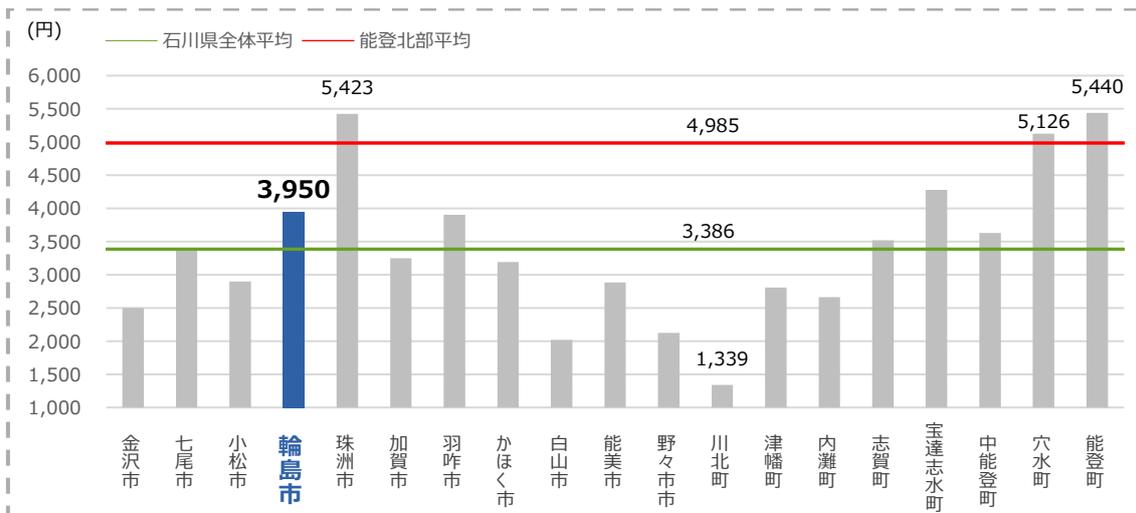
②石川県内の水道料金比較

本市と石川県内の他自治体における水道料金の比較は、次の図 2-5 のとおりです。

本市の水道料金については、能登北部に属する市町の平均に比べ低い金額となっています。また、本市は合併後の料金統一による改定以降、約 10 年間水道料金の改定を行っていません。近隣市町は消費税率の改正のタイミングに合わせ令和元年度以降順次料金改定を行っております。

※水道の料金については、口径 13mm、1 月使用水量 20 m³と仮定しており、水道使用におけるメーターの使用料を含めて計算しています。また、消費税額を含んでおります。

※令和 5 年 3 月末日時点での比較を行っております。



金沢市	七尾市	小松市	輪島市	珠洲市	加賀市	羽咋市	かほく市	白山市	能美市
2,497	3,383	2,900	3,950	5,423	3,251	3,905	3,190	2,018	2,882
野々市市	川北町	津幡町	内灘町	志賀町	宝達志水町	中能登町	穴水町	能登町	
2,123	1,339	2,805	2,662	3,520	4,281	3,630	5,126	5,440	

図 2-5 石川県内の各自治体の水道料金

(5) 給水収益の推移

本市の給水収益の推移については、次の図 2-6 のとおりです。

平成 22 年度からの給水収益が減少している要因としては、行政区域内人口（給水人口）の減少、節水機器等の普及が要因と考えられます。

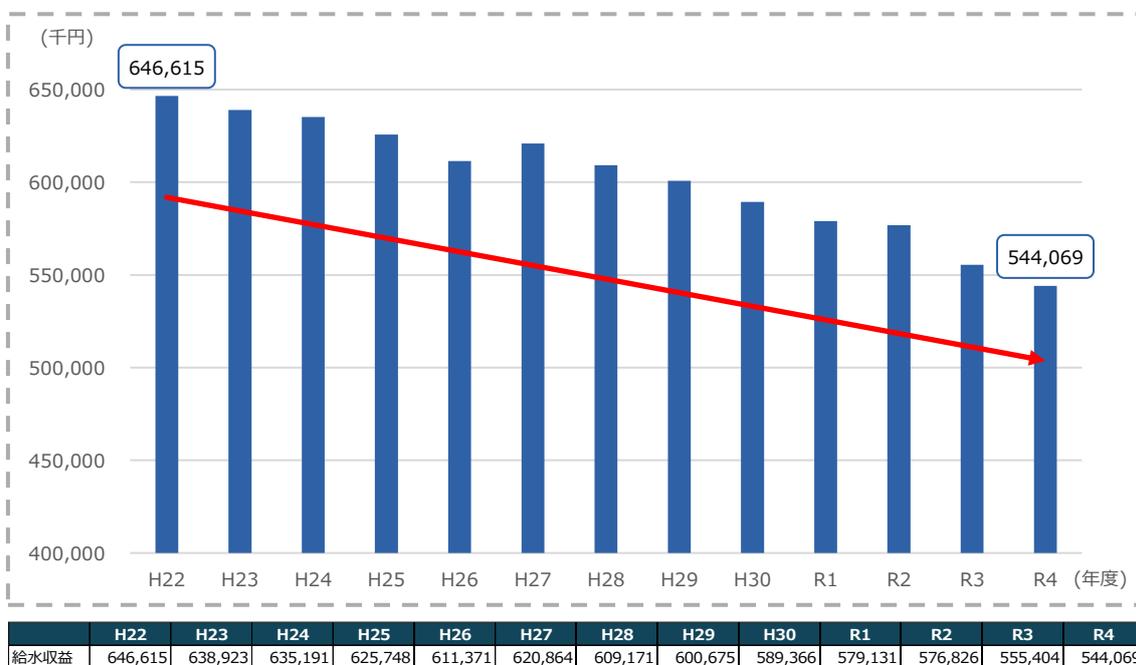


図 2-6 給水収益の推移

(6) 組織

①組織図

令和5年3月時点における上下水道局の組織は、次の図2-7のとおりです。

本市では、管理者を設置せず、管理者の権限を行う市長の補助組織である上下水道局において水道事業及び下水道事業を実施しています。

組織再編により平成20年4月から水道課と門前水道課が統合し水道課に、水道事業及び下水道事業の一体運営による業務の効率化のため平成23年4月に水道課と建設部下水道課が統合し上下水道課となり、職員数の削減等行財政改革に寄与してきました。

また、平成30年4月からは下水道事業の地方公営企業法の適用に合わせて名称を上下水道局に改めました。

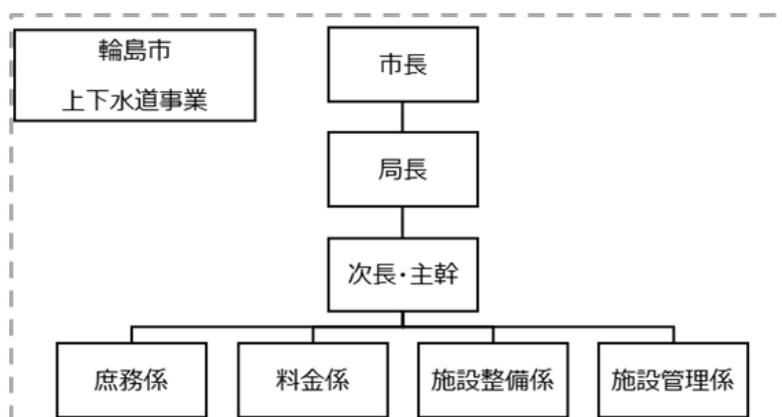


図 2-7 上下水道局の組織図

②職員数の推移及び年齢構成

職員数の推移、年齢構成及び勤務形態については、次の図2-8及び図2-9のとおりになります。

令和元年度以降、非常勤職員はおりません。また、年度推移における職員の平均年齢は、令和2年度をピークに若干減少しており、令和4年度においては42.5歳となっています。

平均年齢42.5歳については、石川県全体の地方公務員の平均年齢が42.3歳、輪島市職員全体の平均年齢が41.2歳となっており、水道事業及び下水道事業での平均年齢はやや高い状況となっています。



図 2-8 職員の勤務形態別構成

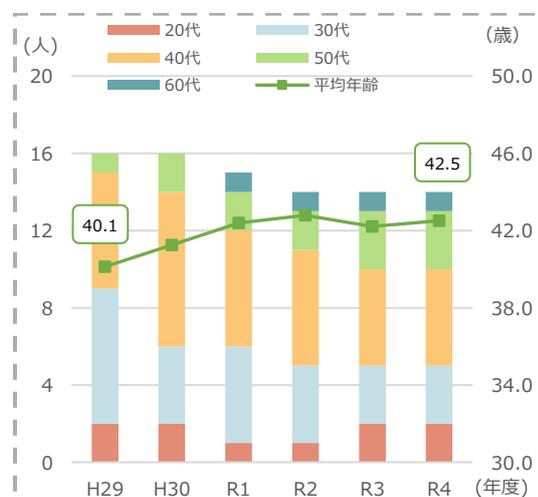


図 2-9 職員の年齢別構成

水道事業

(7) 水道施設の老朽化の推移

本市の水道施設の老朽化の推移については、次の図 2-10 のとおりです。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。

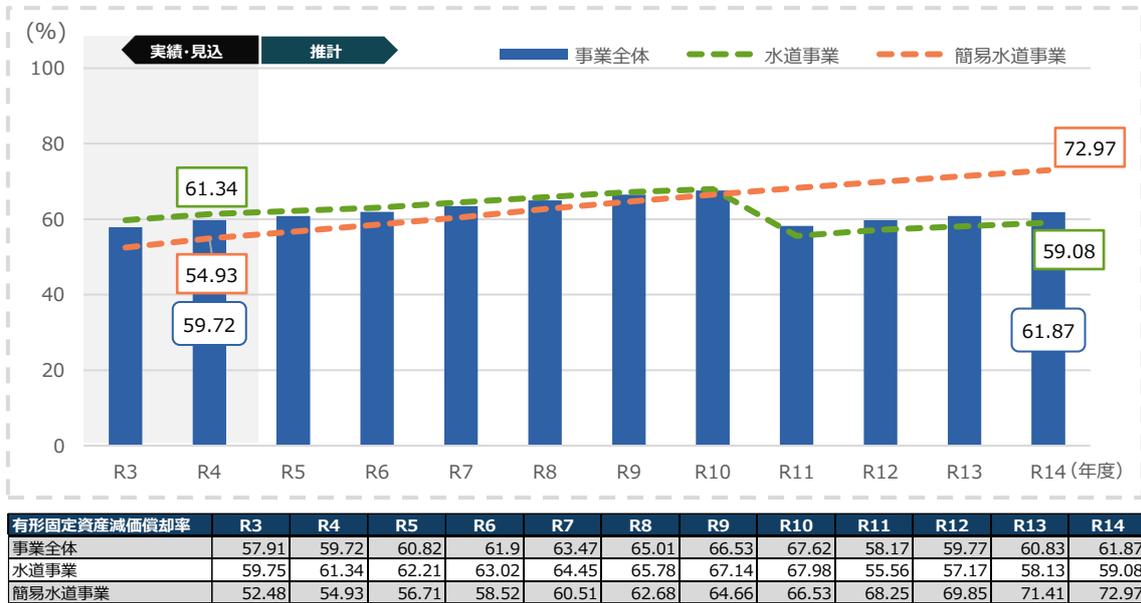


図 2-10 水道施設の老朽化の推移

2.1.3 経営比較分析表による経営状況の分析

(1) 経営指標による分析の意義

経営及び施設の状況を表す経営指標を活用することで、本市の経年比較や全国の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することができます。これらに対して優先順位をつけ対応することができます。

また、経営分析や経営戦略の策定及び改定を行う上での土台とし、議会や住民に対する経営状況の説明に活用することができます。

(2) 経営比較分析表における前提条件

経営比較分析における類似団体等の経営指標について、総務省で公表されている資料の数字を活用しています。また、値の内容は、次の表 2-6 及び表 2-7 のとおりです。

表 2-6 経営比較分析表における前提条件

値の名称	値の内容	数字の元データ
輪島市	輪島市の値（過去 5 年分）	経営比較分析表より
全国類似団体平均値	類似団体平均値（過去 5 年分）	経営比較分析表より
近隣団体平均値	七尾市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町の平均値（過去 5 年分）	公営企業年鑑（総務省）

(3) 分析内容

表 2-7 各経営指標の単位、概要及び算出式

区分	経営指標	単位	指標の概要	算出式
経営の健全性	経常収支比率	(%)	維持管理費や支払利息などの経常費用を経常収益でどれだけ賄えているかを示す。	経常収益 ÷ 経常費用 × 100
	累積欠損金比率	(%)	営業収支に対する累積欠損金の占める割合を示す。	当年度未処理欠損金 ÷ (営業収益-受託工事収益) × 100
	流動比率	(%)	流動負債に対する流動資産の割合を示す。	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
	企業債残高対給水収益比率	(%)	給水収益に対する企業債残高の割合を示す。	企業債現在高 ÷ 給水収益 × 100
経営の効率性	料金回収率	(%)	給水収益で回収すべき費用をどの程度給水収益で賄えているかを示す。	給水収益 ÷ (費用合計-長期前受金戻入) × 100
	給水原価	(円/m)	有収水量1mあたりの給水に要した費用を示す。	(費用合計-長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量 × 1,000
	施設利用率	(%)	施設・設備が一日に対応可能な配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す。	(年間総配水量×1,000÷365) ÷ 配水能力 × 100
	有収率	(%)	施設の稼働がどの程度収益につながっているかを示す。	年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	(%)	有形固定資産のうち償却対象資産の原価償却がどの程度進んでいるかを示す。	減価償却累計額 ÷ 償却資産 × 100
	管路経年化率	(%)	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す。	法定耐用年数を経過した導・送・排水管延長 ÷ 導・送・配水管延長 × 100
	管路更新率	(%)	水道管の総延長に対して、当該年度で更新した水道管延長の割合を示す。	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

水道事業

□ 経常収支比率 (%)

算定方法

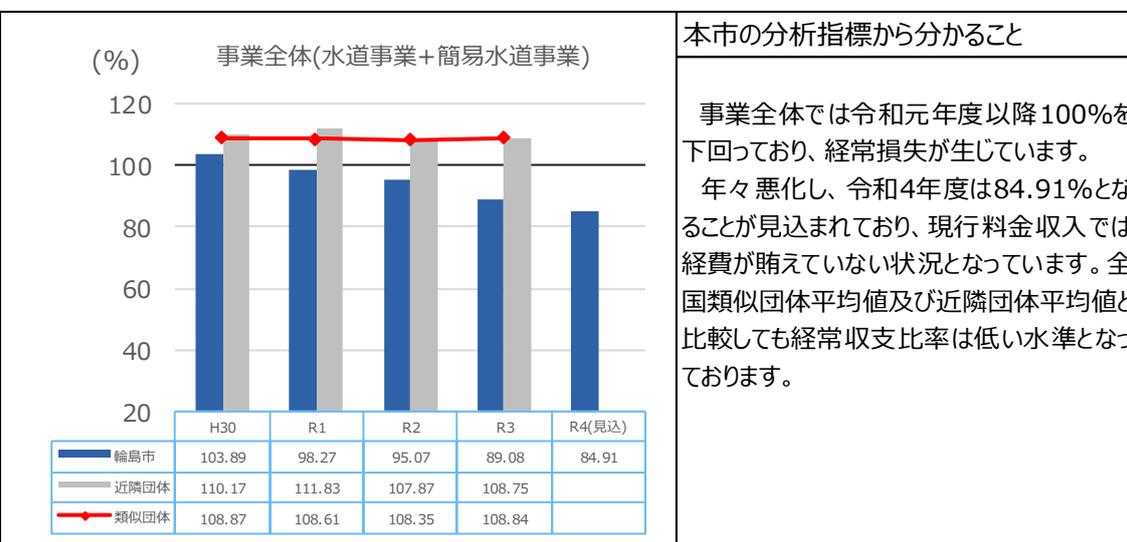
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

望ましい向き ↑

経常収支比率 > 100%

分析指標の意味 (何が分かる?)

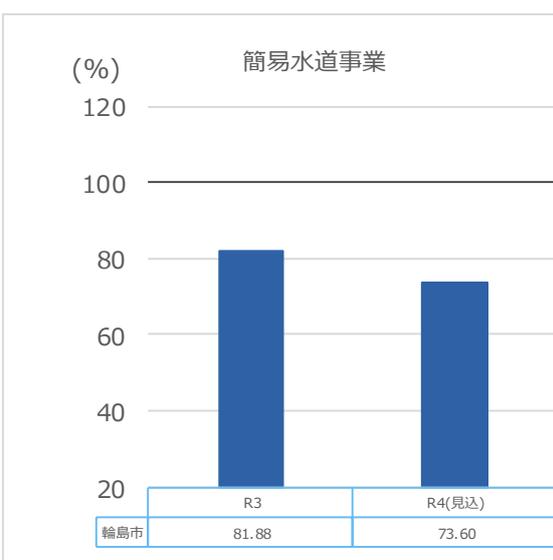
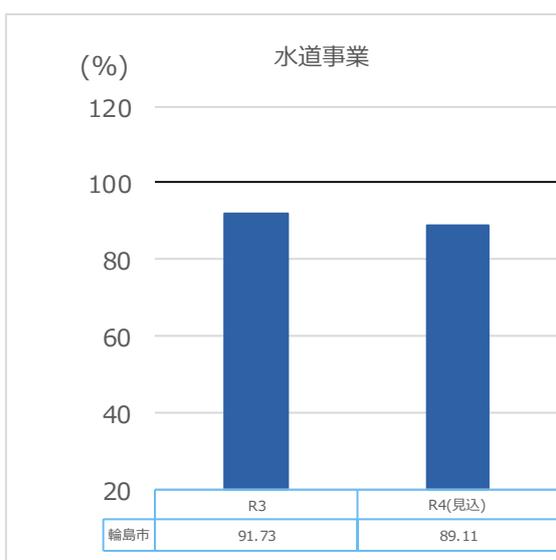
当該年度において、給水収益などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを表すものです。経常収支比率が高いほど経常利益が高いことを示しており、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味しています。



本市の分析指標から分かること

事業全体では令和元年度以降100%を下回っており、経常損失が生じています。

年々悪化し、令和4年度は84.91%となることが見込まれており、現行料金収入では経費が賄えていない状況となっています。全国類似団体平均値及び近隣団体平均値と比較しても経常収支比率は低い水準となっております。

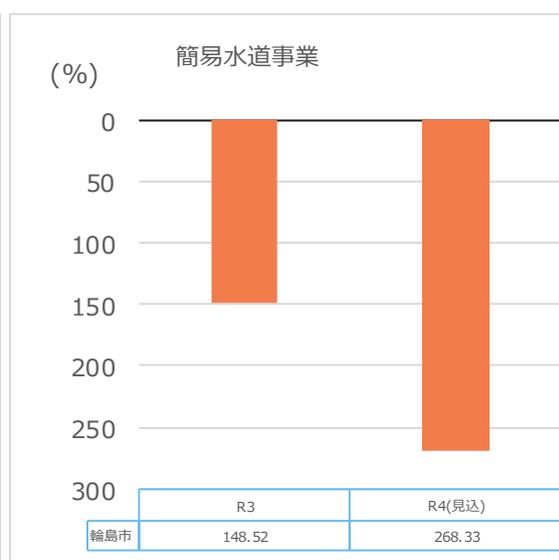
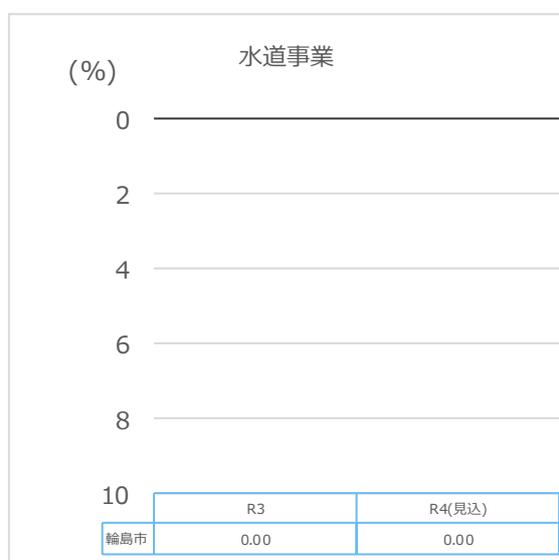
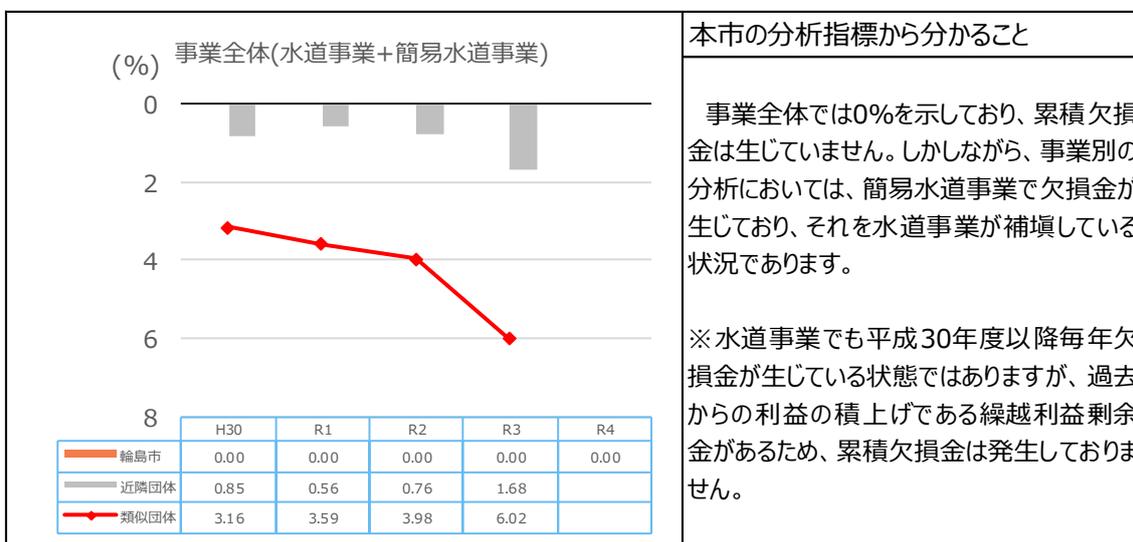


※ 令和2年度以前は、事業ごとに算定していないため表示していない。

水道事業

□ 累積欠損金比率 (%)

算定方法	
$\text{累積欠損金比率} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	望ましい向き ↑
	累積欠損金比率 ≒ 0%
分析指標の意味 (何が分かる?)	
<p>営業収支に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標で、0%であることが求められます。</p>	

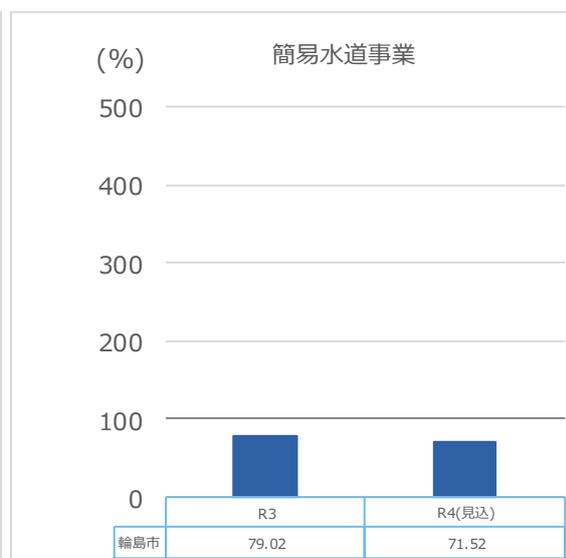
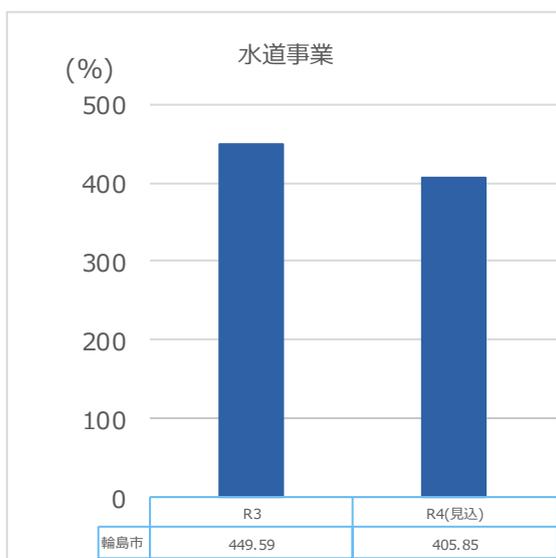
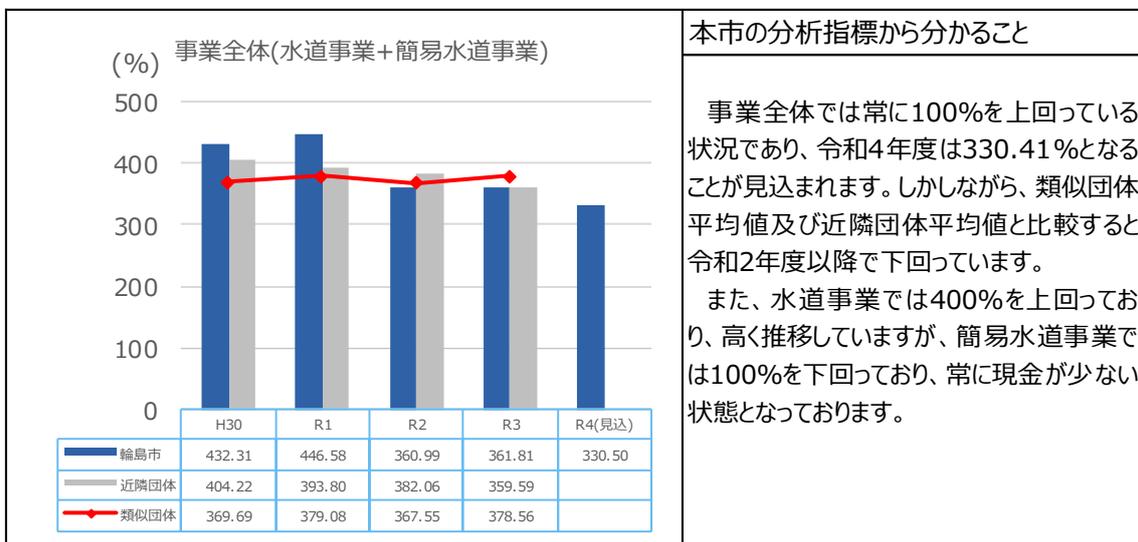


※ 令和2年度以前は、事業ごとに算定していないため表示していない。

水道事業

□流動比率（％）

算定方法	
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	望ましい向き ↑
	流動比率 > 100%
分析指標の意味（何が分かる？）	
<p>短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回る場合は、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。</p>	

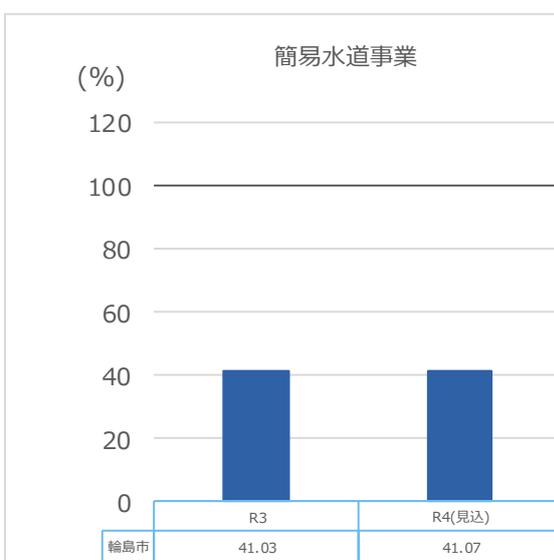
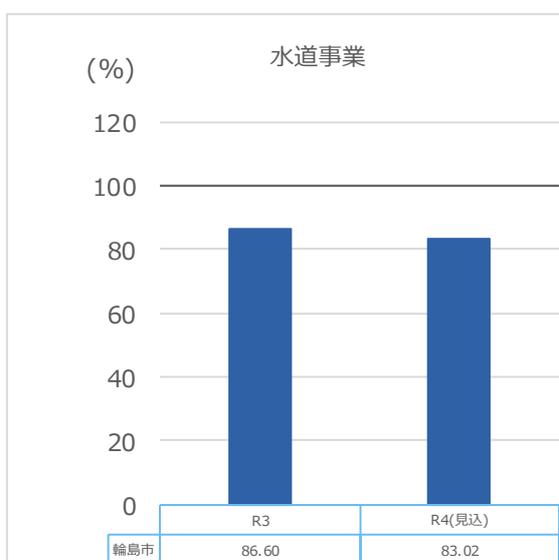
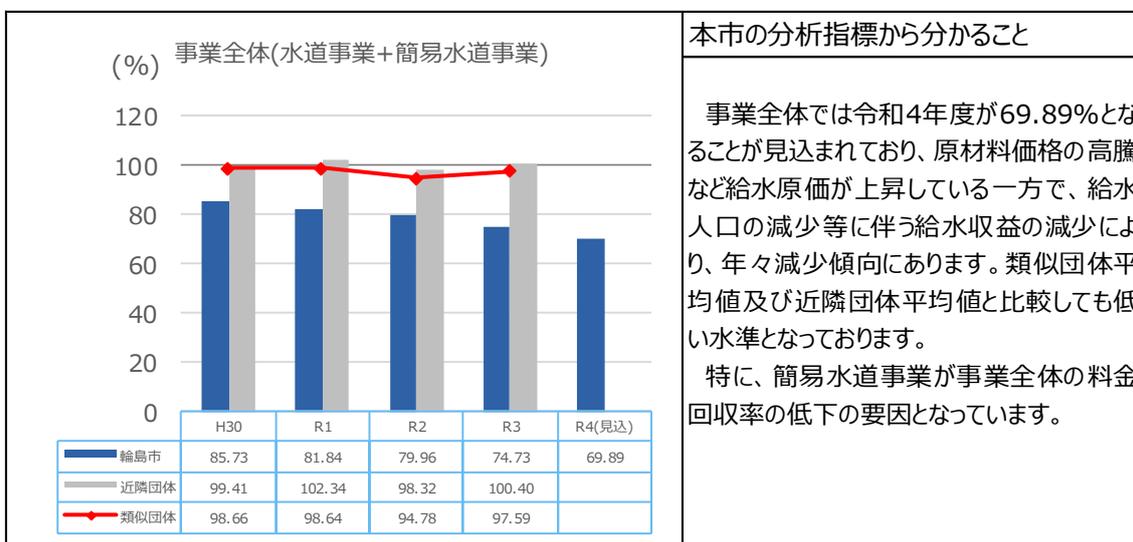


※ 令和2年度以前は、事業ごとに算定していないため表示していない。

水道事業

□料金回収率 (%)

算定方法	
$\text{料金回収率} = \frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	望ましい向き ↑ 料金回収率 > 100%
分析指標の意味 (何が分かる?)	
給水収益で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要です。100%を下回っている場合は、適正な給水収益の確保及び給水原価の削減が求められます。	

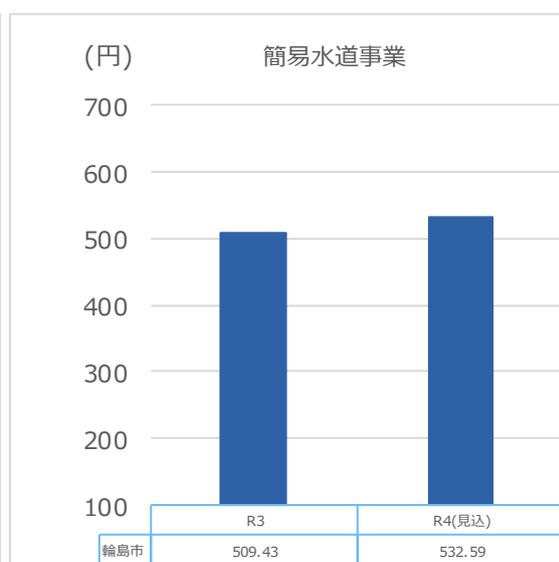
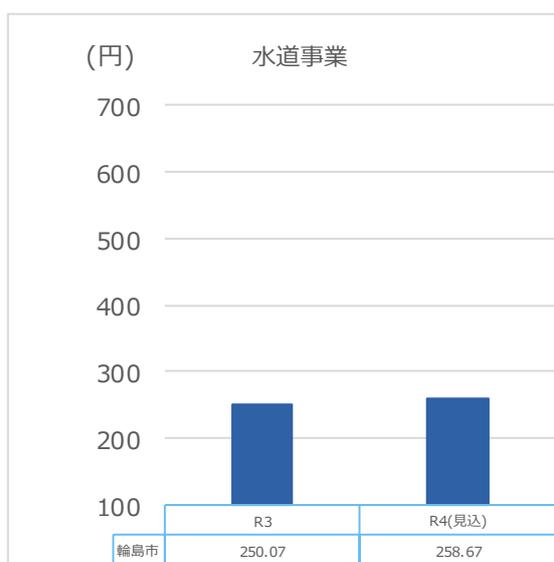
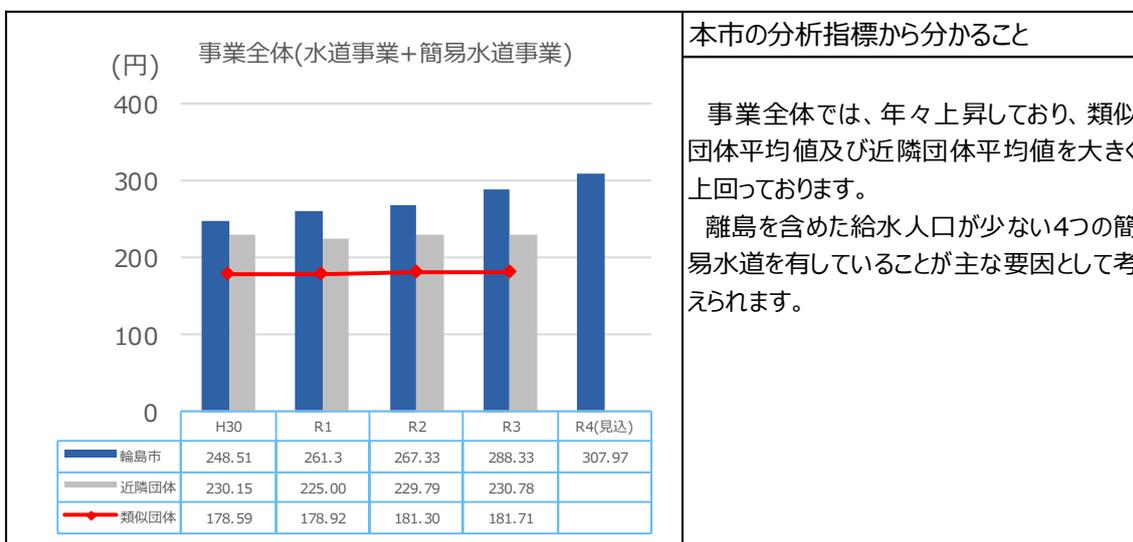


※ 令和2年度以前は、事業ごとに算定していないため表示していない。

水道事業

□給水原価

算定方法	
給水原価 = $\frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
有収水量1m ³ 当たりの給水に要した費用を表しており、経年比較や類似団体との比較等による状況の把握及び分析が求められます。	

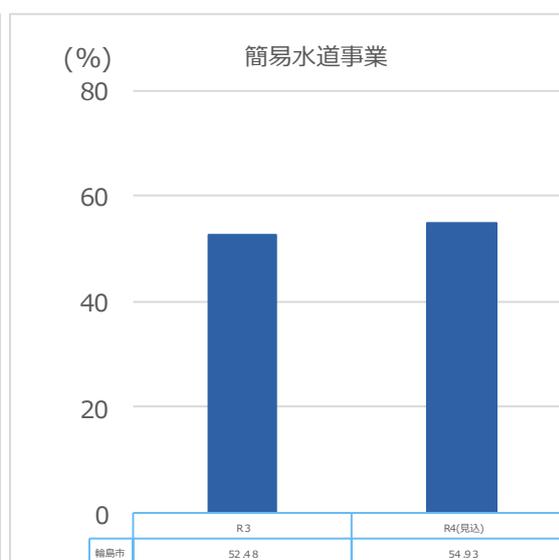
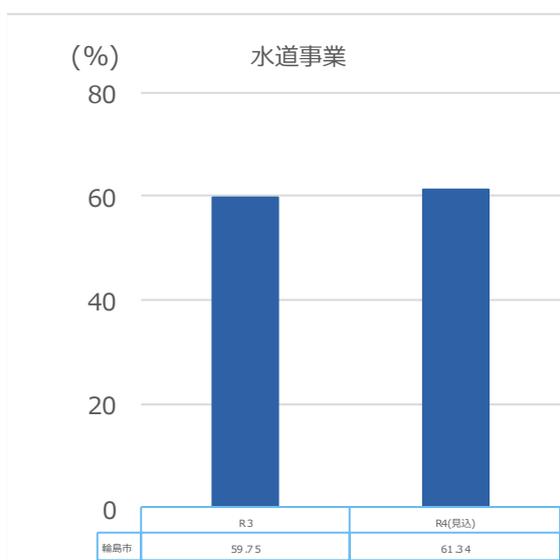
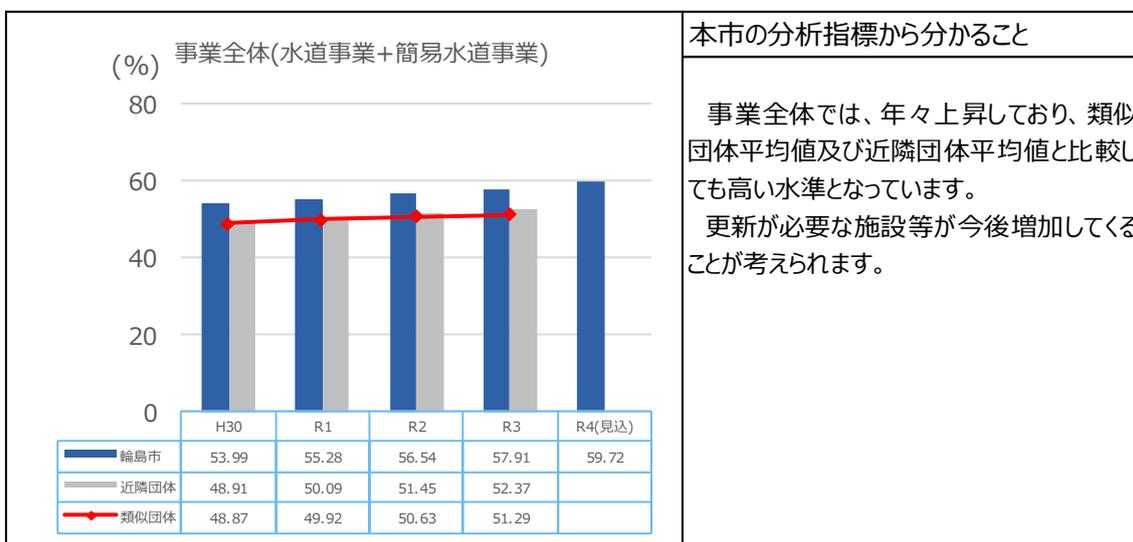


※ 令和2年度以前は、事業ごとに算定していないため表示していない。

水道事業

□有形固定資産減価償却率（％）

算定方法	
有形固定資産減価償却率= $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	望ましい向き ↓
	-
分析指標の意味（何が分かる？）	
<p>保有している有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化（経年化）の度合いを示しています。数値が100%に近いほど老朽化が進んでいることを示しており、施設の安全性などの観点から更新の必要性を推測することができます。</p>	



※ 令和2年度以前は、事業ごとに算定していないため表示していない。

2.1.4 将来の事業環境

(1) 将来予測の方法

① コーホート要因法

「コーホート要因法」とは、各コーホート（同じ年又は期間に生まれた人々の集団）について、「自然増減」（死亡と出生）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法です。

推計の基礎となる過去の実績人口に特殊な変動があった場合は、推計対象期間内の将来人口に特殊な変動が予想されるため、過去の実績に基づく変化率が将来人口の推計に適さないと思われる場合は、この方法を用いることが推奨されています。

② コーホート変化率法

コーホート変化率法とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

推計する将来が、比較的近い将来の人口で、変化率の算出基礎が近い過去に特殊な人口変動がなく、また推計対象となる近い将来においても特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用いることができます。

今回計画の経営戦略においては適さないため、除外しています。

③ 日本の地域別将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所において、将来の人口を都道府県別、市区町村別に求めることを目的としたものです。

根拠資料については、平成 27（2015）年の国勢調査をもとに、将来人口推計を男女年齢（5 歳）階級別に行ったものです。

<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>

④ 輪島市人口ビジョン（令和 2 年 8 月改定）

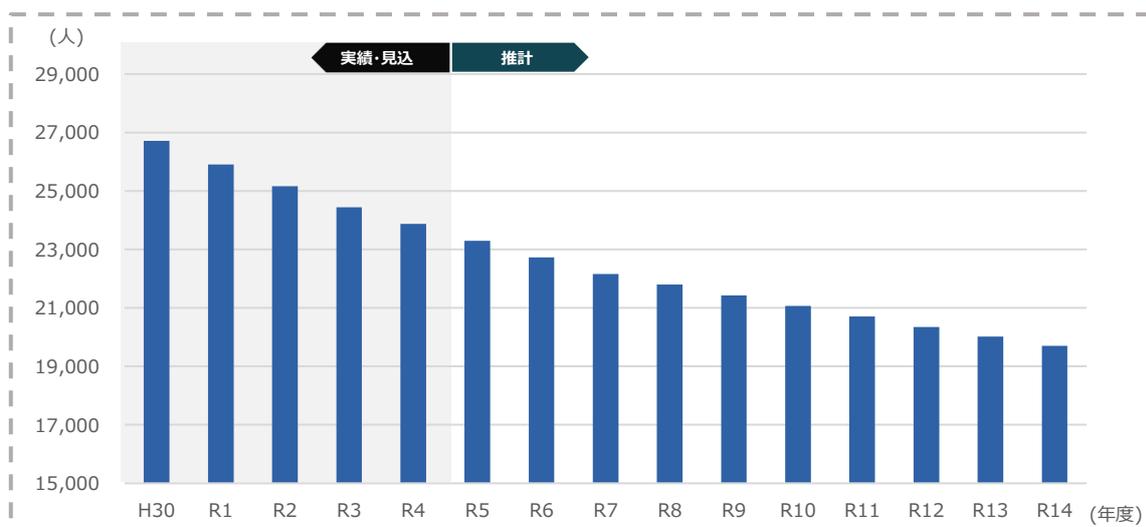
国立社会保障・人口問題研究所の推計値及び国の長期ビジョンを基準として、本市独自の現行ビジョン及び総合戦略の進捗・達成状況とともに、国や県の動向も勘案した設定を合わせ、将来の人口推計を算出したものです。

(2) 行政区域内人口の見通し

本経営戦略の基本となる将来における本市の人口については、国立社会保障・人口問題研究所の推計値や国の長期ビジョンを基準とし、本市の独自の設定により算出した輪島市人口ビジョンの数字を用いています。

独自の設定は、輪島市人口ビジョン及び総合戦略の進捗・達成状況等とともに、国や県の動向も勘案し、合計特殊出生率は、日本の人口置換水準である「2.07」に合わせ、国や県よりも早期の目標達成を目指しています。

また、純移動数は、まずは均衡状態を目指し、転入超過となるような設定を行いました。



実績・見込

	H30	R1	R2	R3	R4
行政区域内人口	26,718	25,903	25,169	24,442	23,871

推計(輪島市人口ビジョンより)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
行政区域内人口	23,301	22,730	22,159	21,796	21,432	21,069	20,705	20,342	20,020	19,698

図 2-11 行政区域内人口の見通し

(3) 給水人口について

① 給水人口の算定方法について

行政区域内人口のうち給水区域内人口（行政区域内人口-給水区域外人口）における給水普及率（実績より設定したもの）を乗じたものを給水人口として推計しています。

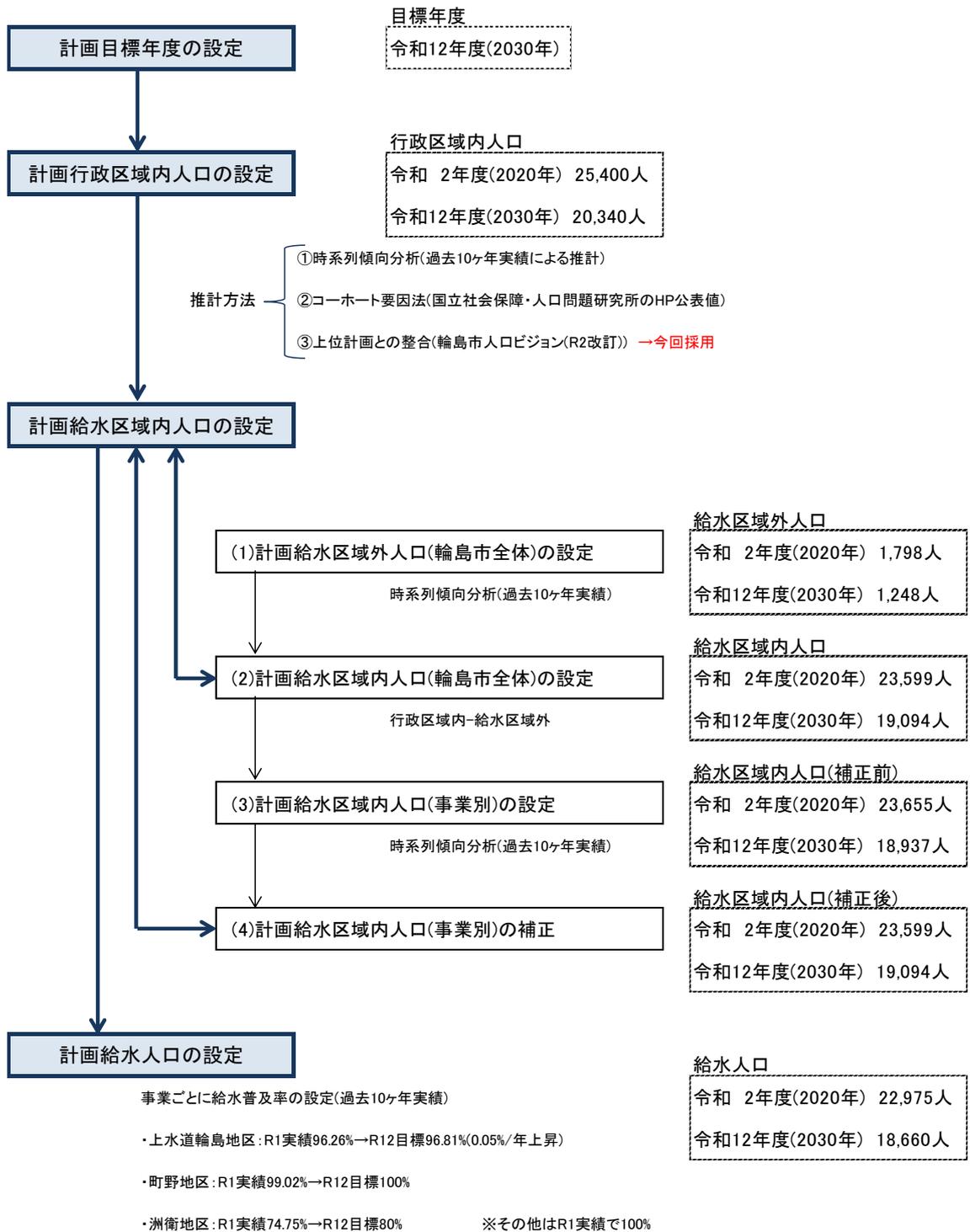
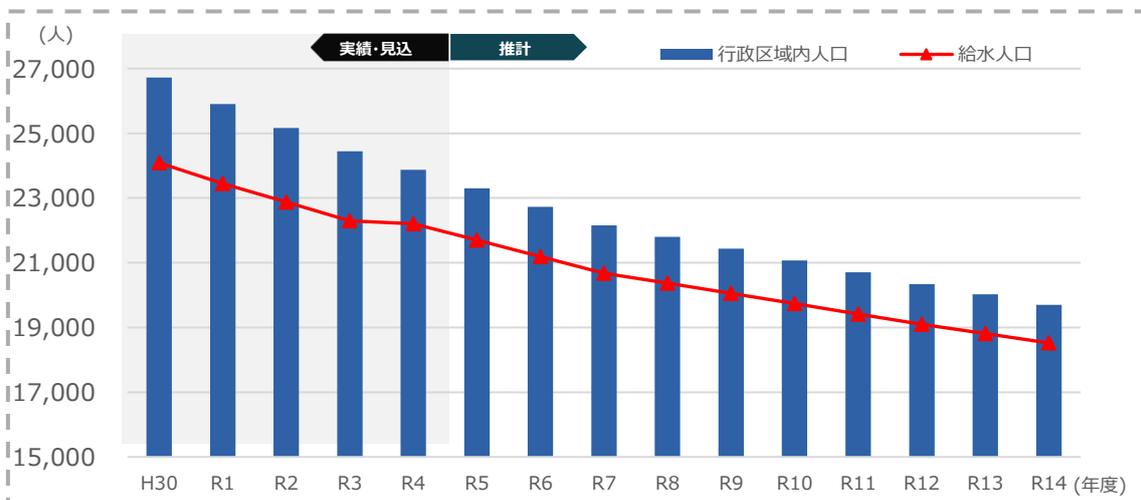


図 2-12 給水人口の算定フロー

②給水人口の見通し

本市の給水人口の見通しは、次の図 2-13 のとおりです。



実績・見込

	H30	R1	R2	R3	R4
行政区域内人口(人)	26,718	25,903	25,169	24,442	23,871
給水人口(人)	24,087	23,444	22,877	22,292	22,206

推計(輪島市人口ビジョンより算定)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
行政区域内人口(人)	23,301	22,730	22,159	21,796	21,432	21,069	20,705	20,342	20,020	19,698
給水人口(人)	21,699	21,188	20,675	20,366	20,053	19,737	19,417	19,094	18,809	18,521

図 2-13 給水人口の見通し

(4) 給水量の見通し

① 有収水量の算定

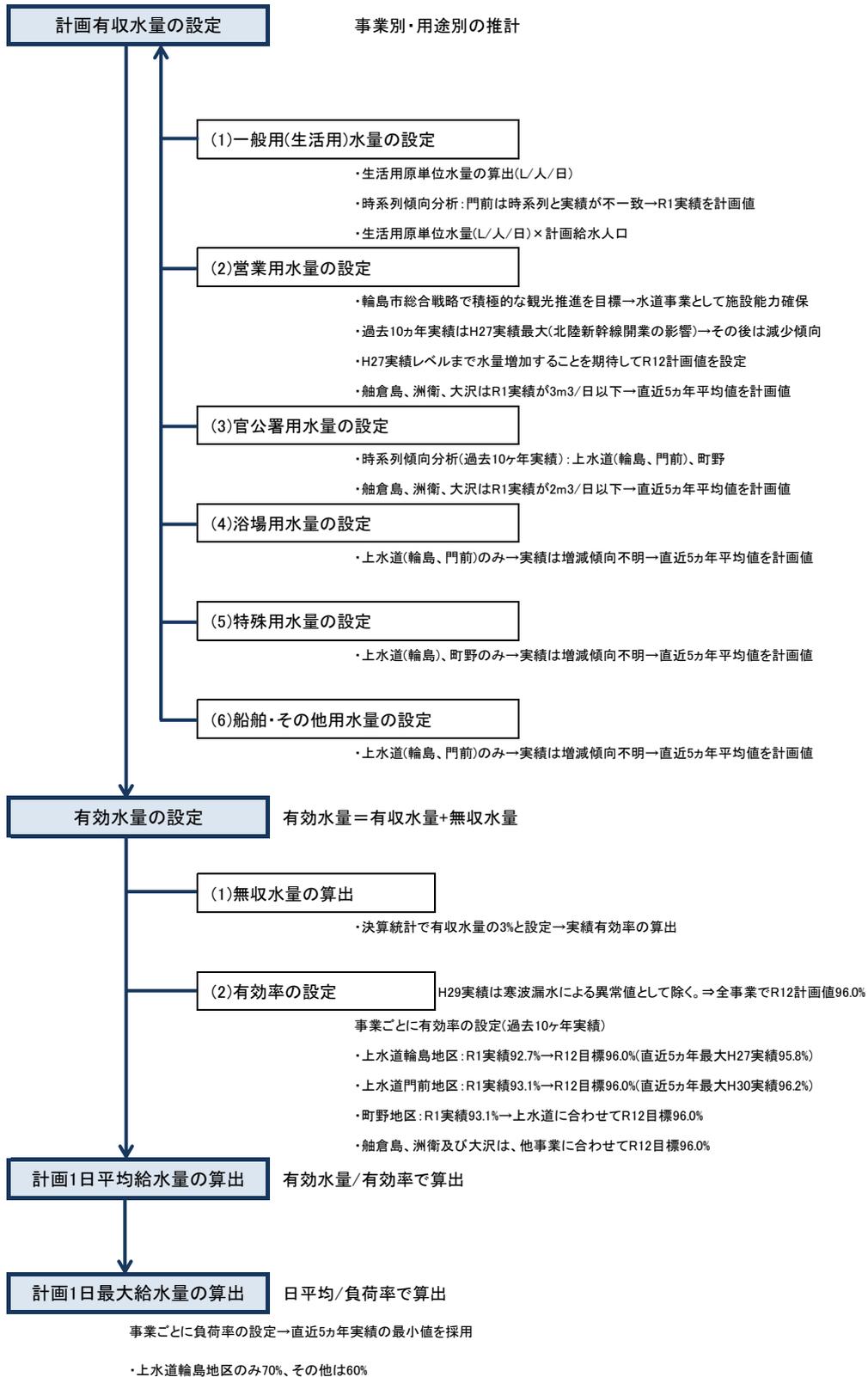


図 2-14 給水量の算定フロー

②配水量及び有収水量の見通し

本市の配水量及び有収水量の見通しは、次の図 2-15 のとおりです。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。

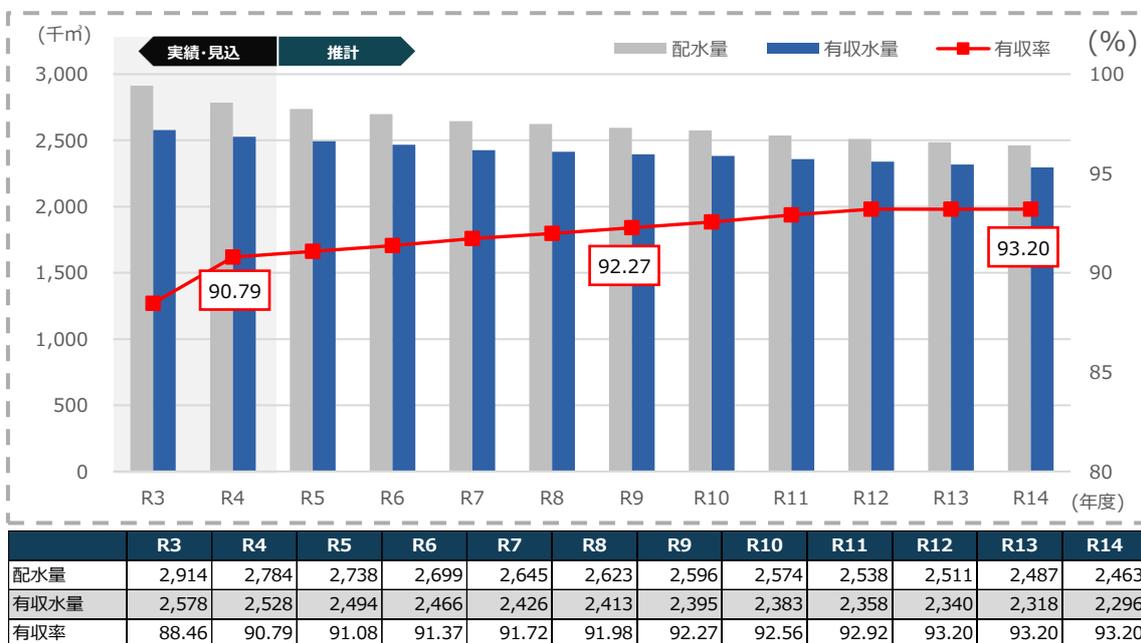


図 2-15 配水量及び有収水量の見通し

(5) 給水収益の見通し

本市の給水収益の見通しは、次の図 2-16 のとおりです。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。

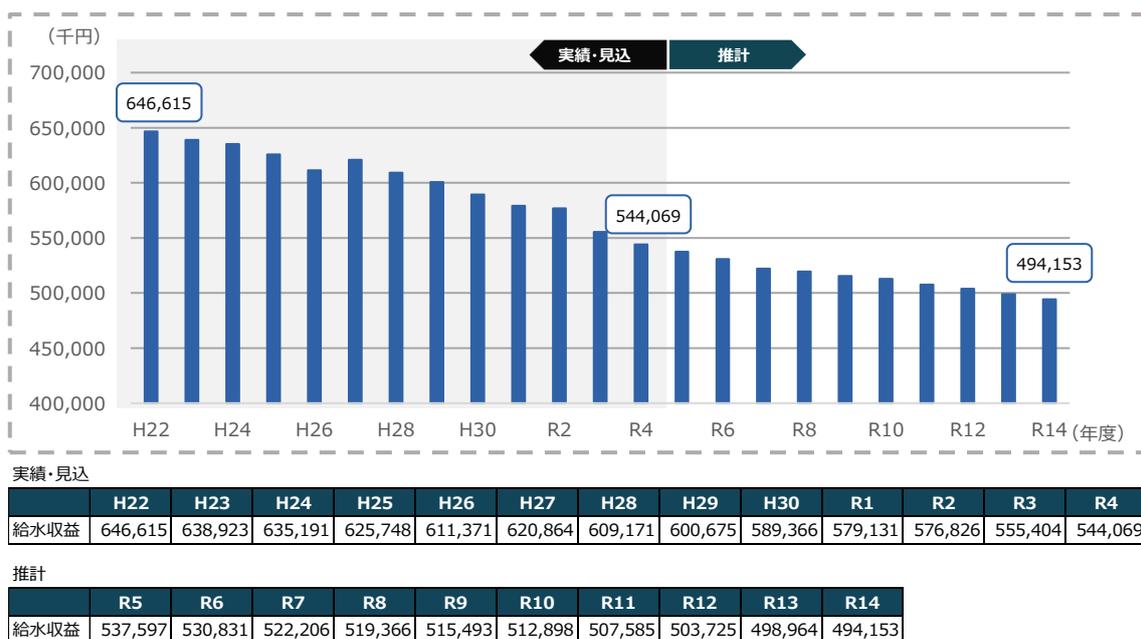


図 2-16 給水収益の見通し

(6) 水道施設の老朽化の見通し

本市の水道施設の老朽化の見通しは、次の図 2-17 のとおりです。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。

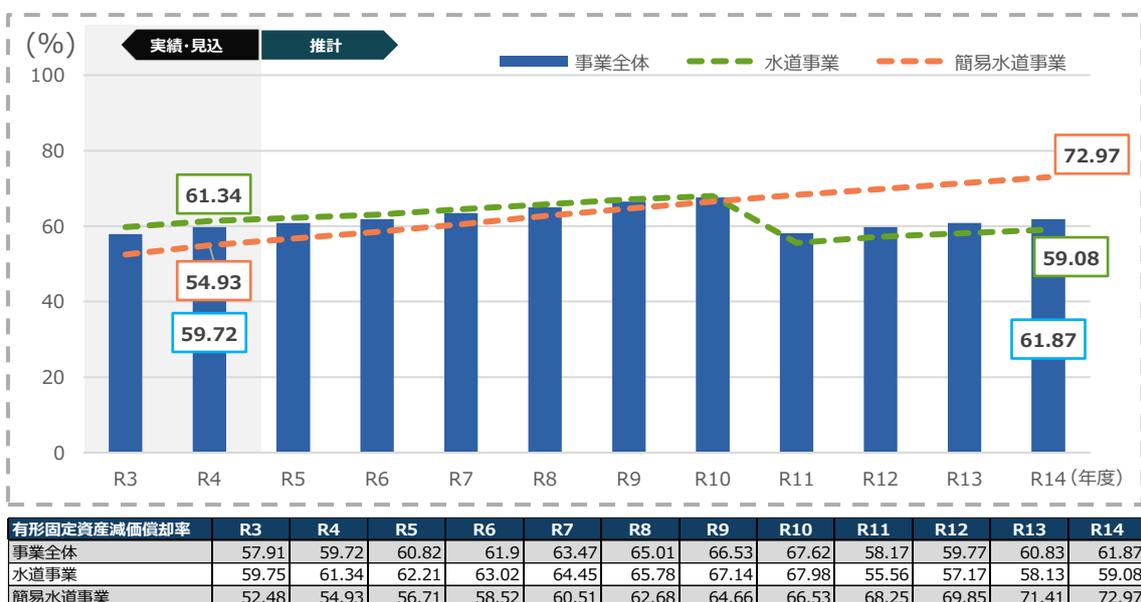


図 2-17 水道施設の老朽化の見通し

(7) 職員数の見通し

本市の職員数の見通しは、次の図 2-18 のとおりです。

令和 5 年度以降は、技能職員が 1 人増加する見通しです。

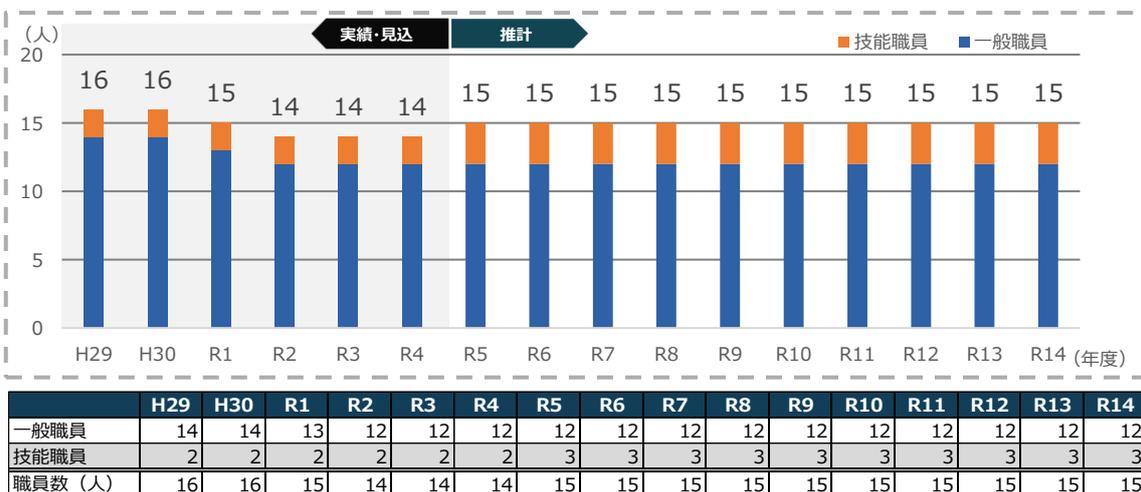


図 2-18 職員数の見通し

2.1.5 水道事業の課題

本市の水道事業を取り巻く環境、現状及び将来の事業環境の予測から、今後取り組むべき課題は次のとおりです。

(1) 災害危機管理対策

想定される巨大地震、浸水、渇水、寒波、大雪などの自然災害や新型コロナウイルス等の感染症が発生した場合においても事業が継続して行えるように、これらに対応するための施設の整備や業務継続体制の強化がこれまで以上に求められています。

施設の老朽化に伴い、事後保全対応では十分な対応が困難となっており、適正な施設更新が急務となっています。

平成 30 年 1 月及び令和 5 年 1 月に発生した氷点下 5℃を下回る記録的な寒波の影響により、各家庭の水道管が凍結、破裂し、市内各地で漏水等による大規模な断水が発生したことから、各家庭に対する凍結防止対策の周知徹底や水道メーターボックスの位置把握等について早急に対応する必要があります。

(2) 水源環境の保全

水の循環を守り、資源のリサイクル推進等に取り組むとともに、省エネルギー化の取組として機器の更新や施設の効率的な運用を行う必要があります。

上水道（輪島地区）については、専属担当職員が常時、水質監視を行えない維持管理体制であり、原水水質の急変が発生した場合の対応が遅れるといった水質管理体制に課題があります。

(3) 管・施設の効率的な運用

今後、法定耐用年数を経過する水道施設が多く、多額の更新費用が必要となります。お客様が安心して水道を使い続けられるように、管・施設を効率的に更新・運用します。

(4) 料金収入の減少

給水量は近年減少傾向であり、長期的にも人口減少、節水機器の普及等により更に減少していくことが予測されます。

給水量の減少に伴い、料金収入も減少していくため、水道料金水準の見直しを含め適正な収益確保に向けた取組を早急に検討する必要があります。

(5) 経営の健全化

人口減少、節水機器の普及等による料金収入の減少、施設等の老朽化による更新需要の増加等により、経営環境がより一層厳しくなると予想されるため、水道料金水準の見直しを含め適正な収益確保に向けた取組を早急に検討する必要があります。

これまでも、水質検査、量水器検針、浄水施設等の運転管理等の一部を民間に委託するなど事業の効率化を図ってきましたが、これらの取組を継続するとともに、更なる経営の健全化のために ICT の活用などについて検討を行う必要があります。

(6) 水道広域化の検討

国は、都道府県に対して令和 4 年度末までに「水道広域化推進プラン」の策定を要請しており、石川県でも策定を予定しております。本市としても石川県及び県内事業者と連携して、広域化及び共同化に取り組んでいく必要があります。

(7) アセットマネジメントの継続的な実践

平成 25 年 2 月にアセットマネジメント計画を策定しましたが、アセットマネジメント（資産管理）の継続的な実践により健全な水道を次世代へ確実に引き継いでいく必要があります。

また、計画策定から相当年数が経過していることから、より詳細な資産の把握に努めるとともに、計画の見直しについても検討する必要があります。

(8) 技術の承継及び人材の育成

今後は、技術系職員の高齢化が見込まれており、これまで培ってきた現場対応力や危機管理などの技術力の継承が課題となっています。また、職員数の減少によるサービスの低下を招かないように、機能的な組織づくりに努め、包括的業務委託など民間活用も含め、水道事業に携わる人材を育成していく必要があります。

施設管理職員の定年退職による人員不補充により、施設点検や運転管理が事後保全となっており、組織の体制見直しの必要があります。

2.2 経営の基本方針

2.2.1 理念

総合計画では、「“あい”の風がはぐくむ 快適・活気・夢のまち」を将来像として定め、「地域特性と市民の知恵を最大に活かしたまちづくりの推進」をまちづくりの基本理念としており、本市の水道事業は、総合計画の施策の基本方針の1つである「快適（安全・安心・快適なまちづくり）」に位置付けられています。

本経営戦略では、総合計画における基本理念や基本方針を踏まえ、基本理念を「安全・安心な水道水の安定的な供給」と決めました。

この基本理念のもと、現状、課題及び将来の事業環境の見通しを踏まえて、「安全」、「強靱」、「持続」の3つを基本方針として決めました。



図 2-19 基本理念と基本方針

2.2.2 基本方針と施策（取組）

経営の基本理念及び基本方針の実現に向けて、**【安全】**、**【強靱】**、**【持続】**の各観点から具体的な施策を示します。

基本方針 1 **【安全】** 安全で良質な水の提供

安全・安心で良質な水道水を安定的に供給します。そのため、水源の保全や水質管理の維持、給水水質の向上に努めるとともに、利用促進の取組を進めます。

施策① 安全で良質な水の安定的な供給

水源の保全、水質の管理体制の強化を図り、計画的な機器の更新を行います。

施策② 水道利用の促進

水道未普及地域解消事業により、生活用水を確保し、水道の未普及地域の解消を図ります。また、整備済区域の未使用世帯への PR 活動を行い使用率の向上を図ります。

施策③ 適切な情報提供の実施

水道管破裂による漏水や断水の要因となる適切な出し水の実施方法などを、分かりやすい内容による積極的な広報活動に努めます。

基本方針 2 **【強靱】** 安定的な供給の確保

地震等の災害が発生した場合においても事業が継続できるように、水道施設の老朽化及び耐震化対策や早期復旧が可能となる体制の構築を行うことで危機管理の強化を図ります。

施策① 輪島浄水場の更新

輪島浄水場のほぼ全ての施設が耐震基準を満たしておらず、部分的な修繕では将来にわたり安定した運転を継続することが困難な状況となってきております。さらに、現在の設備では強化される水質基準への対応など維持管理体制を考慮した効率的な輪島浄水場更新を DBO 方式で実施します。

本計画では、投資・財政計画において、この浄水場更新計画を反映しております。

施策② 重要な管・施設の地震対策

重要な管や施設についての地震対策に努めます。

施策③ 予防保全型維持管理の実行

アセットマネジメント計画に基づき、水道施設等の計画的な更新及び長寿命化に取組み、水道水の安定的な供給の確保に努めます。

施策④ 災害時等の対応能力の強化

災害発生時においても事業を継続して行えるように、拠点となる施設の強化、関連部署との連携、対応マニュアルの整備など業務継続体制の強化を図ります。

基本方針 3【持続】 持続可能な健全経営

水道施設の戦略的な維持管理、長寿命化等を行い、より効率的及び効果的な施策により、水道サービスを持続的に提供するとともに、SDGs の達成に資する事業を推進します。

また、職員数の減少によるサービスの低下とならないように、機能的な組織づくりに努め、人材育成並びに知識及び技術の継承を推進し、持続可能な健全経営を目指します。

施策① 経営の効率化の推進

1) IoT の活用

IoT・新技術活用推進モデル事業となっている水道スマートメーターの一部導入により、災害に強い水道システムを構築し、遠隔検針を実現したことにより検針における時間短縮及び広域的な遠隔検針が可能となり料金関係業務の効率化が図れています。さらに、災害等における漏水の早期発見及び断水の未然防止に役立てることが可能となるなど、住民ニーズに応じた質の高いサービスの展開を図れているため、令和 5 年度以降も、引き続き設置数の拡充に努めます。

このほか、LINE による開閉栓受付の導入に向けた試験運用や料金のスマホ決済の導入を行い、検針票の電子化、指定工事業者の登録及び更新等についても将来的にはインターネットでの手続を可能にするといった、IoT の活用の取組を積極的に推進します。

2) DX の推進

これまで浄水施設等の運転管理の一部を民間に委託するなど事業の効率化を図ってきましたが、これらの取組を継続しながら、デジタル化推進室等との連携により、水道事業における DX を推進し、住民の利便性向上を図るとともに、業務の効率化を図り、人的資源の有効活用に繋げていきます。

施策② 経営の健全化

1) 料金回収率の向上

人口減少、節水機器の普及等による料金収入の減少、施設等の老朽化による更新需要の増加等により、経営環境がより一層厳しくなることが予想されるため、水道料金水準の見直しを含めた適正な収益確保に向けた取組を図るとともに、既存施設・設備の性能の合理化（スペックダウン）及び廃止・統合（ダウンサイジング）の検討を行い、投資の平準化や経費の削減に努めます。

また、**令和 7 年度での料金回収率 80%以上を目指します。**

2) 料金収納率の向上

資金を確保するためには、未収金を減らすことが重要であり、収納率を向上させるために令和 5 年度中にスマホ決済を導入します。

3) 新たな財源確保の取組

ふるさと納税や各種補助金の積極的活用など新たな財源確保についても検討します。

施策③ 水道広域化・共同化計画に基づく施設の統廃合の検討

施設の老朽化、維持管理費の増大といった課題に対し、石川県が令和 4 年度末までに策定する「石川県水道広域化推進プラン」の動向を注視し、本市として最適な広域化の形態について研究及び調査を行います。

広域化には、経営統合のほか、浄水場等一部の施設の共同化・共同利用や事務の広域的処理等、多様な広域連携の形態が考えられるため、各市町の水道事業者間との継続的な協議を行います。

施策④ アセットマネジメントによる適正な資産管理

アセットマネジメント（資産管理）の継続的な実践により、水道施設の更新計画の策定や料金水準、企業債借入額等の適正化に取り組み、持続可能な健全経営を目指します。

本経営戦略の中でも料金の適正水準について検討します。

施策⑤ 機能的な組織づくり

業務の効率化を図るため、業務の見直しや組織として必要な技術を継承させながら、包括的業務委託など民間活力を積極的に活用し、定員の最適化に努めます。

また、日本水道協会等が開催する外部研修や他の水道事業者との実務研修会へ参加し、情報共有や課題解決に努めます。

2.3 料金の適正水準

2.3.1 料金対象経費の予測と料金適正水準の検討

本市の令和 3 年度決算の料金回収率は、74.73%（水道事業 86.60%、簡易水道事業 79.96%）にとどまり、類似団体が 90%台後半を維持している中において非常に厳しい経営状況となっています。

今後は、人口減少等による料金収入の減少や施設等の老朽化に伴う浄水場建設等の更新需要（建設改良費）の増大が見込まれることから、経営環境は一層厳しさを増していくものと考えられます。

また、物価上昇についても適切に見積り、その影響額を反映することとします。サービスを持続的及び安定的に提供していくため、適正な料金収入をもって自立的な経営をしていくことが必要であり、水道料金としてどの程度の水準が適正であるか検討します。

2.3.2 料金水準の見直しとその影響について

料金水準については、本来であれば料金回収率として 100%が望ましい姿ですが、ここでは給水原価となる各数値を適切に捉えるとともに、市民生活への影響も踏まえ、今後の事業経営に必要となる料金水準について複数パターンを検討します。

2.4 投資・財政計画

2.4.1 投資計画の検討

本市での輪島市人口ビジョンをもとに給水人口動向から有収率等により想定される料金見直し、アセットマネジメント計画に基づく更新や老朽化対策、輪島浄水場の更新等を考慮しながら投資額の平準化を図り、収支均衡となるよう検討します。

さらに、建設改良等での住民インフラ整備が重要であることから、その財源を確保するためにどの時期にどのような施策が必要になるか検討します。

2.4.2 今後の財政運営上の基本方針

本市において、想定される巨大地震、浸水、渇水、寒波、大雪などの自然災害や新型コロナウイルス等の感染症が発生した場合においても事業が継続して行えるように、緊急対応するために必要となる資金の確保も含めた財政運営を基本方針とします。

2.4.3 将来シミュレーションの実施及び前提条件

収益的収支の前提条件

収支項目		前提条件	
収益	料金収入	供給単価に有収水量を乗じて推計	
		供給単価	令和 4 年度の供給単価をもとに、令和 6 年度以降固定で推移
		有収水量	一般用は、給水人口（計画値）に生活用原単位水量を乗じて算出 簡易水道事業の営業用については、令和 3 年 12 月の工場撤退の影響により、令和 4 年度以降の水量の大幅な減少を見込む
	一般会計繰入金	繰出基準に基づき推計	
	長期前受金戻入	固定資産の取得に充てた財源である国庫補助金等を計上した長期前受金から、固定資産の減価償却費等見合い分を順次収益化するものとして推計	
その他	手数料、雑収益等については、令和 4 年度決算見込みをもとに、令和 6 年度以降も計上が見込まれる額を推計		
費用	職員給与費	令和 4 年度決算見込みをもとに、物価上昇率として令和 6～11 年度中は 3%増、令和 12～14 年度中は 1%増として推計	
	維持管理費 (職員給与費を除く。)	令和 4 年度決算見込みをもとに、物価上昇率として令和 6～11 年度中は 3%増、令和 12～14 年度中は 1%増として推計 変動費である動力費は、近年の電気料高騰を踏まえつつ、有収水量の増減を考慮し推計	
	減価償却費	法定耐用年数に基づき個別に推計	
	資産減耗費	令和 4 年度決算見込みに基づき、令和 6 年度以降も同額で推移	
	企業債利息	企業債の元利償還見込みに基づき、計画期間中の新規発行債の償還利子を個別に算定	
	その他	令和 4 年度決算見込みに基づき必要経費を推計	

資本的収支の前提条件

収支項目		前提条件
収入	企業債	将来計画している浄水場の建設や更新計画の財源に充てる企業債を推計
	他会計出資金	浄水場建設及び更新費用の財源や償還元金に対する財源として繰り入れる額を推計
	他会計負担金	消火栓設置等費用に対する財源として繰り入れる額を推計
	国庫補助金	浄水場建設、更新費用等の財源としての補助金を推計
支出	建設改良費	建設改良費（浄水場建設、施設更新、八ヶ川ダム負担金）については、建設事業計画から推計 浄水場建設に係る建設利息については、供用開始前の令和 11 年度までの建設利息を含む額を推計 ※維持管理費同様の物価上昇率を見込む
	企業債償還金	企業債の元利償還見込みに基づき、計画期間中の新規発行債の償還元金を個別に算定

2.4.4 財政計画の策定

(1) 当期純利益、繰越利益剰余金及び資金残高

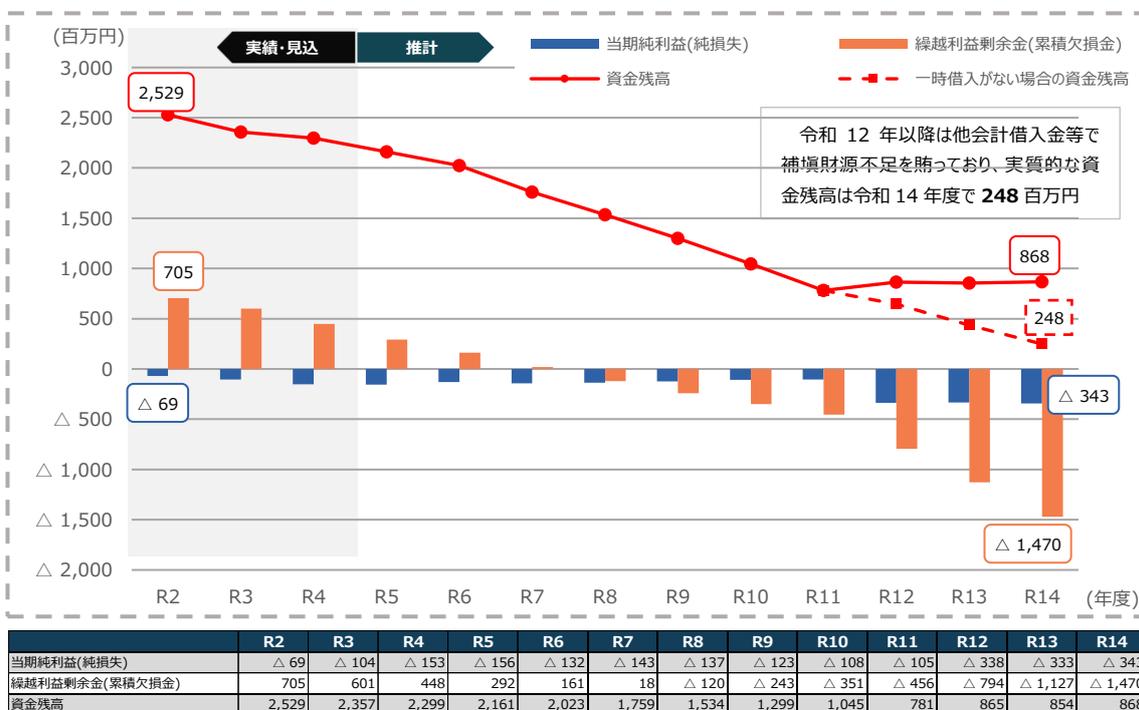


図 2-20 当期純利益、繰越利益剰余金及び資金残高の見通し

各年度において、収益に対して費用が上回る状態（純損失の発生）が続き収支均衡が図れていない危機的な状況であります。

令和 8 年度において、過去から蓄積された利益剰余金もなくなり欠損金が発生し、令和 14 年度には当期純損失が約 3.4 億円、累積欠損金が約 14.7 億円まで増加することが見込まれます。

資金残高は、令和 3 年度に約 23.6 億円を有しておりますが、新輪島浄水場建設に 10 億円を自己財源として活用すること及び当期純損失で推移することから減少傾向となります。

令和 14 年度の資金残高が約 8.7 億円となっておりますが、令和 12 年度から資本的支出である建設改良等に対応する財源不足が生じること（補填財源不足）となるため、他会計借入金等 6.2 億円に対応しており、実質的な資金残高は約 2.5 億円となります。

自然災害等が発生した場合において、住民インフラへの安全対応策を講じるためにはある程度資金を確保しておく必要があることから、料金改定を含めた様々な収益確保策の検討が急務となっております。

(2) 料金収入及び料金回収率

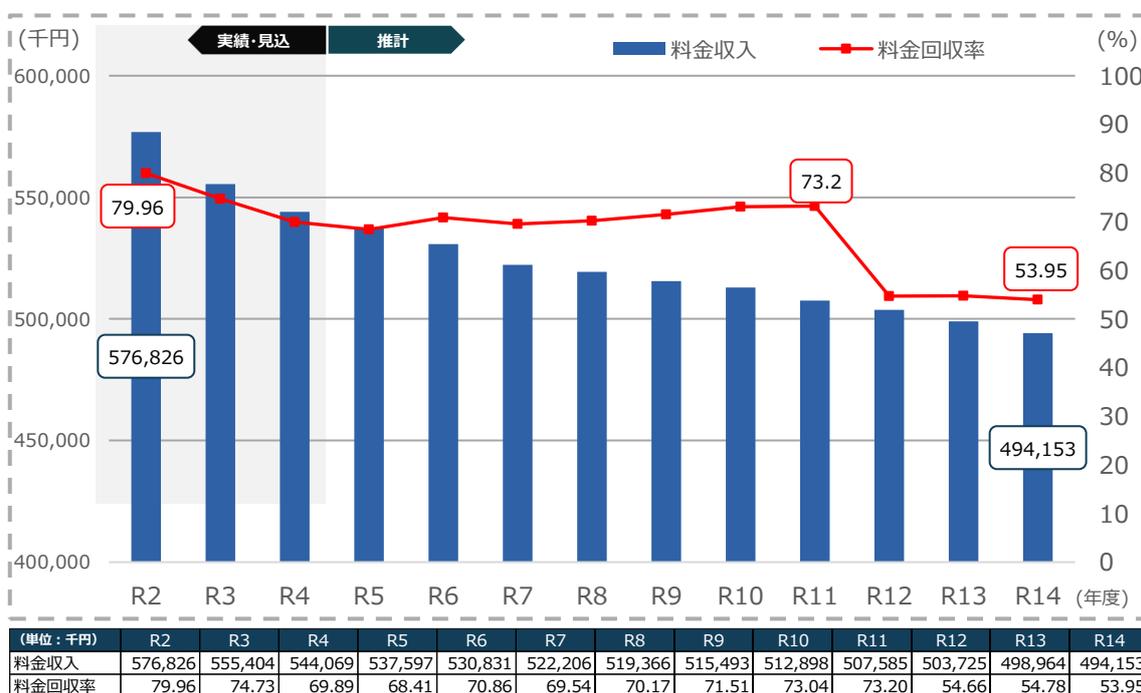


図 2-21 料金収入及び料金回収率の見通し

料金収入についての今後の推計としては、令和 5 年度予算における供給単価をもとに年間総有収水量に乗じて算定しております。

今後は、人口減少、節水意識の高まり等による有収水量の減少に伴い、料金収入も減少を見込んでいます。現行の料金体系での推移として、令和 3 年度では 5.5 億円が確保できておりますが、令和 14 年度見込みでは約 4.9 億円となり、約 11%である 0.6 億円の減少が見込まれます。

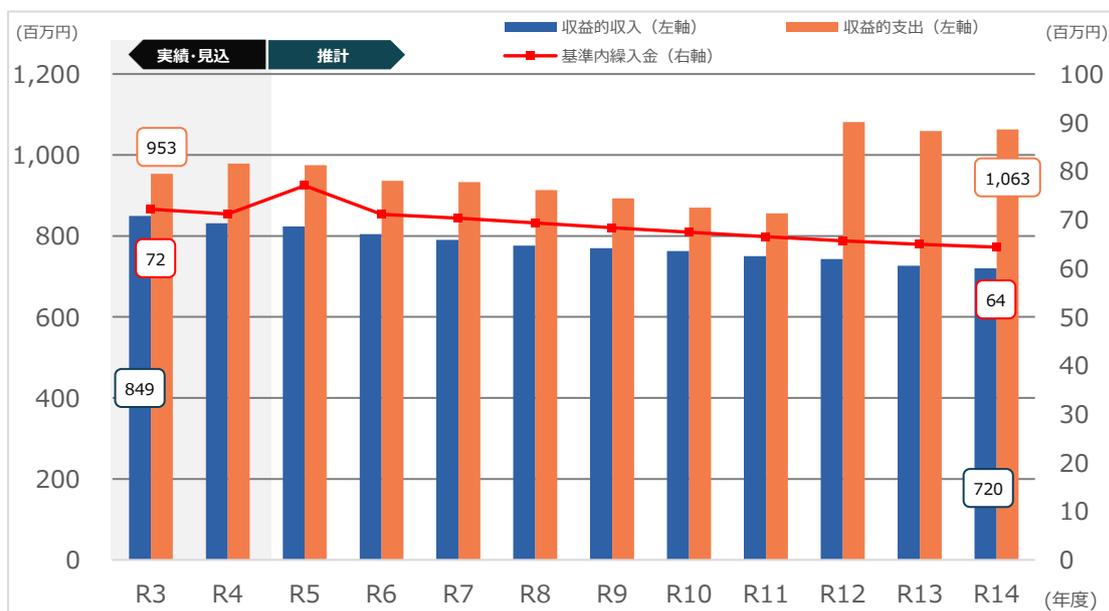
料金回収率についての今後の推移としては、令和 11 年度までは 70%前後の推移となり、令和 12 年度以降は新輪島浄水場の供用開始による減価償却費及び企業債支払利息の発生、委託料の増加などの要因から、給水原価が増加する影響で料金回収率が 54.66%まで大きく下がる見込みです。令和 12 年度以降の料金回収率を、令和 11 年度以前の水準と同じ程度にするためには料金改定を行う必要があります。

※令和 12 年度より大きく下落する理由は、浄水場建設等に伴う委託料、減価償却費及び企業債支払利息の増額に起因することによります。以下、参考値（単位：千円）

	R11	R12	R13	R14
委託料	87,866	128,745	130,033	131,333
減価償却費	437,623	568,445	547,515	548,217
支払利息	39,889	90,793	85,915	85,185

人口減少等に伴い、有収水量の減少が見込まれる中、給水原価は令和 5 年度から令和 11 年度まではやや減少傾向で推移するものの、新輪島浄水場の供用開始年度である令和 12 年度以降は減価償却費、企業債支払利息及び施設管理委託等の増加により、令和 11 年度と比較して 1 m³当たり約 100 円増加する見込みです。

(3) 収益的収支及び基準内繰入金



(単位：百万円)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
収益的収入	849	831	824	804	790	776	770	762	750	743	726	720
収益的支出	953	979	975	936	933	913	893	870	855	1,081	1,059	1,063
基準内繰入金	72	71	77	71	70	69	68	67	67	66	65	64

図 2-22 収益的収支及び基準内繰入金の見通し

収益的収入は主に水道料金収入であり、有収水量が徐々に減少することに伴い、料金収入も減少していくことが見込まれます。

収益的支出は、令和 12 年度以降に新輪島浄水場が供用開始となるため、減価償却費及びその財源の一部である企業債支払利息、委託料の増加などの要因から増加することが見込まれます。

収益的収支では毎年度当期純損失が発生する状態であり、現行の計画では令和 8 年度以降は繰越欠損金が生じる見込みです。

上記のように、経営環境がより一層厳しくなると予想されるため、収支ギャップの解消を図るため、水道料金水準の見直しを含めた適正な収益確保に向けた取組について、早期に検討を行う必要があります。

(4) 資本的収支、基準内繰入金及び内部留保資金

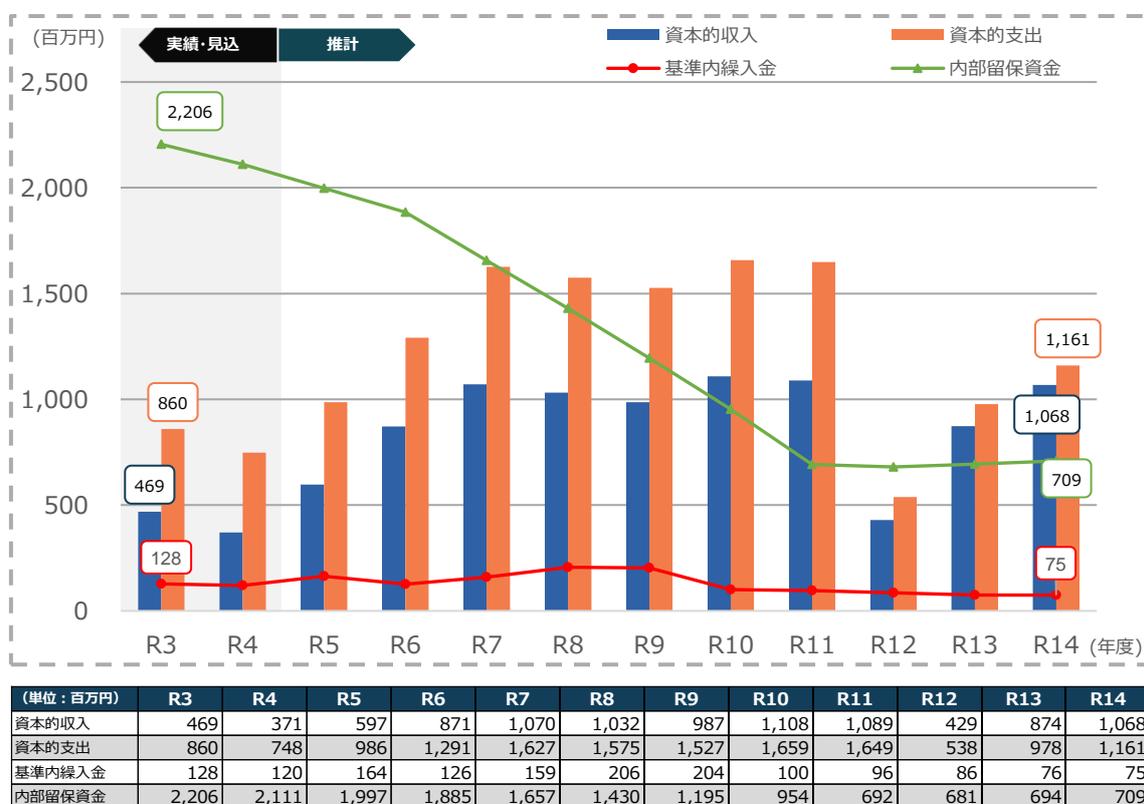


図 2-23 資本的収支、基準内繰入金及び内部留保資金の見通し

令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間で、資本的収入では総額約 91.3 億円を見込んでおり、そのうち約 61%（約 55.3 億円）が企業債、その他は他会計出資金、国庫補助金等であります。

資本的支出では、総額約 130 億円を見込んでおり、そのうち約 64%（約 83.4 億円）が建設改良費、残り全ては企業債償還金であります。

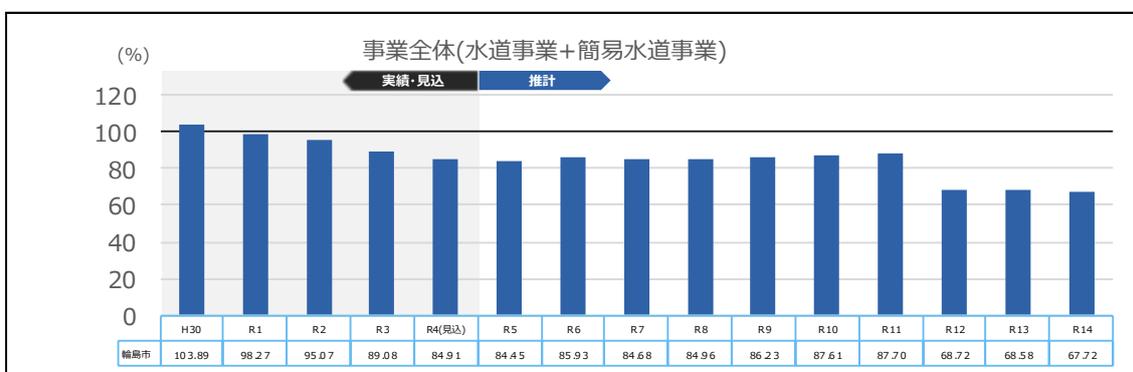
内部留保資金については、各年度で多額の欠損金が見込まれることにより令和 5 年度で約 20 億円を有していたものが令和 14 年度には約 7.1 億円まで減少することが見込まれます。

今後は、補填財源としての内部留保資金の枯渇が懸念されることから、料金改定を含めた抜本的な経営改善を行うことが急務と考えております。

2.4.5 指標分析

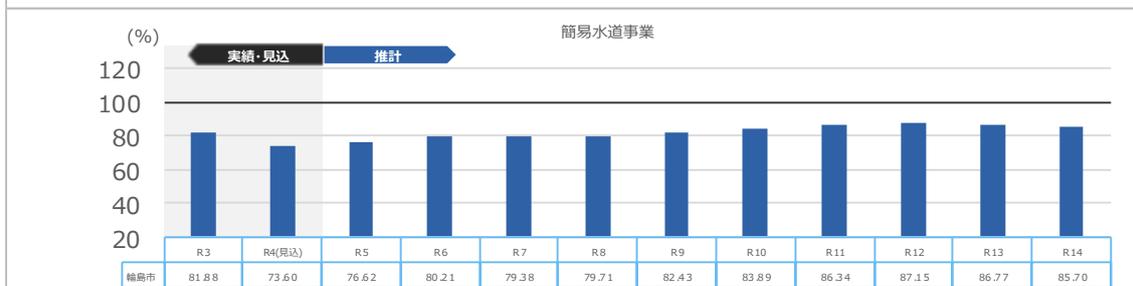
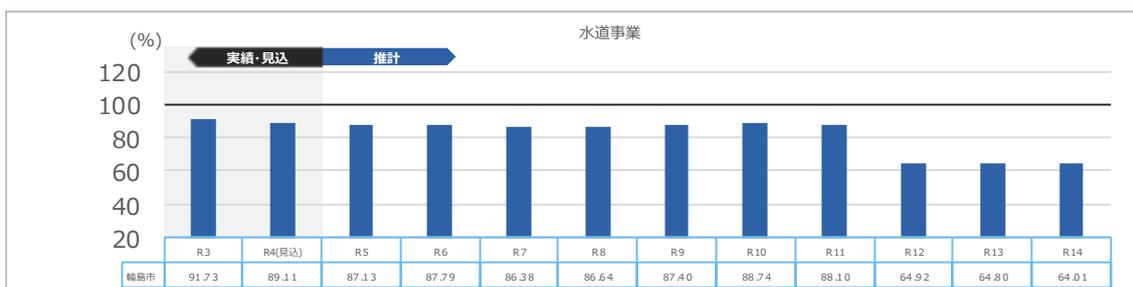
□ 経常収支比率 (%)

算定方法	
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	望ましい向き ↑ 経常収支比率 > 100%
分析指標の意味 (何が分かる?)	
当該年度において、給水収益などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを表すものです。経常収支比率が高いほど経常利益が高いことを示しており、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味しています。	



本市の指標から分かること

類似団体よりも低く推移することが見込まれます。経常収益のうち給水収益は給水人口減少等に伴い減少し、一方で経常費用のうち減価償却費及び支払利息は、令和11年度までは減少傾向にあるものの、令和12年度以降は新輪島浄水場の供用開始により、約2億円の大幅な増加が見込まれ、比率の悪化が見込まれます。



※ 令和2年度以前は、事業ごとに算定していないため表示していない。

水道事業

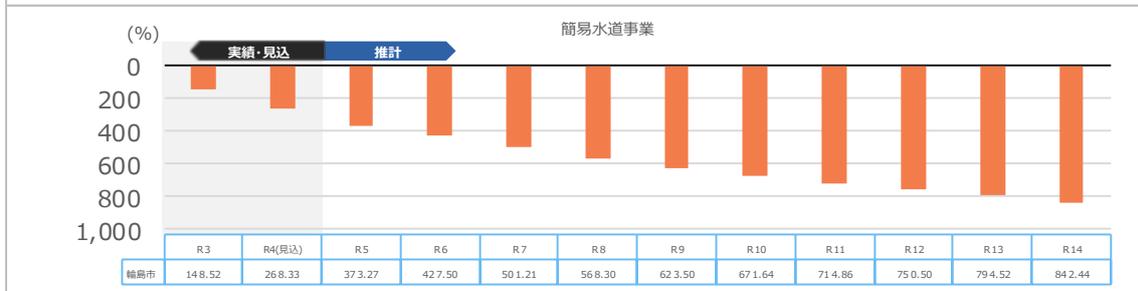
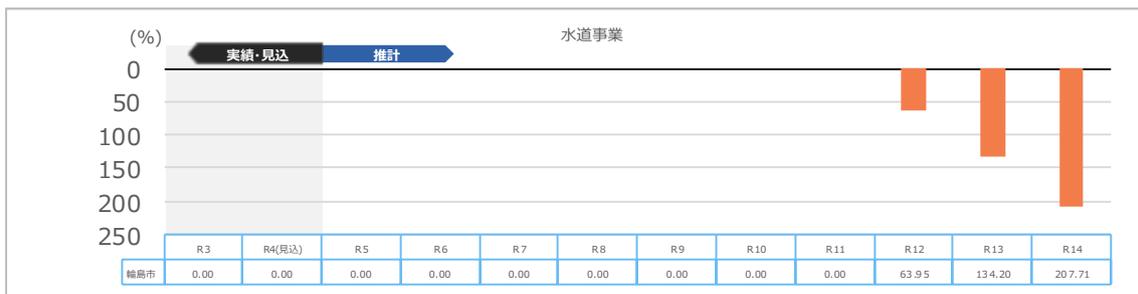
□ 累積欠損金比率 (%)

算定方法	
$\text{累積欠損金比率} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	望ましい向き ↑ 累積欠損金比率 ≒ 0%
分析指標の意味 (何が分かる?)	
営業収支に対する累積欠損金 (営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した損失のこと) の状況を表す指標で、0%であることが求められます。	



本市の指標から分かること

令和8年度から累積欠損金が発生することが見込まれ、経営の抜本的改革が急務です。

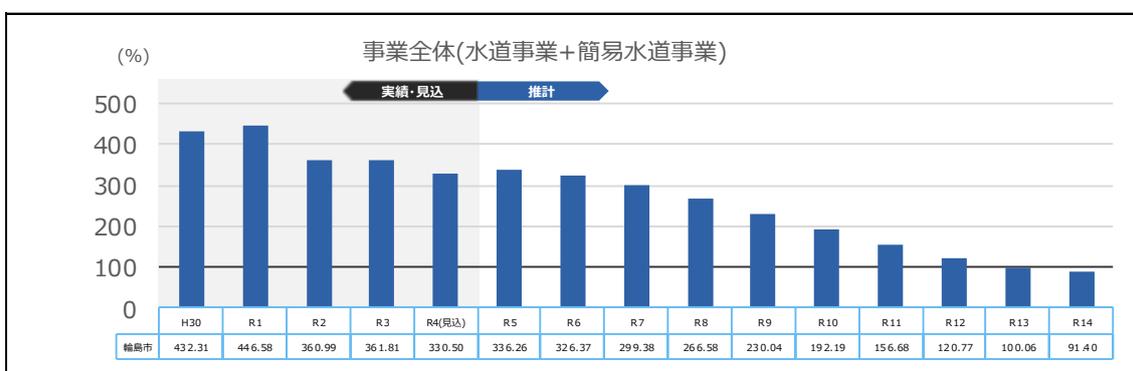


※ 令和2年度以前は、事業ごとに算定していないため表示していない。

水道事業

□流動比率（％）

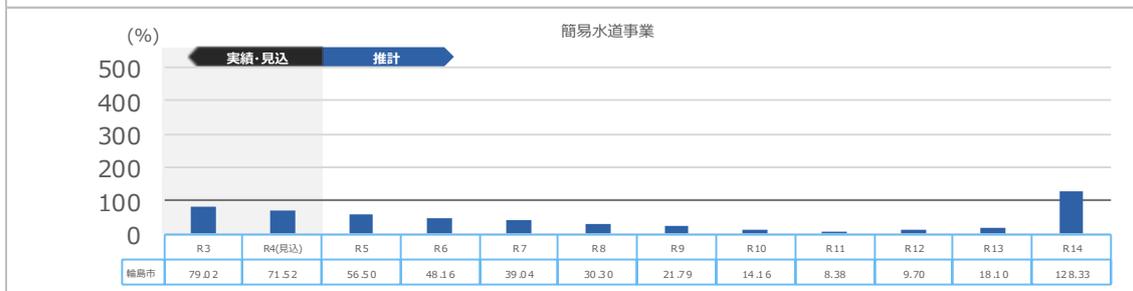
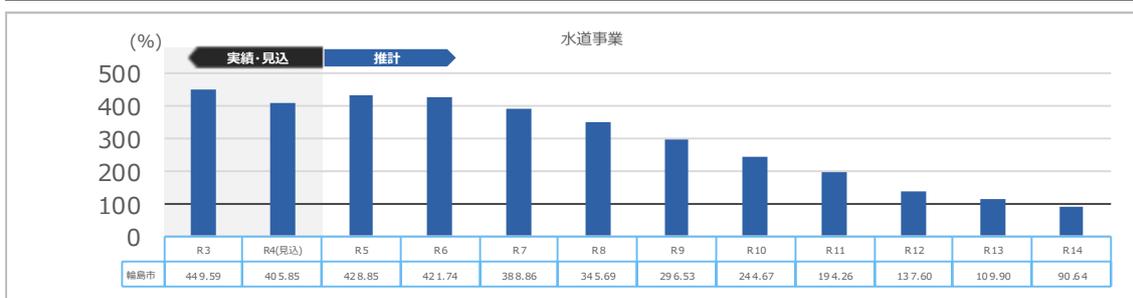
算定方法	
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	望ましい向き ↑ 流動比率 > 100%
分析指標の意味（何が分かる？）	
短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回る場合は、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	



本市の指標から分かること

令和12年度まで100%を上回る比率で推移することが見込まれます。

しかしながら、現金預金残高が各年度純損失の影響により減少し続け、令和12年度以降には補填財源（内部留保資金）不足が生じることから他会計借入金に頼らなければならない状況にあります。これより令和14年度以降は100%を下回るものと見込まれます。

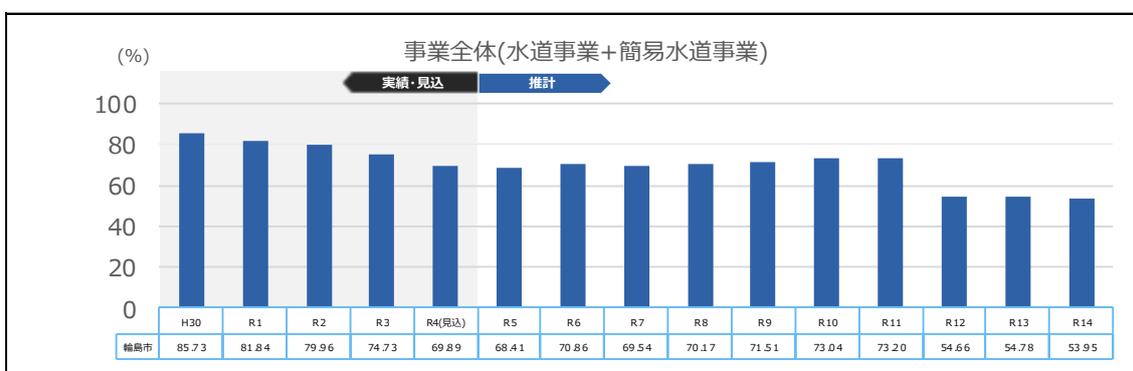


※ 令和2年度以前は、事業ごとに算定していないため表示していない。

水道事業

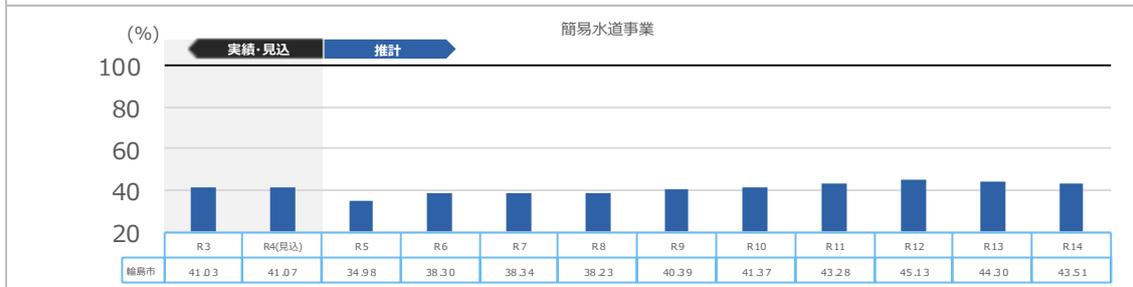
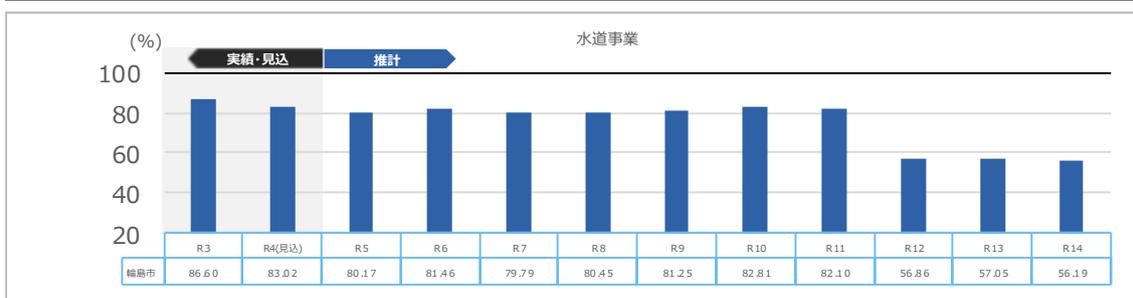
□料金回収率 (%)

算定方法	
$\text{料金回収率} = \frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	望ましい向き ↑ 料金回収率 > 100%
分析指標の意味 (何が分かる?)	
給水収益で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要です。100%を下回っている場合は、適正な給水収益の確保及び給水原価の削減が求められます。	



本市の指標から分かること

令和5年度以降も100%を下回る見込みであり、令和12年度以降は新輪島浄水場建設に伴い減価償却費等が発生することで給水原価が大幅に増加し、比率が悪化するため、適正な給水収益の確保が急務となります。

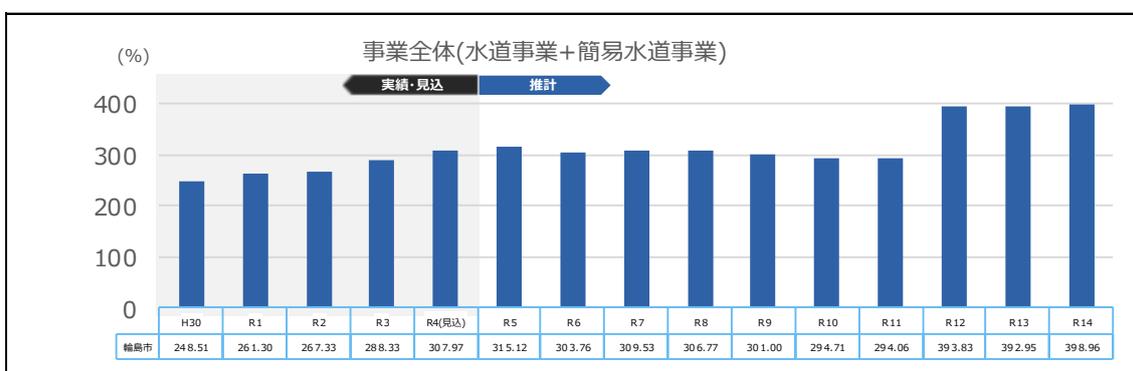


※ 令和2年度以前は、事業ごとに算定していないため表示していない。

水道事業

□給水原価

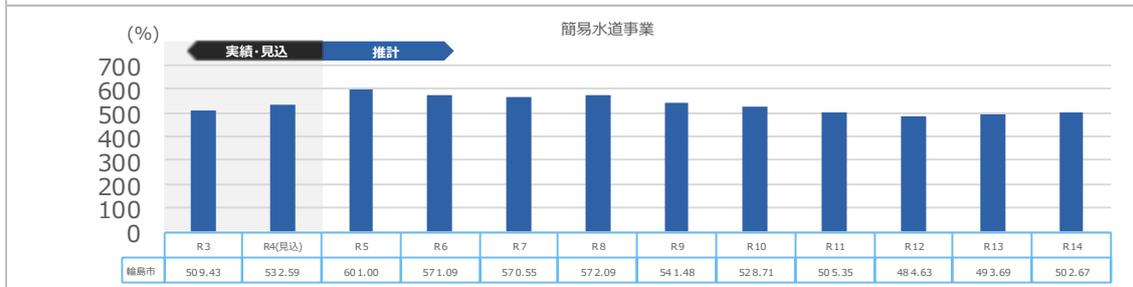
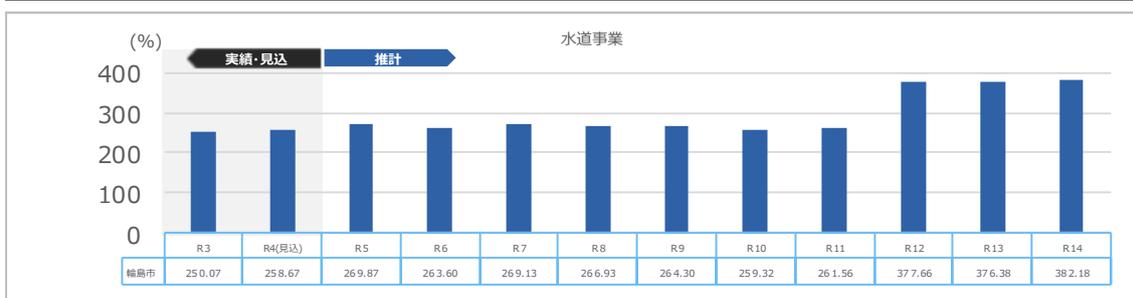
算定方法	
給水原価 = $\frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$	望ましい向き ↓ —
分析指標の意味（何が分かる？）	
有収水量1m ³ 当たりの給水に要した費用を表しており、経年比較や類似団体との比較等による状況の把握・分析が求められます。	



本市の指標から分かること

類似団体平均値よりも高く推移することが見込まれます。

新輪島浄水場の供用開始を令和12年度に見込んでおり、本建設での給水原価として維持費は施設管理委託、資本費は減価償却費及び支払利息であることから令和15年度以降においても高い比率で推移するものと見込まれます。

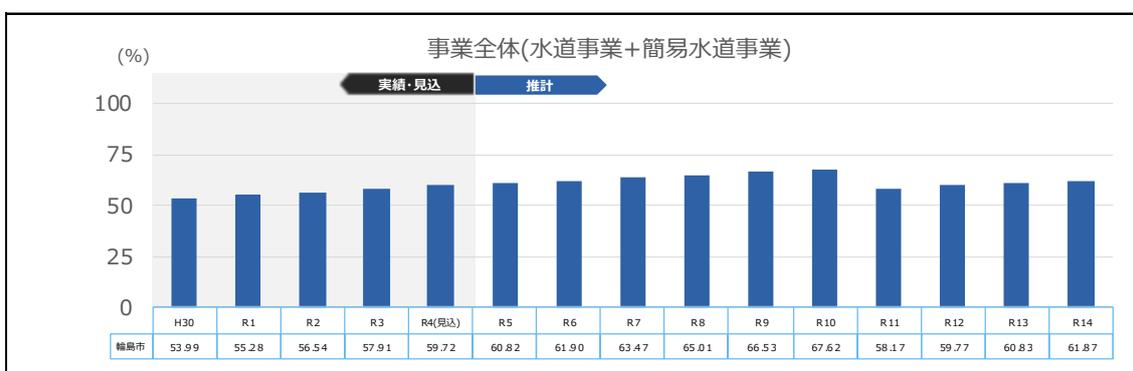


※ 令和2年度以前は、事業ごとに算定していないため表示していない。

水道事業

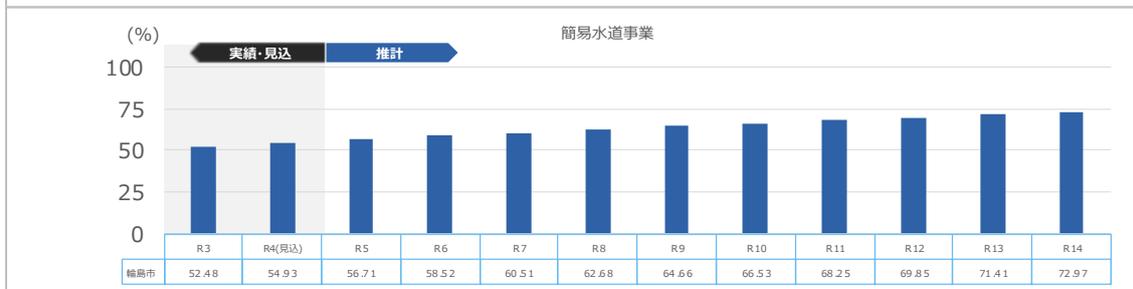
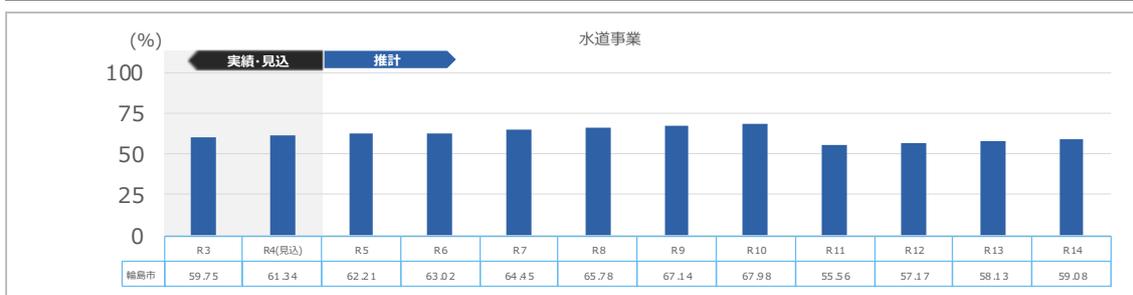
□有形固定資産減価償却率（％）

算定方法	
有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	望ましい向き ↓ —
分析指標の意味（何が分かる？）	
保有している有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化（経年化）の度合いを示しています。数値が100%に近いほど老朽化が進んでいることを示しており、施設の安全性などの観点から更新の必要性を推測することができます。	



本市の指標から分かること

令和10年度までは類似団体平均よりも高く推移することが見込まれます。令和11年度以降は、新輪島浄水場建設より比率は低下しますが、今後も計画的に更新を進めていく必要があります。



※ 令和2年度以前は、事業ごとに算定していないため表示していない。

水道事業

□自己資本構成比率（％）

算定方法

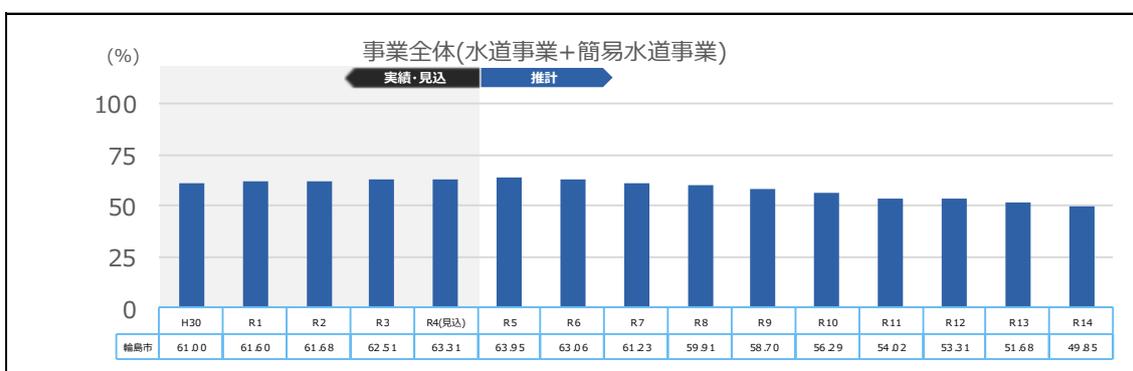
$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

望ましい向き ↑

—

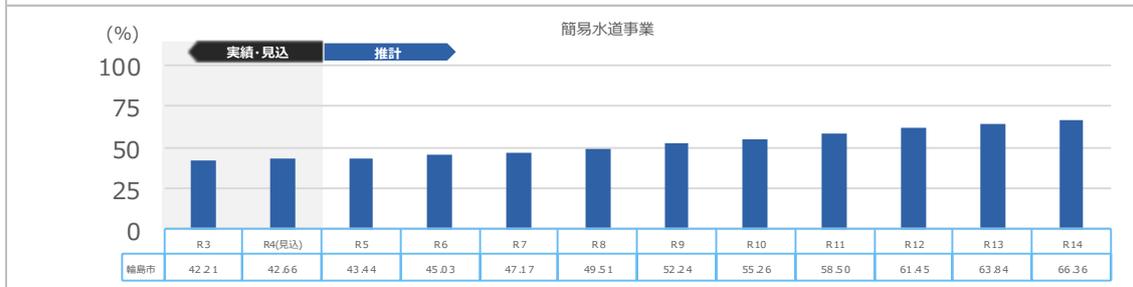
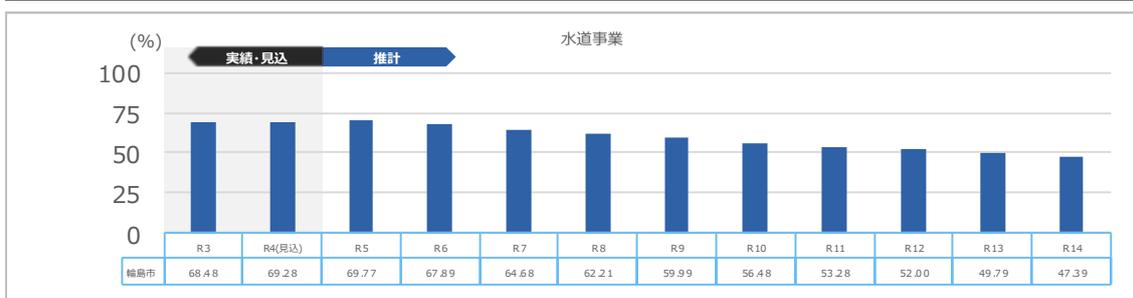
分析指標の意味（何が分かる？）

総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど資本構成の安全性が高いことを示していますが、負債の割合を抑えるために建設投資の財源の料金を源泉とする利益剰余金を過度に求める場合は世代間の負担の公平性が損なわれることとなり留意が必要です。



本市の指標から分かること

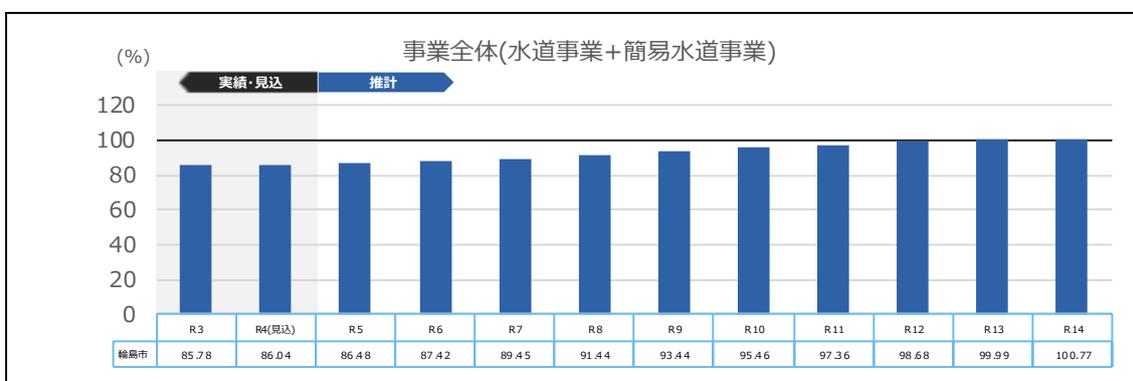
令和5年度以降は徐々に減少傾向にあり資本構成の安全性が損なわれている状態にあります。特に、令和8年度から累積欠損金が生じることから経営の抜本的改革が急務です。



※ 令和2年度以前は、事業ごとに算定していないため表示していない。

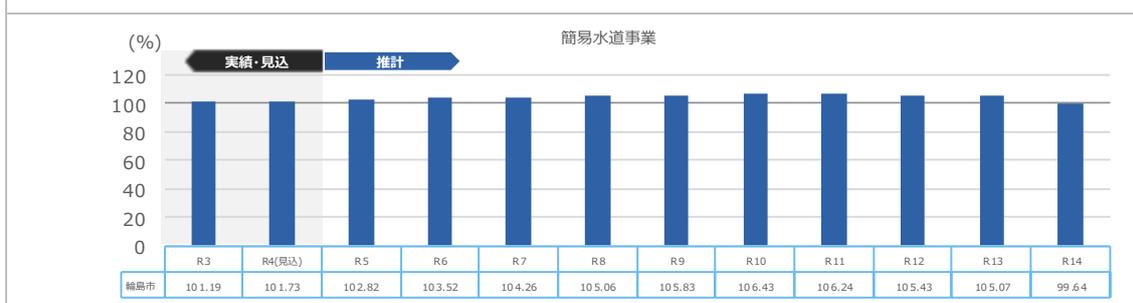
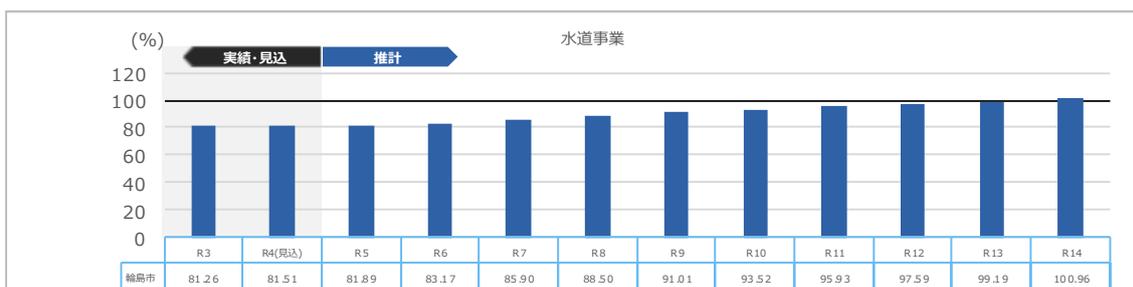
□ 固定資産対長期資本比率 (%)

算定方法	
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	望ましい向き ↓ 固定資産対長期資本比率 < 100%
分析指標の意味 (何が分かる?)	
固定資産が返済する必要がない自己資本や長期に活用可能な固定負債によってどの程度調達されているかを示しています。100%を上回っている場合は流動負債から調達されていることを示しており、事業の安定性が低いことを表します。	



本市の指標から分かること

令和5年度は86.48%と100%を下回っているものの、令和14年度は100.77%と14.29ポイント増加することが見込まれます。各年度での損失の発生により累積欠損金が多額になっていくことが大きな要因です。



※ 令和2年度以前は、事業ごとに算定していないため表示していない。

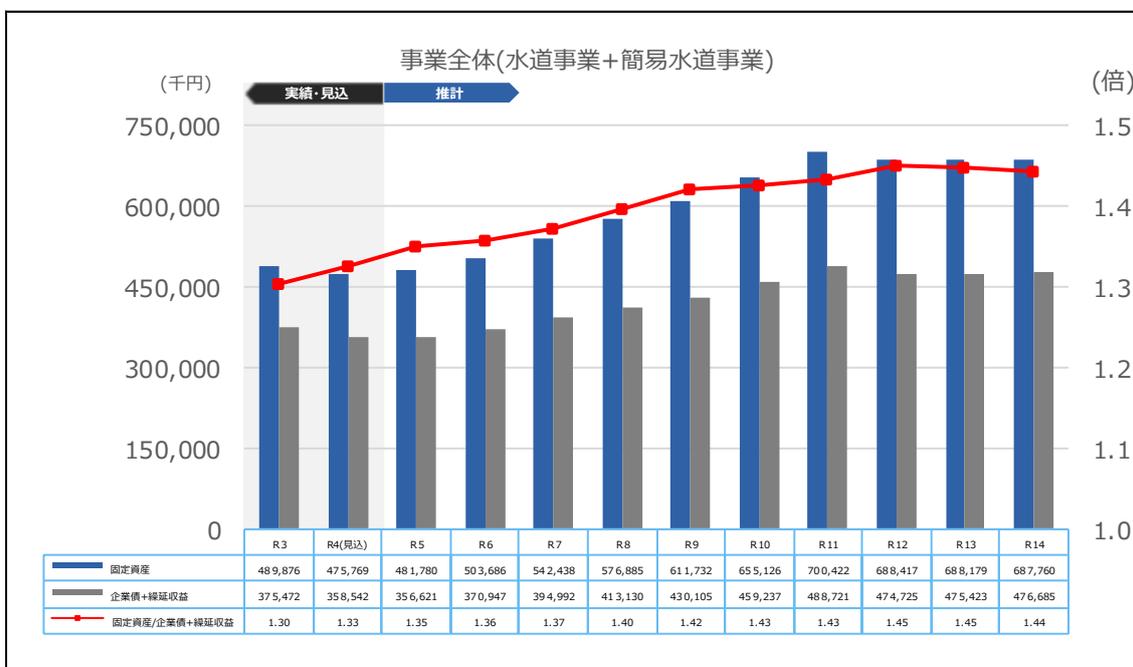
水道事業

□一人当たりの固定資産対企業債及び繰延収益（倍）

算定方法	
一人当たりの固定資産対 企業債及び繰延収益	$= \frac{\text{固定資産}}{\text{企業債} + \text{繰延収益}}$
	望ましい向き ↑
	一人当たりの固定資産対 企業債及び繰延収益 > 1倍

分析指標の意味（何が分かる？）

固定資産を形成する財源（企業債及び繰延収益）に対して、固定資産の残高がどの程度残っているかを表しています。1倍を下回っている場合は、現存している固定資産の負債を将来世代に先送りしていることを示しているため、世代間の公平性が欠けていることを意味します。



本市の指標から分かること

給水人口1人当たりでは、企業債残高が年々増加傾向となります。これは、新輪島浄水場建設に係る財源としての企業債約37億円があることが大きな要因です。

令和4年度において、資産は負債等の約1.33倍を有し、令和14年度では約1.44倍となり0.11ポイント増加する見込みであり、保有する資産額に対して企業債に繰延収益を加えた額の範囲内に留まっております。



第3章 下水道事業

3.1 下水道事業の現状と課題

3.1.1 下水道事業の沿革

本市の下水道は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業と地域の特性に応じ、様々な処理施設を複数有し運営しています。

公共下水道事業は、平成 6 年度に輪島処理区において事業着手が始まり、平成 12 年 6 月から供用を開始しました。同処理区は、堀町ポンプ場及び河井町中継ポンプ場と 2 つのポンプ場を有しており、流末の輪島市浄化センターで処理を行っています。

特定環境保全公共下水道事業は、2 つの処理区を有しており、門前処理区は平成 3 年度に事業着手、平成 7 年 3 月から供用を開始し、刃地処理区は平成 14 年度に事業着手、平成 17 年 3 月から供用を開始しました。

農業集落排水事業は、4 つの処理区を有しており、本郷第 1 処理区は昭和 63 年度に事業着手、平成 4 年 3 月から供用を開始し、美谷処理区は平成 4 年度に事業着手、平成 7 年 4 月から供用を開始し、阿岸第 1 処理区は平成 10 年度に事業着手、平成 13 年 3 月から供用を開始し、洲衛処理区は平成 10 年度に事業着手、平成 14 年 4 月から供用を開始しました。

漁業集落排水事業は、2 つの処理区を有しており、皆月処理区は平成 4 年度に事業着手、平成 11 年 12 月から供用を開始し、深見処理区は平成 5 年度に事業着手、平成 10 年 12 月から供用を開始しました。また、平成 29 年 4 月からは深見処理区を特定環境保全公共下水道（門前処理区）に統合し、効率的な運営に努めています。

特定地域生活排水処理事業（浄化槽事業）は、上記の処理区域外において平成 16 年度から事業を開始し、市町村設置型として 776 基（令和 5 年 3 月末現在）の合併処理浄化槽を設置しています。

また、平成 30 年 4 月からは、経営の透明性や経営基盤の強化を図るため、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の 5 つの事業について、地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行しました。

現在は、令和 3 年 2 月に策定したストックマネジメント計画等に基づき、老朽化した電気機械設備の更新に取り組んでいます。

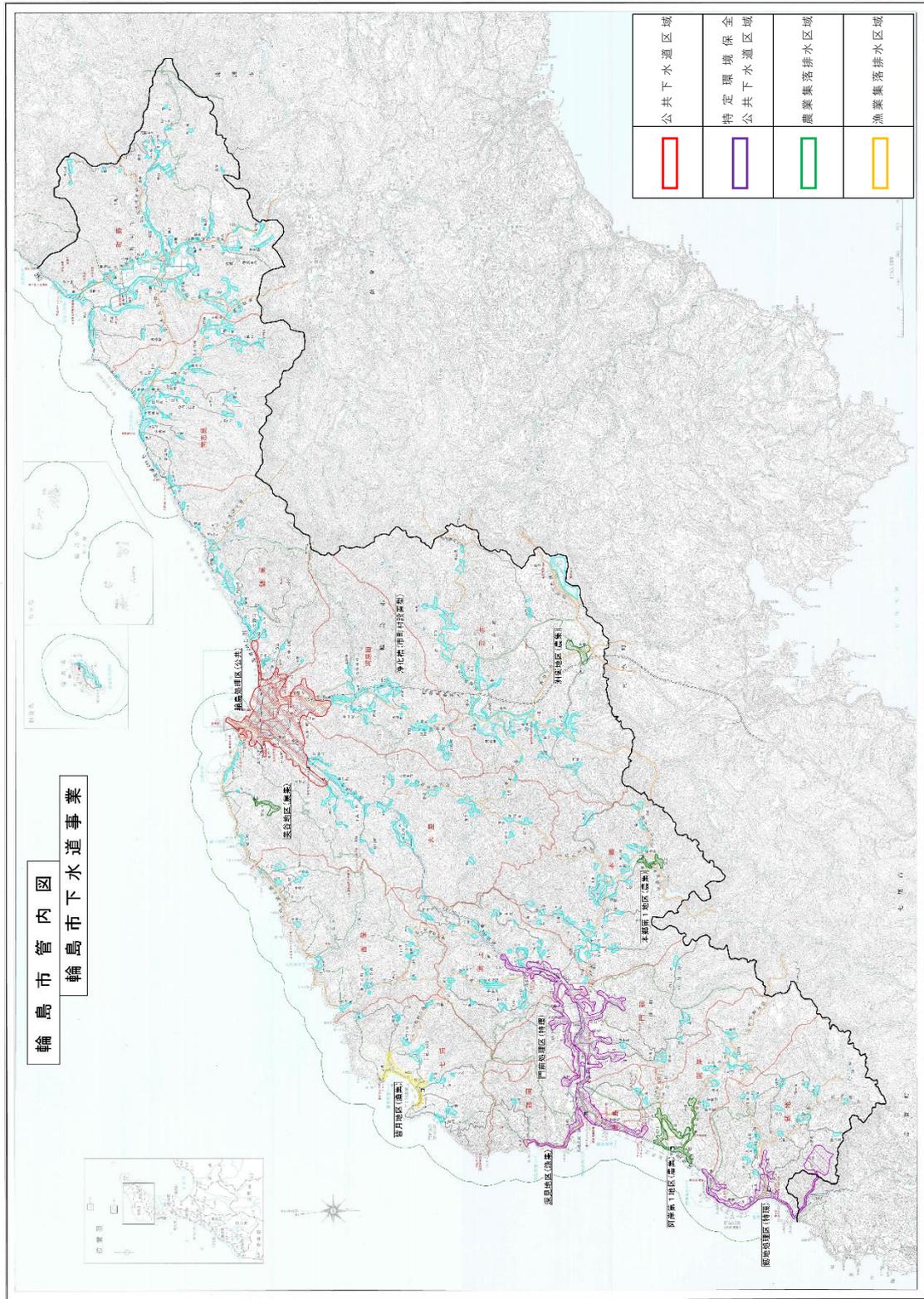


图 3-1 輪島市排水区域图

3.1.2 下水道事業の現状

(1) 施設概要

本市の主な下水道施設は、次の表 3-1、表 3-2、表 3-3 及び表 3-4 のとおりです。

表 3-1 処理場施設の概要

事業名	施設名	建設年度	経過年数	処理能力 (m ³ /日)
公共下水道事業	輪島市浄化センター	平成 12 年	22 年	6,000 m ³ /日
特定環境保全公共下水道事業	門前水質管理センター	平成 7 年	27 年	1,800 m ³ /日
	劔地浄化センター	平成 17 年	17 年	380 m ³ /日
農業集落排水事業	本郷第 1 農業集落排水処理施設	平成 4 年	30 年	51.3 m ³ /日
	美谷農業集落排水処理施設	平成 7 年	27 年	48.6 m ³ /日
	阿岸第 1 農業集落排水処理施設	平成 13 年	21 年	198 m ³ /日
	洲衛農業集落排水処理施設	平成 14 年	20 年	48.6 m ³ /日
漁業集落排水事業	皆月漁業集落排水処理施設	平成 12 年	22 年	270 m ³ /日
特定地域生活排水処理事業	合併処理浄化槽 780 基 (寄附 4 基を含む。)	-	-	-

※令和 5 年 3 月末現在

表 3-2 ポンプ場施設の概要

事業名	施設名	建設年度	経過年数	排水能力 (m ³ /分)
公共下水道事業	堀町ポンプ場	平成 12 年	22 年	4.0 m ³ /分
	河井町中継ポンプ場	平成 18 年	16 年	2.5 m ³ /分

※令和 5 年 3 月末現在

表 3-3 マンホールポンプの概要

事業名	No.	施設名	No.	施設名
公共下水道事業	1	輪島崎町マンホールポンプ	14	山岸町 2 号マンホールポンプ
	2	海士町マンホールポンプ	15	山岸町 3 号マンホールポンプ
	3	夕陽ヶ丘マンホールポンプ	16	山岸町 4 号マンホールポンプ
	4	観音町マンホールポンプ	17	山岸町 5 号マンホールポンプ
	5	マリンタウンマンホールポンプ	18	山岸町 6 号マンホールポンプ
	6	森の下マンホールポンプ	19	小伊勢町 1 号マンホールポンプ
	7	川端マンホールポンプ	20	小伊勢町 2 号マンホールポンプ
	8	末広マンホールポンプ	21	宅田町マンホールポンプ
	9	新田町マンホールポンプ	22	山本町マンホールポンプ
	10	下町マンホールポンプ	23	二勢町マンホールポンプ
	11	中段町マンホールポンプ	24	一本松公園マンホールポンプ
	12	釜屋谷町マンホールポンプ	25	畠田マンホールポンプ
	13	山岸町 1 号マンホールポンプ	26	二ツ屋マンホールポンプ

下水道事業

事業名	No.	施設名	No.	施設名
特定環境保全公共下水道事業	1	浦上第 1 中継ポンプ（門前）	20	鹿磯第 1 中継ポンプ（門前）
	2	浦上第 2 中継ポンプ（門前）	21	鹿磯第 2 中継ポンプ（門前）
	3	浦上第 3 中継ポンプ（門前）	22	鹿磯第 3 中継ポンプ（門前）
	4	浦上第 4 中継ポンプ（門前）	23	鬼屋第 1 中継ポンプ（門前）
	5	高根尾第 1 中継ポンプ（門前）	24	馬場第 1 中継ポンプ（刃地）
	6	門前第 1 中継ポンプ（門前）	25	馬場第 2 中継ポンプ（刃地）
	7	門前第 2 中継ポンプ（門前）	26	馬場第 3 中継ポンプ（刃地）
	8	門前第 3 中継ポンプ（門前）	27	馬場第 4 中継ポンプ（刃地）
	9	栃木第 1 中継ポンプ（門前）	28	刃地第 1 中継ポンプ（刃地）
	10	栃木第 2 中継ポンプ（門前）	29	刃地第 2 中継ポンプ（刃地）
	11	和田第 1 中継ポンプ（門前）	30	刃地第 3 中継ポンプ（刃地）
	12	和田第 2 中継ポンプ（門前）	31	腰細第 1 中継ポンプ（刃地）
	13	和田第 3 中継ポンプ（門前）	32	大泊第 1 中継ポンプ（刃地）
	14	黒島第 1 中継ポンプ（門前）	33	赤神第 1 中継ポンプ（刃地）
	15	黒島第 2 中継ポンプ（門前）	34	赤神第 2 中継ポンプ（刃地）
	16	黒島第 3 中継ポンプ（門前）	35	深見第 1 中継ポンプ（深見）
	17	黒島第 4 中継ポンプ（門前）	36	深見第 2 中継ポンプ（深見）
	18	黒島第 5 中継ポンプ（門前）	37	深見第 3 中継ポンプ（深見）
	19	勝田第 1 中継ポンプ（門前）	38	深見第 4 中継ポンプ（深見）
事業名	No.	施設名	No.	施設名
農業集落排水事業	1	美谷第 1 中継ポンプ（美谷）	10	洲衛第 1 中継ポンプ（洲衛）
	2	美谷第 2 中継ポンプ（美谷）	11	洲衛第 2 中継ポンプ（洲衛）
	3	美谷第 3 中継ポンプ（美谷）	12	洲衛第 3 中継ポンプ（洲衛）
	4	美谷第 4 中継ポンプ（美谷）	13	中田第 1 中継ポンプ（阿岸）
	5	美谷第 5 中継ポンプ（美谷）	14	中田第 2 中継ポンプ（阿岸）
	6	美谷第 6 中継ポンプ（美谷）（休止）	15	池田第 1 中継ポンプ（阿岸）
	7	美谷第 7 中継ポンプ（美谷）	16	北川第 1 中継ポンプ（阿岸）
	8	美谷第 8 中継ポンプ（美谷）	17	是清第 1 中継ポンプ（阿岸）
	9	美谷第 9 中継ポンプ（美谷）（休止）	18	定広第 1 中継ポンプ（本郷）
事業名	No.	施設名	No.	施設名
漁業集落排水事業	1	五十洲第 1 中継ポンプ	6	皆月第 4 中継ポンプ
	2	五十洲第 2 中継ポンプ	7	皆月第 5 中継ポンプ
	3	皆月第 1 中継ポンプ	8	皆月第 6 中継ポンプ
	4	皆月第 2 中継ポンプ	9	皆月第 7 中継ポンプ
	5	皆月第 3 中継ポンプ	10	皆月第 8 中継ポンプ

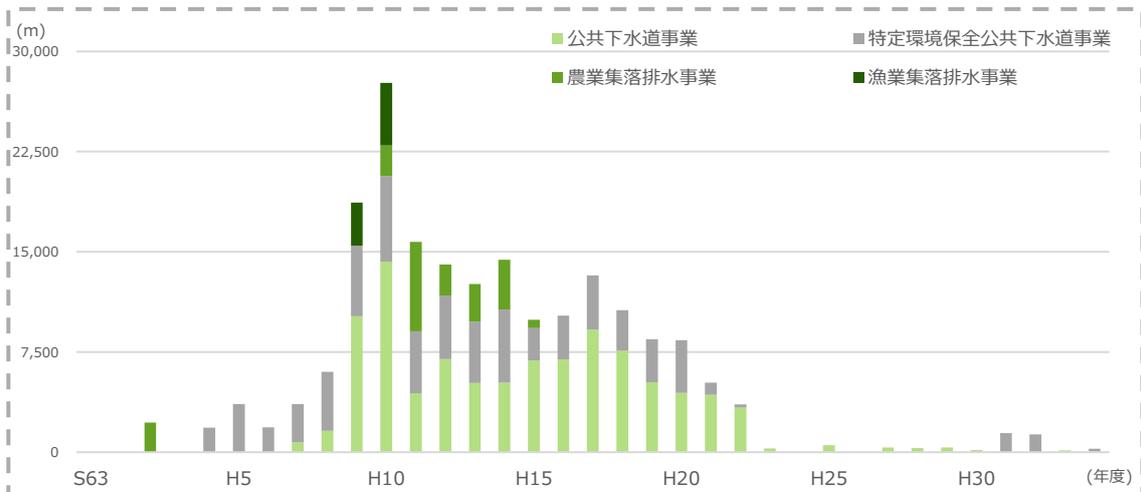
※令和 5 年 3 月末現在

(2) 管路概要

本市が管理する管路は、令和 4 年度末で約 197 km となっています。これまで管路を適切に管理するため、定期的な点検を行ってきました。

全管路の布設年度別状況は、次の図 3-2 のとおり平成 2 年度の農業集落排水の管渠布設から始まり、平成 10 年度にピークを迎え、管渠整備が全て終了したことから、近年は大規模な布設工事は行っておらず、法定耐用年数 50 年を経過する管路は当分の間ありません。

管路の更新については、ストックマネジメント計画に基づいて計画的に改築及び更新を行っていく必要があります。



	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
公共下水道	0	0	0	0	0	0	0	726	1,587	10,173	14,269	4,388	6,969	5,173	5,195	6,890	6,954	9,168
特定環境保全公共下水道					1,834	3,613	1,871	2,870	4,437	5,293	6,404	4,672	4,768	4,599	5,482	2,393	3,278	4,066
農業集落排水			2,225								2,290	6,682	2,307	2,814	3,730	628		
漁業集落排水										3,222	4,693							
合計	0	0	2,225	0	1,834	3,613	1,871	3,596	6,024	18,688	27,656	15,742	14,044	12,586	14,407	9,911	10,232	13,234

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	集計
公共下水道	7,595	5,225	4,434	4,301	3,348	281	0	531	38	350	301	345	152	0	0	134	47	98,574
特定環境保全公共下水道	3,036	3,241	3,954	905	233			22						1,427	1,330		202	69,930
農業集落排水																		20,676
漁業集落排水																		7,915
合計	10,631	8,466	8,388	5,206	3,581	281	22	531	38	350	301	345	152	1,427	1,330	134	249	197,095

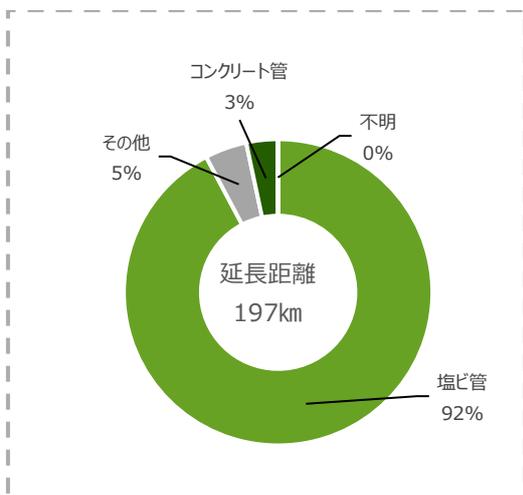


図 3-2 全管路の布設年度別状況及び管路の内訳

(3) 汚水処理人口、処理水量及び有収水量の推移

① 下水道整備人口及び普及状況

本市では、過疎化や少子高齢化などにより行政区域内人口及び処理区域内人口が減少している中で、普及率及び水洗化率はともに少しずつではありますが上昇しています。

普及率については、事業ごとに分析を行うと公共下水道事業では平成 30 年度が 48.94%だったのに対して、令和 3 年度では 50.53%となっており、年々上昇しております。また、水洗化率（接続率）については、全体で 72%台後半を推移しており、年々上昇しておりますが、依然として公共下水道での未接続者が多い状況となっております。

※平成 29 年度以前の処理区域内人口については、公共下水道等整備区域以外の全ての人口を特定地域生活排水処理区域内人口として計上（平成 30 年度以降は実際に浄化槽を整備した人口を計上）していたため、数値が大きく増減している。



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
行政区域内人口	28,989	28,426	27,835	27,322	26,718	25,903	25,169	24,442
処理区域内人口	28,989	28,357	27,766	27,253	18,691	18,267	18,041	17,703
水洗化済人口	13,146	13,146	13,239	13,284	13,328	13,255	13,158	12,889
普及率	100	99.76	99.75	99.75	69.96	70.52	71.68	72.43
水洗化率	45.35	46.36	47.68	48.74	71.31	72.56	72.93	72.81

図 3-3 下水道整備人口及び普及状況の推移

下水道事業

②有収水量及び有収率

下水道事業全体において、下水道の普及が進み、年間有収水量は年々増加傾向にあります。一方、汚水処理水量についてはやや減少傾向にあります。

水洗化済人口 1 人に対する有収水量（一人当たりの有収水量）は年々増加傾向にあります。

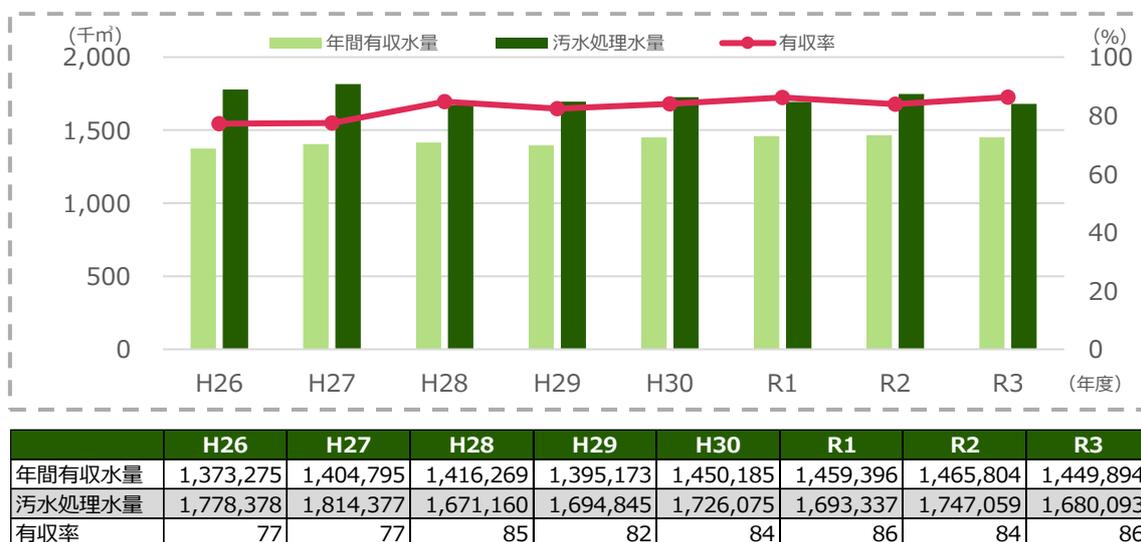


図 3-4 処理水量及び有収率の推移

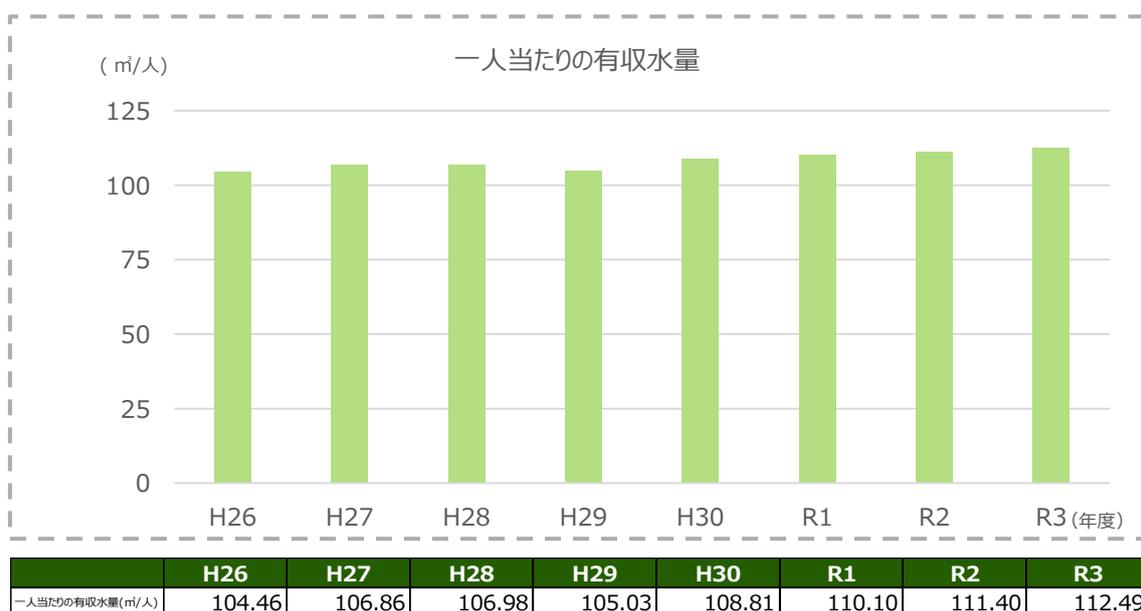


図 3-5 水洗化済人口 1 人に対する有収水量の推移

下水道事業

(4) 下水道使用料の料金体系及び県内比較

① 下水道使用料の料金体系

本市は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業については、基本料金と従量料金からなる二部料金制を採用しています。従量料金については、処理水量に関わらず単価が均一である単一型を採用しています。

また、現行の使用料については、消費税率引上げによる改定を除いては、合併後の料金統一を平成23年4月（経過措置により平成26年4月に完全統一）に実施しており、それ以降一度も使用料の改定を行っておりません。

現行の使用料は、次の表 3-4 のとおりです。

表 3-4 下水道使用料体系表（浄化槽使用料を除く。）

(税抜)

区分	使用料（1 か月につき）		
基本使用料	一般汚水	10 m ³ まで	1,428 円
	業務用使用料体系	10 m ³ まで	1,428 円
	公衆浴場用	—	—
従量使用料	一般汚水	1 m ³ につき	171 円
	業務用使用料体系	1 m ³ につき	171 円
	公衆浴場用	1 m ³ につき	57 円

※ 使用料は、表で定める金額によって算出した額に消費税相当額を加算し、10 円未満を切り捨てた額

特定地域生活排水処理事業については、使用水量とは関係なく、設置する浄化槽の規模に応じて使用料を計算する方法を採用しています。

現行の浄化槽使用料は、次の表 3-5 のとおりです。

表 3-5 浄化槽使用料体系表

(税抜)

区分	月額使用料（固定）	月額使用料（変動）
5 人槽	2,761 円/基・月	—
6 から 7 人槽	3,333 円/基・月	—
8 から 10 人槽	4,285 円/基・月	—
11 から 20 人槽	1,619 円/基・月	304 円に人槽を乗じた額
21 から 25 人槽	2,095 円/基・月	304 円に人槽を乗じた額
26 から 30 人槽	2,571 円/基・月	304 円に人槽を乗じた額
31 人から 50 人槽	3,142 円/基・月	304 円に人槽を乗じた額

・51 人槽以上

(税抜)

浄化槽の保守点検回数	月額使用料（固定）	月額使用料（変動）
1 週間に 1 回	60,952 円/基・月	247 円に人槽を乗じた額
2 週間に 1 回	39,047 円/基・月	247 円に人槽を乗じた額
3 月に 1 回	26,666 円/基・月	247 円に人槽を乗じた額

※使用料は、固定額+変動額×人槽で算出した額に消費税相当額を加算し、10 円未満を切り捨てた額

②石川県内の下水道使用料比較

本市と石川県内の他自治体における下水道使用料の比較は、次の図 3-6、図 3-7、図 3-8、図 3-9 及び図 3-10 のとおりです。

本市の下水道使用料については、漁業集落排水事業を除く全ての事業において、石川県内の平均値を上回っています。近隣団体である七尾市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町及び能登町と比較すると、ほぼ同水準となっております。

※下水道の使用料については、1月水量 20 m³と仮定しており、消費税を含んだ金額となっております。

※料金が 0 円表記の自治体については、該当する事業を実施しておりません。

※令和 5 年 3 月末日時点での比較を行っております。

公共下水道事業

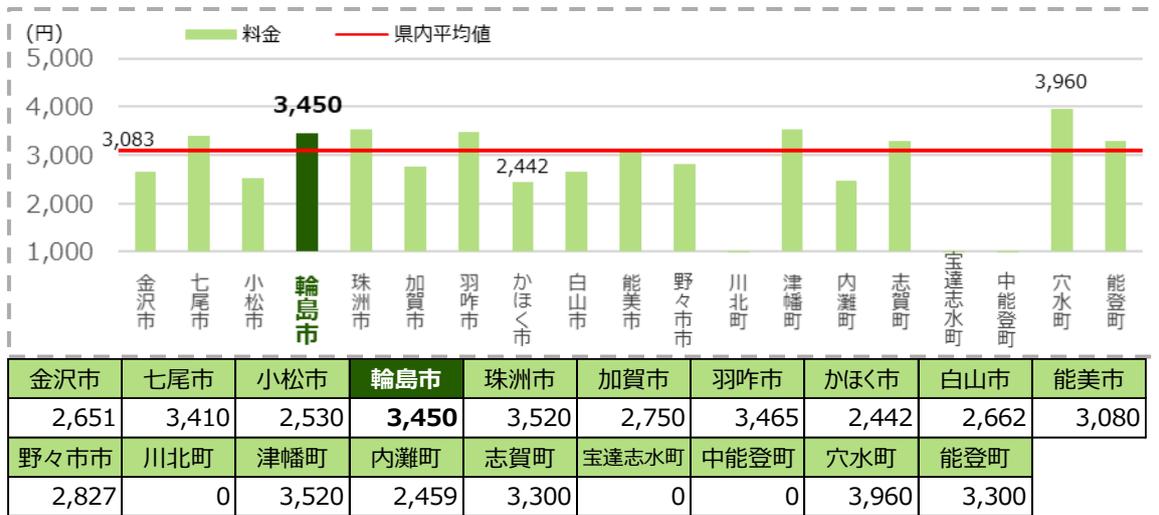


図 3-6 石川県内の各自治体の下水道使用料（公共下水道事業）

特定環境保全公共下水道事業

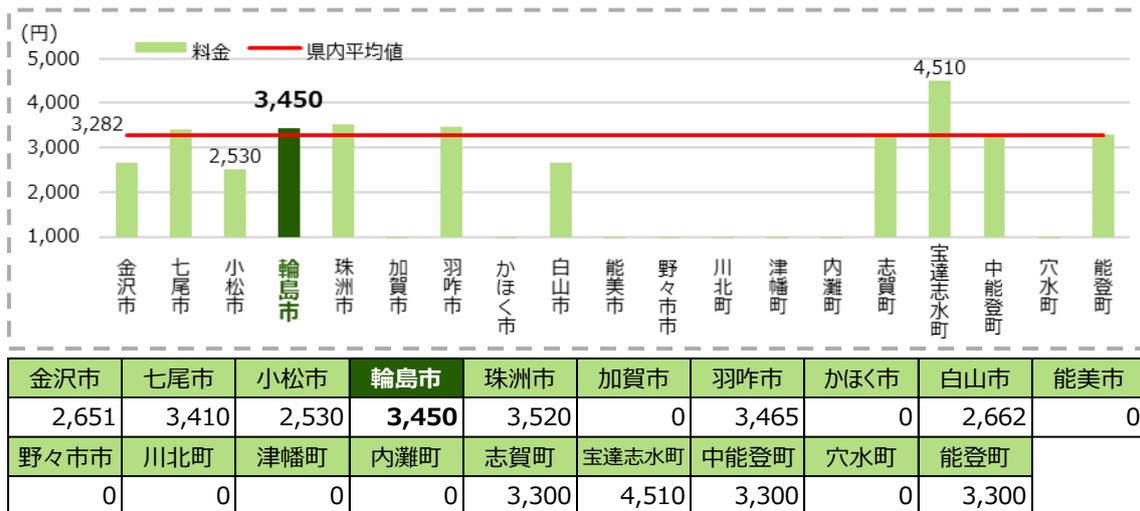


図 3-7 石川県内の各自治体の下水道使用料（特定環境保全公共下水道事業）

下水道事業

農業集落排水事業

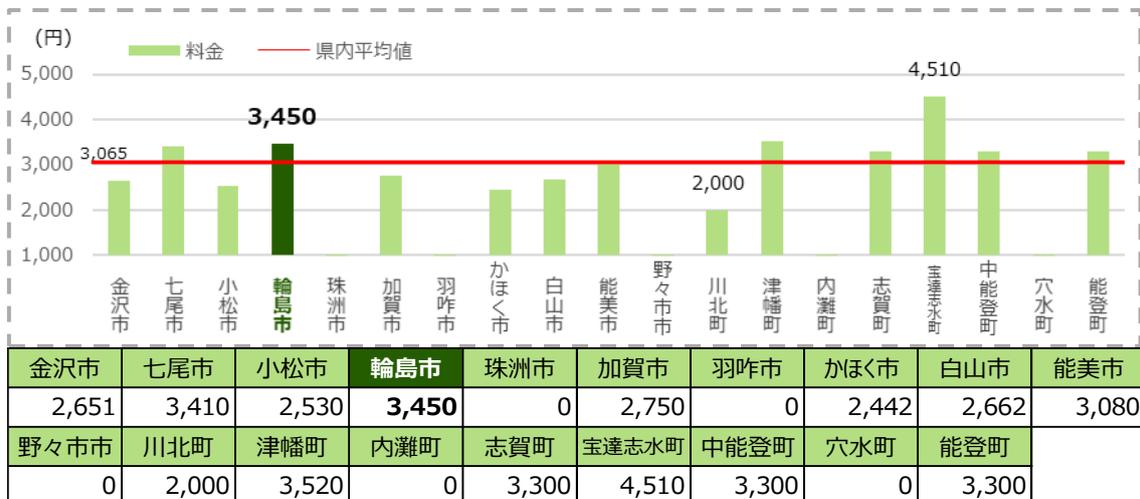


図 3-8 石川県内の各自治体の下水道使用料（農業集落排水事業）

漁業集落排水事業



図 3-9 石川県内の各自治体の下水道使用料（漁業集落排水事業）

特定地域生活排水処理事業

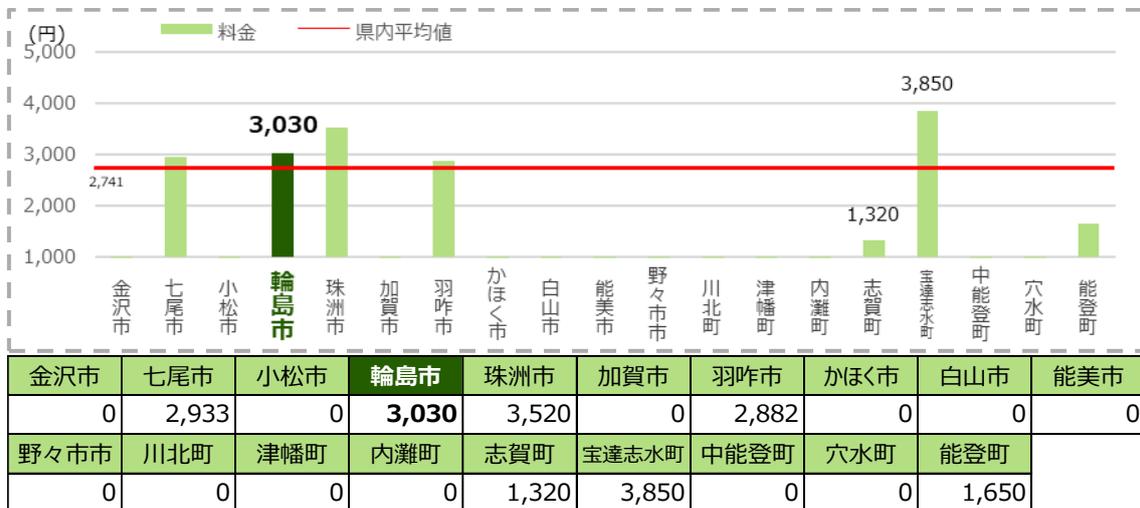


図 3-10 石川県内の各自治体の下水道使用料（特定地域生活排水処理事業）

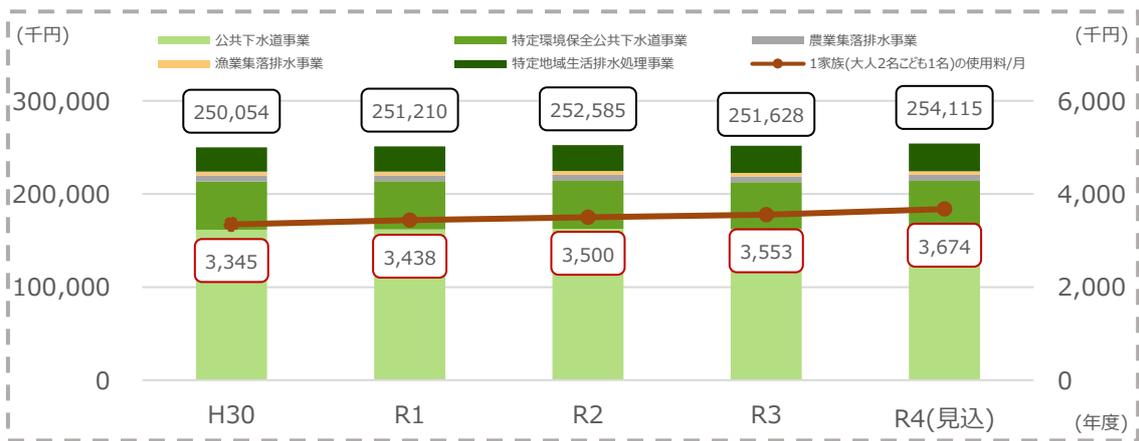
下水道事業

(5) 下水道使用料収入の推移

使用料収入は、平成 30 年度の約 2.5 億円から令和 4 年度では約 2.54 億円とほぼ横ばいとなっております。

また、1 家族（大人 2 名子ども 1 名の核家族）の場合の 1 月当たりの使用料収入については、平成 30 年度以降上昇傾向にあり、1 家族当たりの下水道使用料単価も増加しております。

令和 2 年度以降の単価増加の主な要因としては、コロナ禍での“テレワーク”等による在宅時間の増加や手洗いうがいなどの感染対策により使用水量が増加したものと考えられます。



事業名	H30	R1	R2	R3	R4(見込)
公共下水道事業	161,477	161,910	162,494	162,237	163,322
特定環境保全公共下水道事業	51,803	51,638	51,598	50,274	50,850
農業集落排水事業	6,643	6,413	6,464	6,328	6,326
漁業集落排水事業	4,069	4,105	3,970	3,861	3,782
特定地域生活排水処理事業	26,062	27,144	28,059	28,928	29,835
合計	250,054	251,210	252,585	251,628	254,115
1家族(大人2名子ども1名)の使用料/月	3,345	3,438	3,500	3,553	3,674

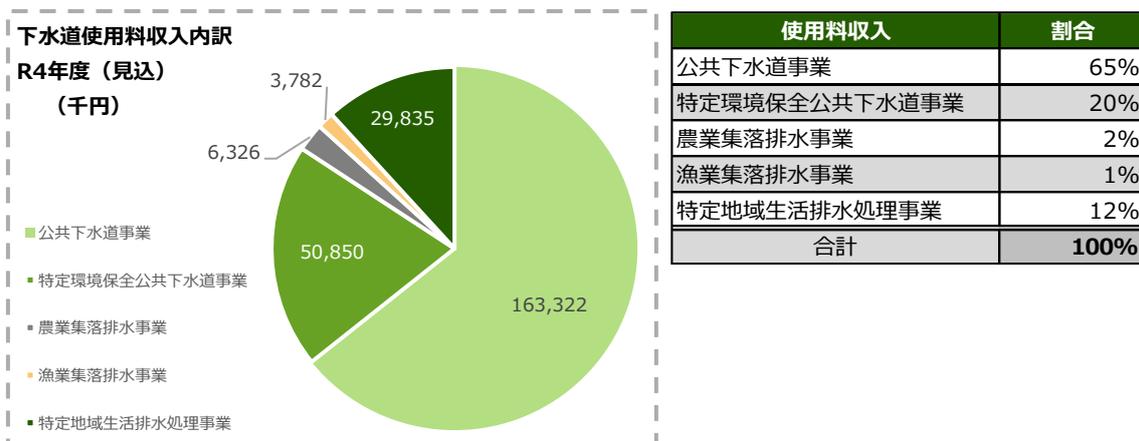


図 3-11 下水道使用料収入の推移と内訳

(6) 組織

①組織図

令和 5 年 3 月時点における上下水道局の組織は、次の図 3-12 のとおりです。

本市では、管理者を設置せず、管理者の権限を行う市長の補助組織である上下水道局において水道事業及び下水道事業を実施しています。

組織再編により平成 20 年 4 月から建設部下水道課と門前総合支所下水道課が統合し建設部下水道課に（門前水質管理センターの無人化）、水道事業及び下水道事業の一体運営による業務の効率化のため平成 23 年 4 月に水道課と建設部下水道課が統合し上下水道課となり、職員数の削減等行財政改革に寄与してきました。

また、平成 30 年 4 月からは地方公営企業法の適用に合わせて名称を上下水道局に改めました。

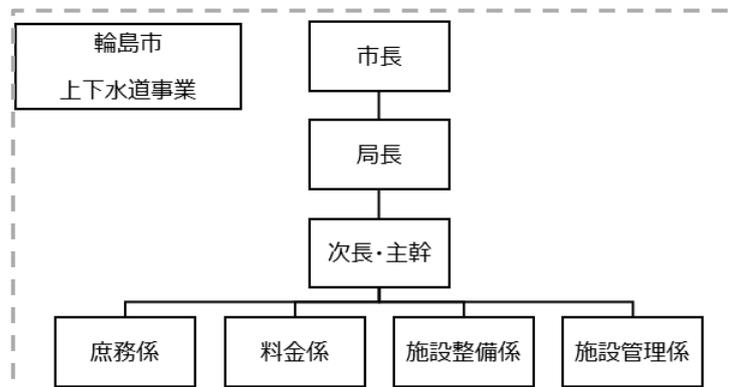


図 3-12 上下水道局の組織図

② 職員数の推移及び年齢構成

職員数の推移、年齢構成及び勤務形態については、次の図 3-13 及び図 3-14 のとおりになります。

本市の職員人数については、平成 29 年度の 16 人から令和 4 年度の 14 人へと減少しています。令和元年度以降、非常勤職員はおりません。また、年度推移においての職員の平均年齢は、令和 2 年度をピークに若干減少しており、令和 4 年度においては 42.5 歳となっています。

平均年齢 42.5 歳については、石川県全体の地方公務員の平均年齢が 42.3 歳、輪島市職員全体の平均年齢が 41.2 歳となっており、水道事業及び下水道事業での平均年齢はやや高い状況となっています。

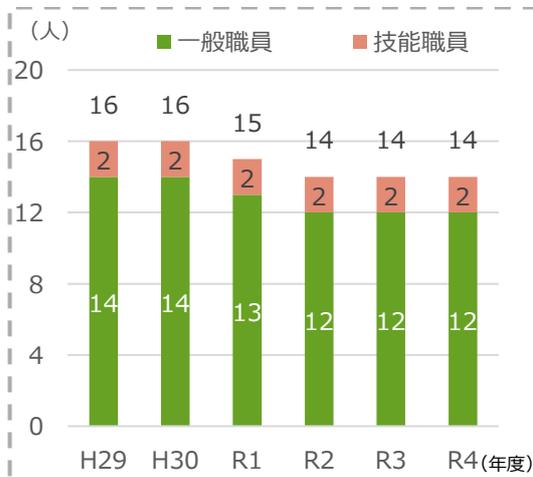


図 3-13 職員の勤務形態別構成

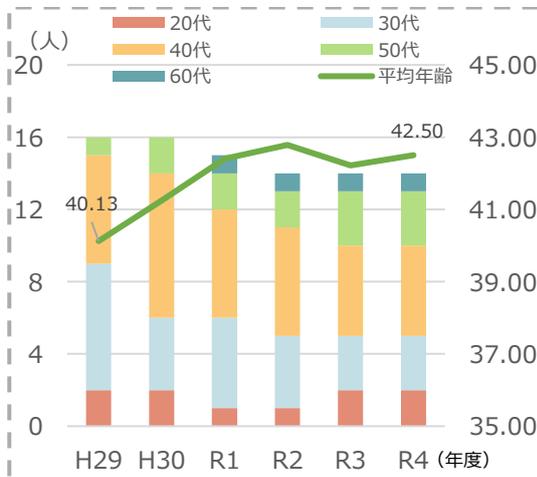


図 3-14 職員の年齢別構成

下水道事業

(7) 下水道施設の老朽化の推移

本市の下水道施設の老朽化の推移については、次の図 3-15 のとおりです。

※平成 30 年 4 月に公営企業会計に移行しているため、有形固定資産減価償却率が低い水準となっております。



図 3-15 下水道施設の老朽化の推移

3.1.3 経営比較分析表による経営状況の分析

(1) 経営指標による分析の意義

経営及び施設の状況を表す経営指標を活用することで、本市の経年比較や全国の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することができます。これらに対して優先順位をつけ対応することができます。

また、経営分析や経営戦略の策定及び改定を行う上での土台とし、議会や住民に対する経営状況の説明に活用することができます。

(2) 経営比較分析表における前提条件

経営比較分析における類似団体等の経営指標について、総務省で公表されている資料の数字を活用しています。また、値の内容は、次の表 3-6 及び表 3-7 のとおりです。

表 3-6 経営分析表における前提条件

値の名称	値の内容	数字の元データ
輪島市	輪島市の値（過去 5 年分）	経営比較分析表より
全国類似団体平均値	類似団体平均値（過去 5 年分）	経営比較分析表より

(3) 分析内容

表 3-7 各経営指標の単位、概要及び算出式

区分	経営指標	単位	指標の概要	算出式
経営の健全性	経常収支比率	(%)	維持管理費や支払利息などの経常費用を経常収益でどれだけ賄えているかを示す。	経常収益 ÷ 経常費用 × 100
	累積欠損金比率	(%)	営業収支に対する累積欠損金の占める割合を示す。	当年度未処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100
	流動比率	(%)	流動負債に対する流動資産の割合を示す。	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
	企業債残高対事業規模比率	(%)	使用料収入に対する企業債残高の割合を示す。	(企業債残高 - 一般会計負担分) ÷ (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金) × 100
経営の効率性	経費回収率	(%)	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。	使用料収入 ÷ 汚水処理費 × 100
	汚水処理原価	(円/m)	有収水量1mあたりの汚水処理費であり、その水準を示す。維持管理費と資本費に分けられる。	汚水処理費 ÷ 年間有収水量 × 1,000
	施設利用率	(%)	現在晴天時平均処理水量を現在処理機能(晴天時)で除したものである。施設の利用程度を示す。	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日) ÷ 現在処理能力(晴天時)(m ³ /日) × 100
	水洗化率	(%)	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。	現在水洗便所設置済人口 ÷ 現在処理区域内人口 × 100
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	(%)	有形固定資産のうち償却対象資産の原価償却がどの程度進んでいるかを示す。	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100
	管渠老朽化率	(%)	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す。	法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100
	管渠改善率	(%)	当該年度に更新した管渠延長の割合を示す。	改善(更新・改良・維持)管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100

下水道事業

□ 経常収支比率 (%)

算定方法

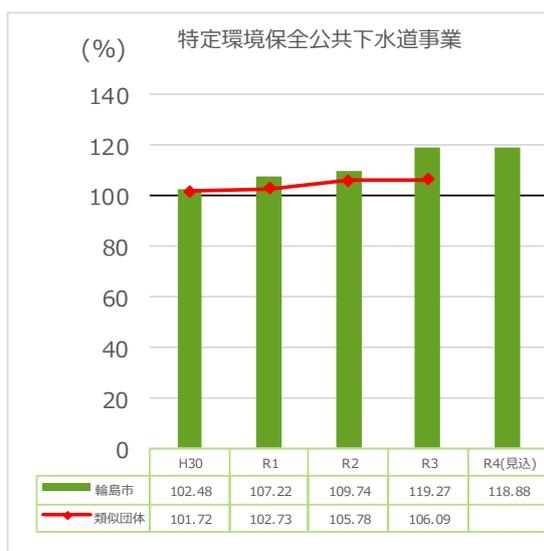
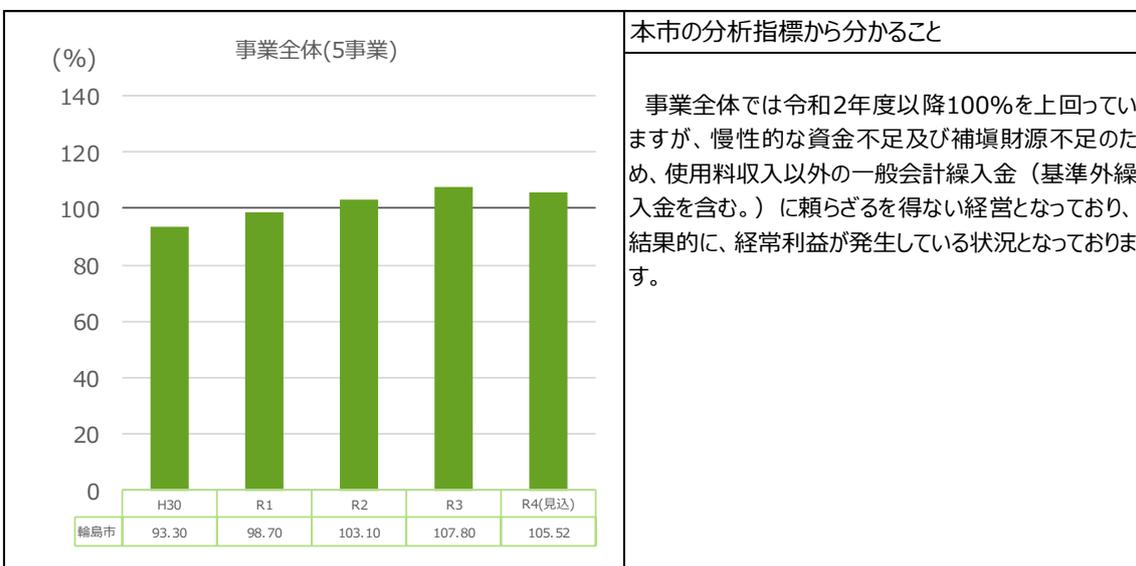
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

望ましい向き ↑

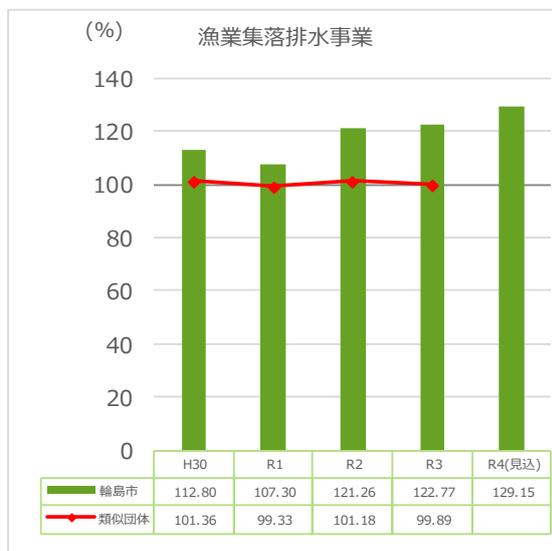
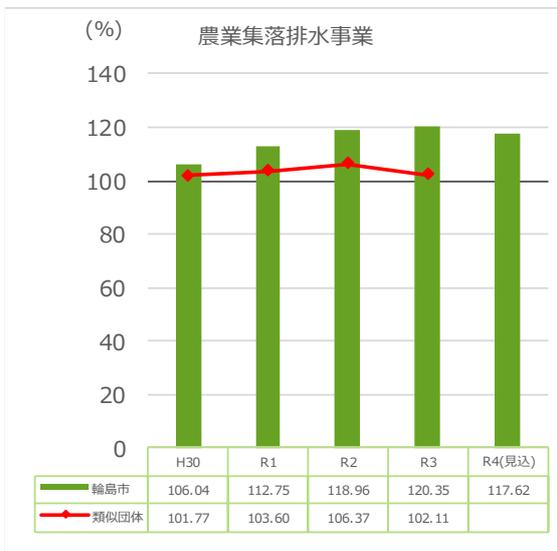
経常収支比率 > 100%

分析指標の意味（何が分かる？）

当該年度において、使用料収入などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを表すものです。経常収支比率が高いほど経常利益が高いことを示しており、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味しています。



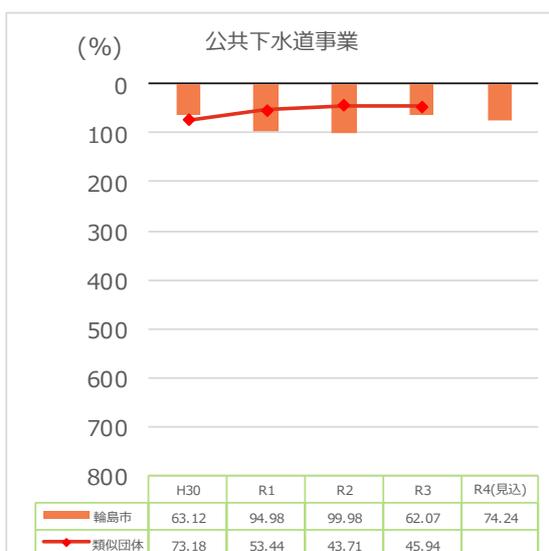
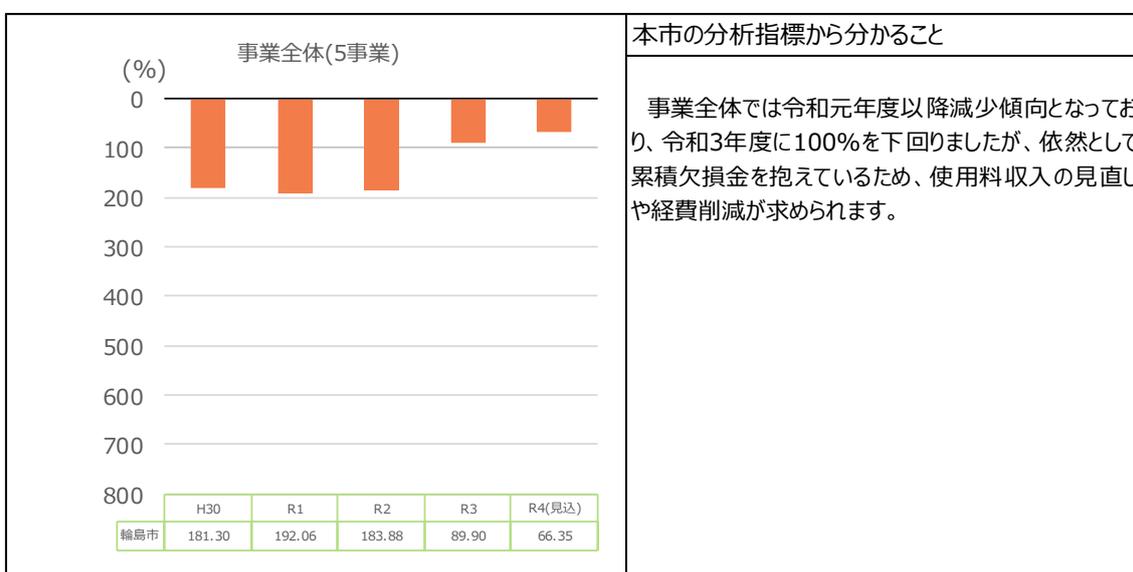
下水道事業



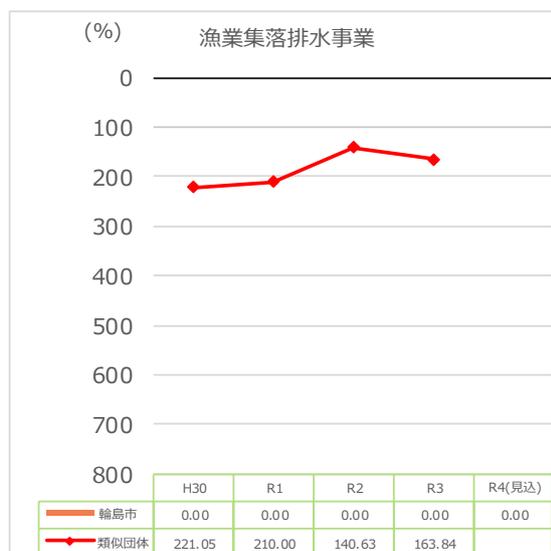
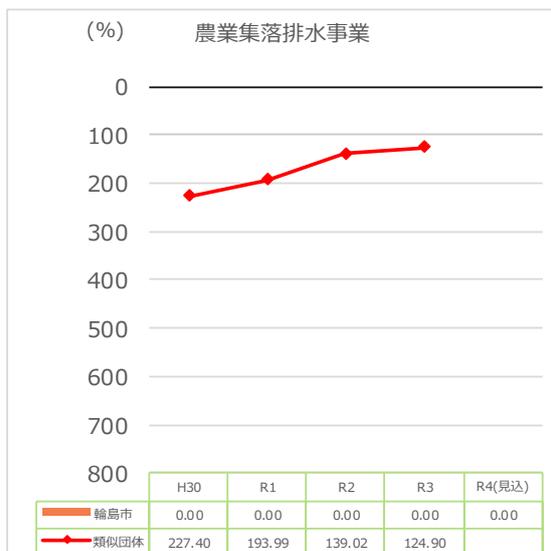
下水道事業

□ 累積欠損金比率 (%)

算定方法	
$\text{累積欠損金比率} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	望ましい向き ↑
	累積欠損金比率 ≒ 0%
分析指標の意味 (何が分かる?)	
<p>営業収支に対する累積欠損金 (営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した損失のこと) の状況を表す指標で、0%であることが求められます。</p>	



下水道事業



下水道事業

□流動比率 (%)

算定方法

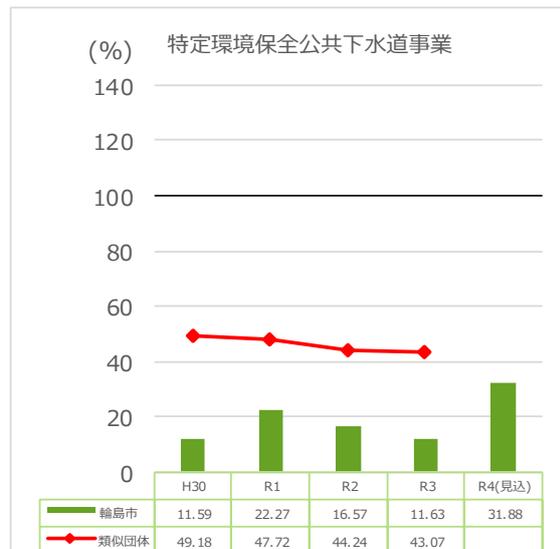
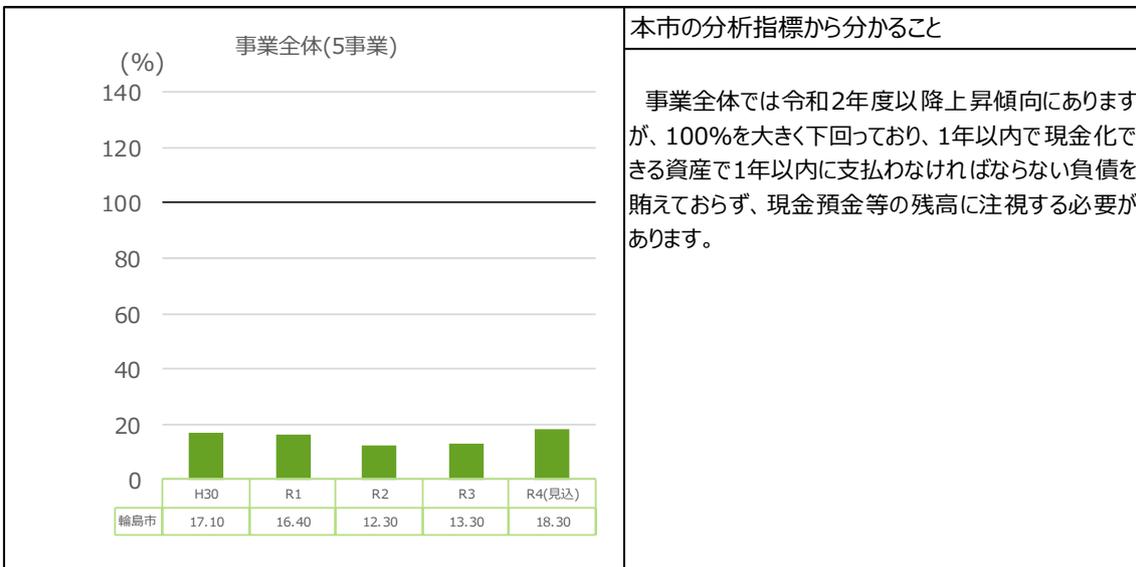
$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

望ましい向き ↑

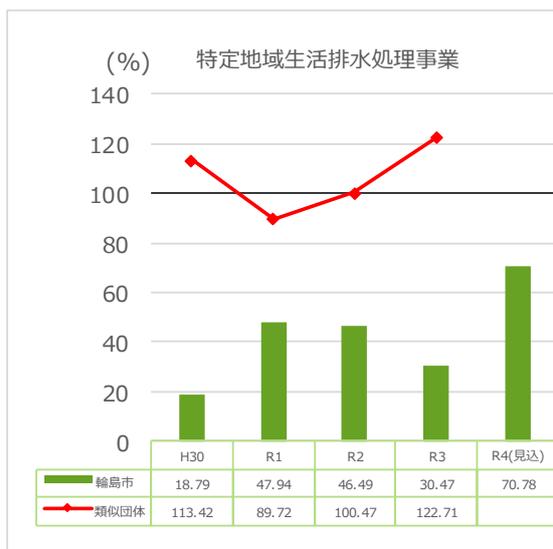
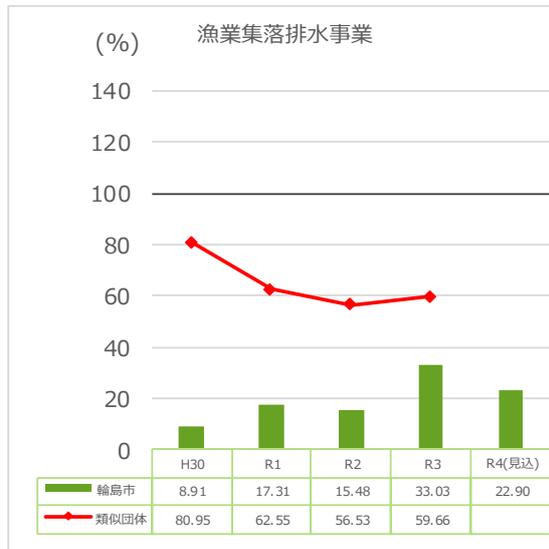
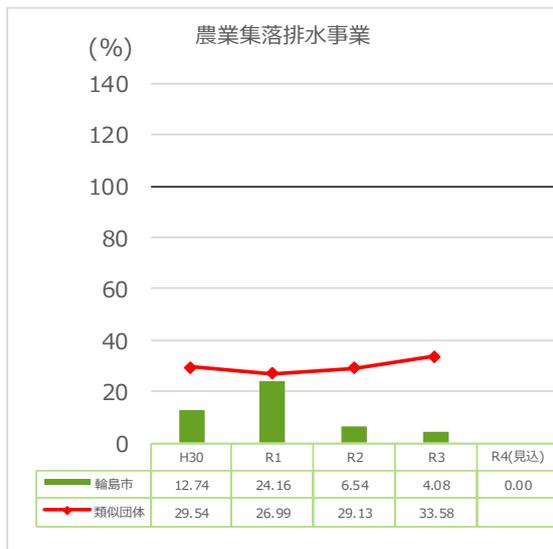
流動比率 > 100%

分析指標の意味（何が分かる？）

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回る場合は支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。



下水道事業



下水道事業

□経費回収率 (%)

算定方法

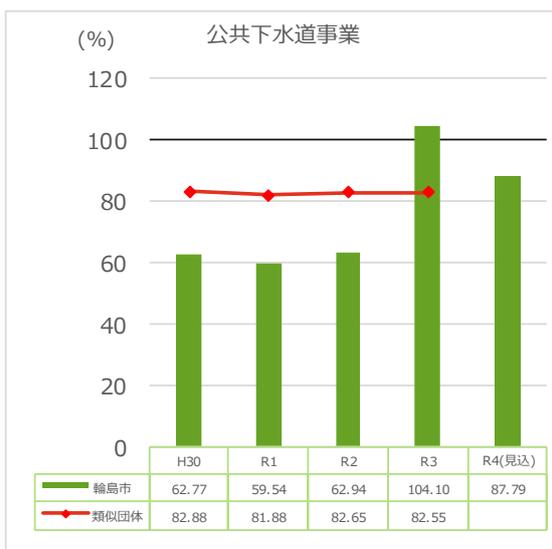
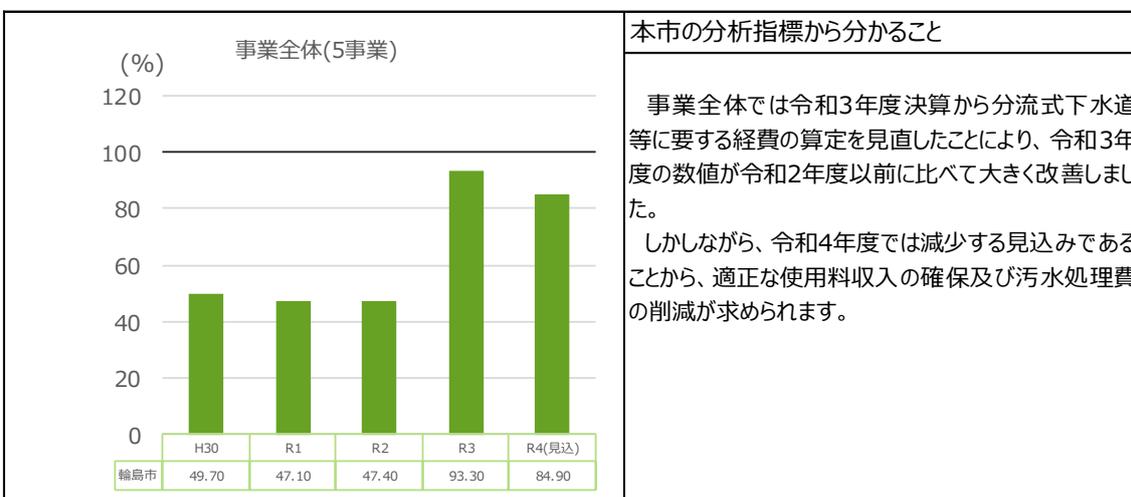
$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

望ましい向き ↑

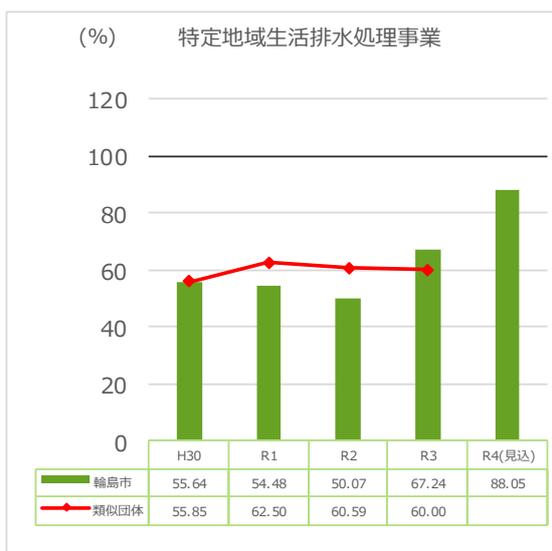
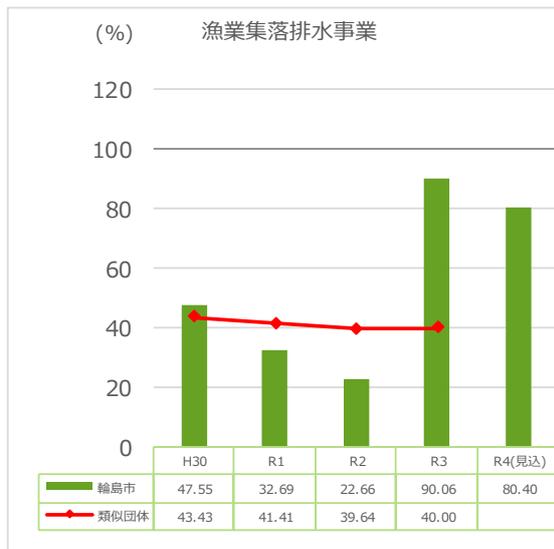
経費回収率 > 100%

分析指標の意味 (何が分かる?)

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入で賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要です。100%を下回っている場合は、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。



下水道事業



下水道事業

□汚水処理原価（円）

算定方法

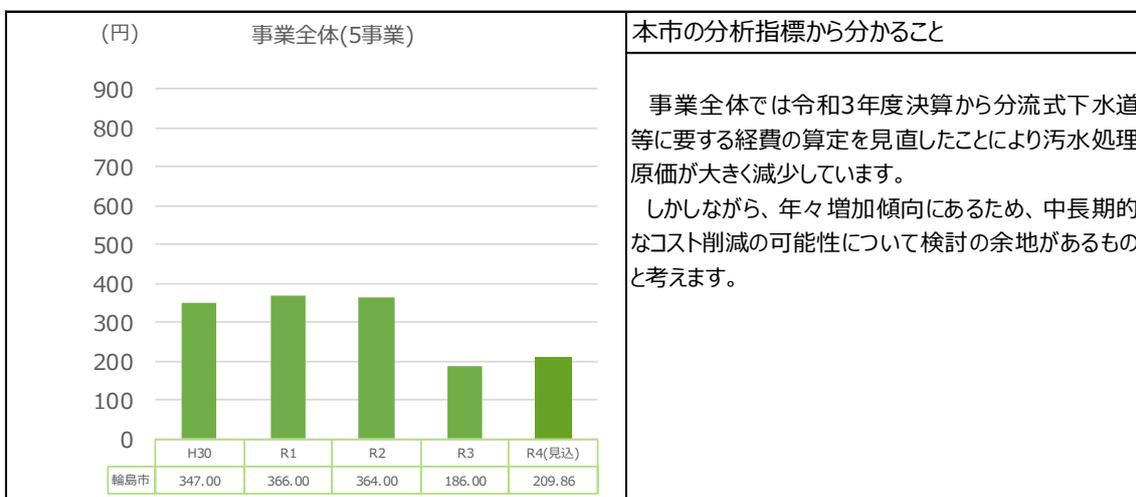
$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く。)}}{\text{年間有収水量}} \times 1,000$$

望ましい向き ↓

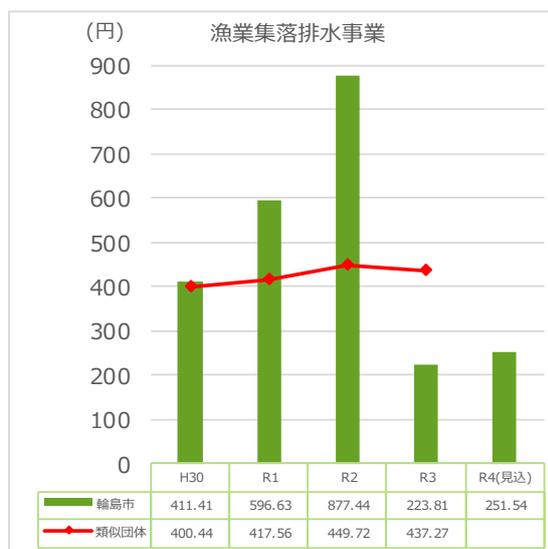
—

分析指標の意味（何が分かる？）

有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標で、経年比較や類似団体との比較等による状況の把握及び分析が求められます。



下水道事業



下水道事業

□水洗化率（％）

算定方法

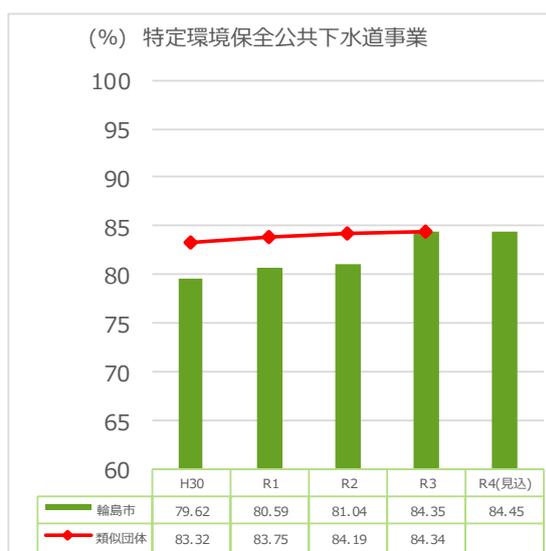
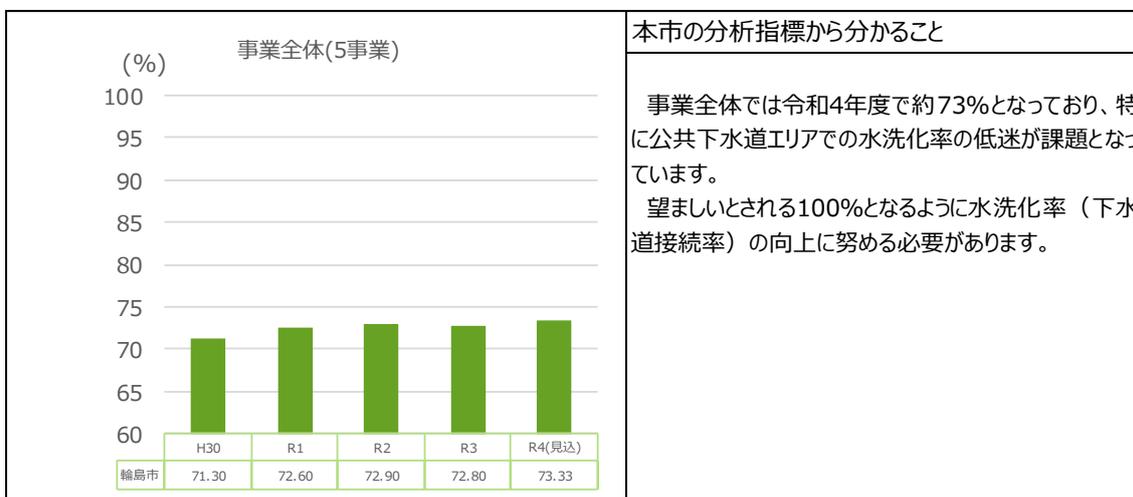
$$\text{水洗化率} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

望ましい向き ↑

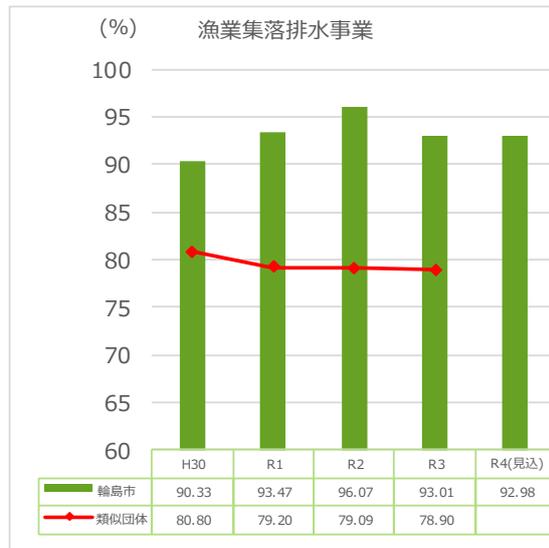
—

分析指標の意味（何が分かる？）

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましいとされています。



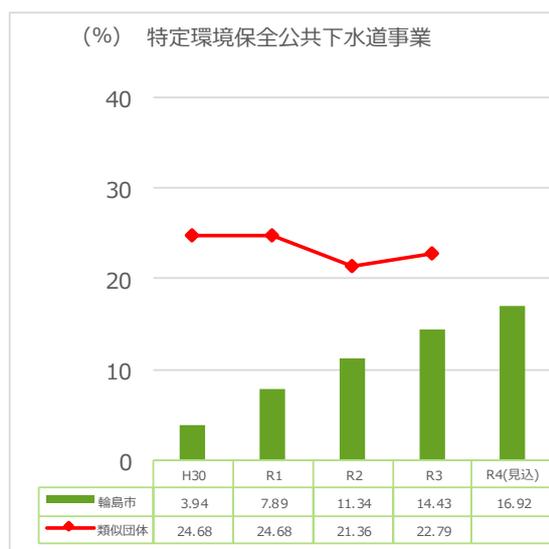
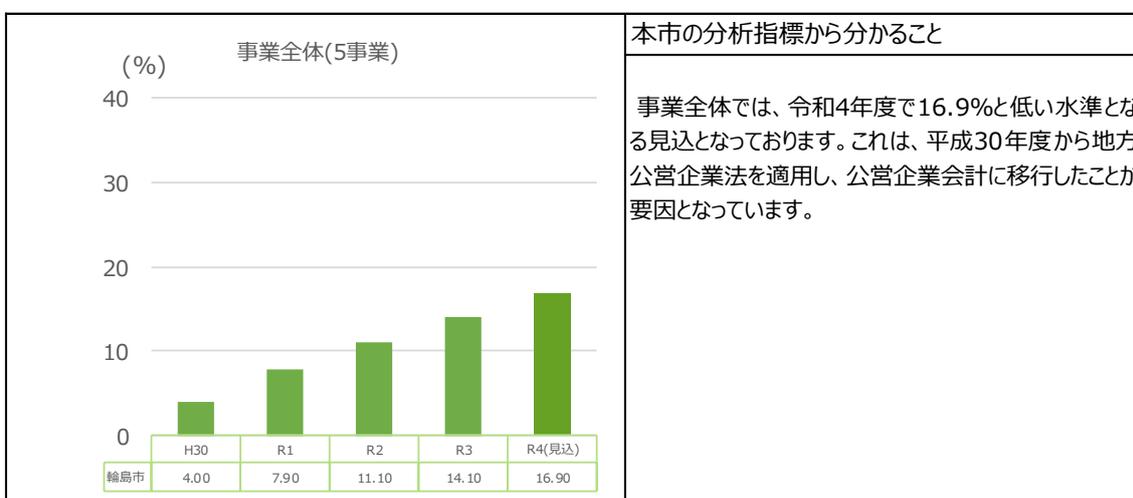
下水道事業



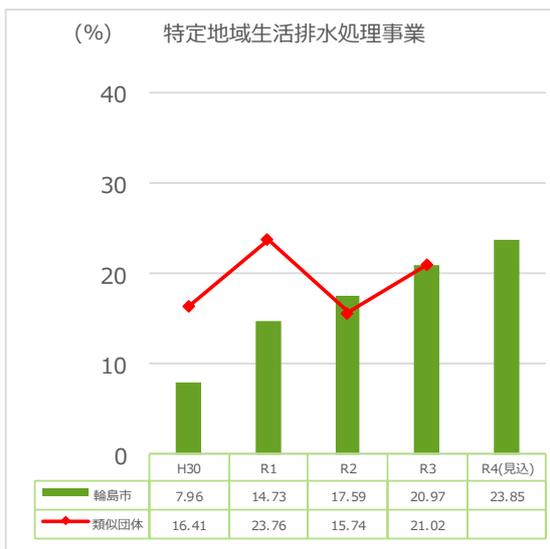
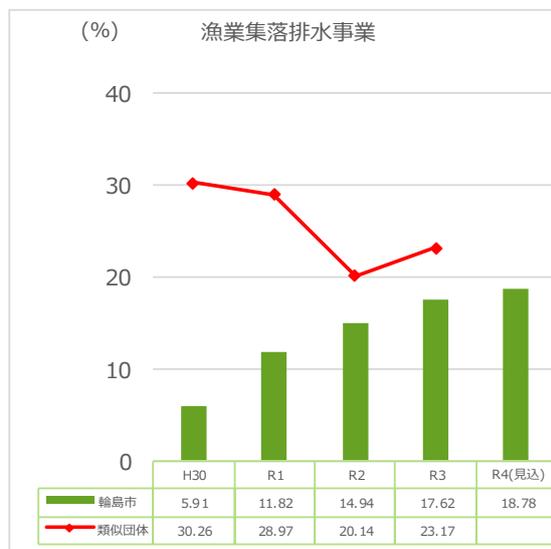
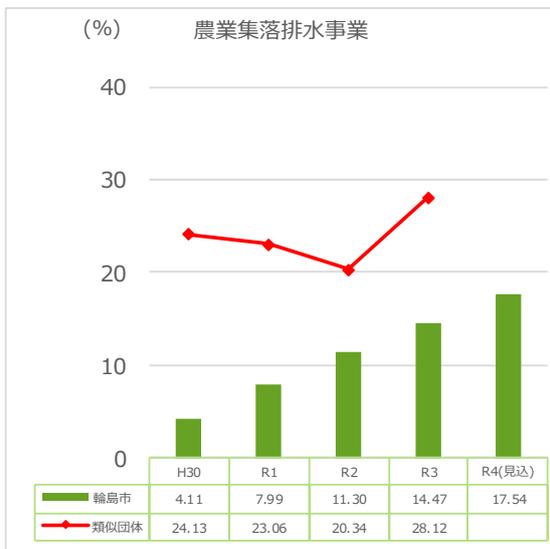
下水道事業

□有形固定資産減価償却率（％）

算定方法	
有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
<p>保有している有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化（経年化）の度合いを示しています。数値が100%に近いほど老朽化が進んでいることを示しており、施設の安全性などの観点から更新の必要性を推測することができます。</p>	



下水道事業



3.1.4 将来の事業環境

(1) 将来予測の方法

① コーホート要因法

「コーホート要因法」とは、各コーホート（同じ年又は期間に生まれた人々の集団）について、「自然増減」（死亡と出生）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法です。

推計の基礎となる過去の実績人口に特殊な変動があった場合は、推計対象期間内の将来人口に特殊な変動が予想されるため、過去の実績に基づく変化率が将来人口の推計に適さないと思われる場合は、この方法を用いることが推奨されています。

② コーホート変化率法

「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

推計する将来が、比較的近い将来の人口で、変化率の算出基礎が近い過去に特殊な人口変動がなく、また推計対象となる近い将来においても特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用いることができます。

今回計画の経営戦略においては適さないため、除外しています。

③ 日本の地域別将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所において、将来の人口を都道府県別、市区町村別に求めることを目的としたものです。

根拠資料については、平成 27（2015）年の国勢調査をもとに、将来人口推計を男女年齢（5 歳）階級別に行ったものです。

(<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>)

④ 輪島市人口ビジョン（令和 2 年 8 月改定）

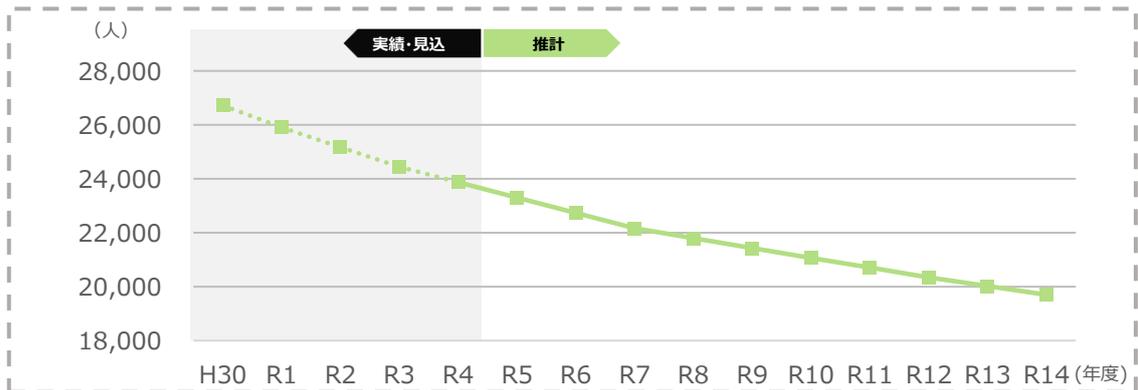
国立社会保障・人口問題研究所の推計値及び国の長期ビジョンを基準として、本市独自の現行ビジョン及び総合戦略の進捗・達成状況とともに、国や県の動向も勘案した設定を合わせ、将来の人口推計を算出したものです。

(2) 行政区域内人口の見通し

本経営戦略の基本となる将来における本市の人口については、国立社会保障・人口問題研究所の推計値や国の長期ビジョンを基準とし、本市の独自の設定により算出した輪島市人口ビジョンの数字を用いています。

独自の設定は、輪島市人口ビジョン及び総合戦略の進捗・達成状況等とともに、国や県の動向も勘案し、合計特殊出生率は、日本の人口置換水準である「2.07」に合わせ、国や県よりも早期の目標達成を目指しています。

また、純移動数は、まずは均衡状態を目指し、転入超過となるような設定を行いました。



実績・見込

H30	R1	R2	R3	R4
26,718	25,903	25,169	24,442	23,871

推計(輪島市人口ビジョンより)

R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
23,301	22,730	22,159	21,796	21,432	21,069	20,705	20,342	20,020	19,698

図 3-16 行政区域内人口の見通し

(3) 下水道人口の見通し

本市の下水道接続人口の見通しは、次の図 3-17 のとおりです。

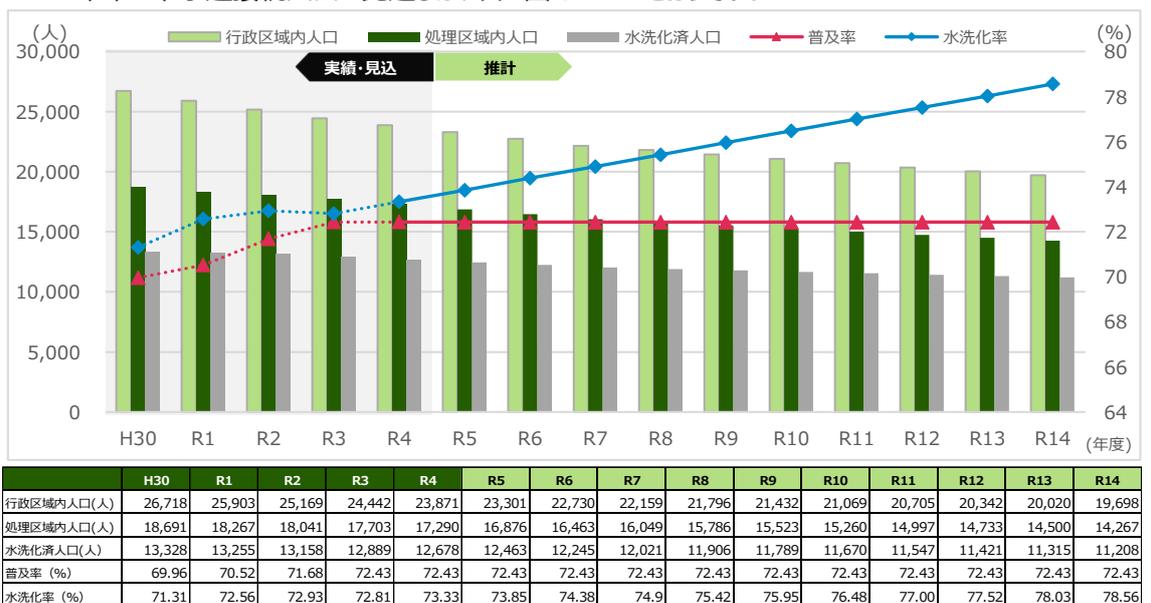


図 3-17 下水道人口の見通し

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
行政区域内人口(人)	26,718	25,903	25,169	24,442	23,871	23,301	22,730	22,159	21,796	21,432	21,069	20,705	20,342	20,020	19,698
処理区域内人口(人)	18,691	18,267	18,041	17,703	17,290	16,876	16,463	16,049	15,786	15,523	15,260	14,997	14,733	14,500	14,267
水洗化済人口(人)	13,328	13,255	13,158	12,889	12,678	12,463	12,245	12,021	11,906	11,789	11,670	11,547	11,421	11,315	11,208
普及率 (%)	69.96	70.52	71.68	72.43	72.43	72.43	72.43	72.43	72.43	72.43	72.43	72.43	72.43	72.43	72.43
水洗化率 (%)	71.31	72.56	72.93	72.81	73.33	73.85	74.38	74.9	75.42	75.95	76.48	77.00	77.52	78.03	78.56

(4) 処理水量及び有収水量の見通し

本市の処理水量及び有収水量の見通しは、次の図 3-18 のとおりです。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。

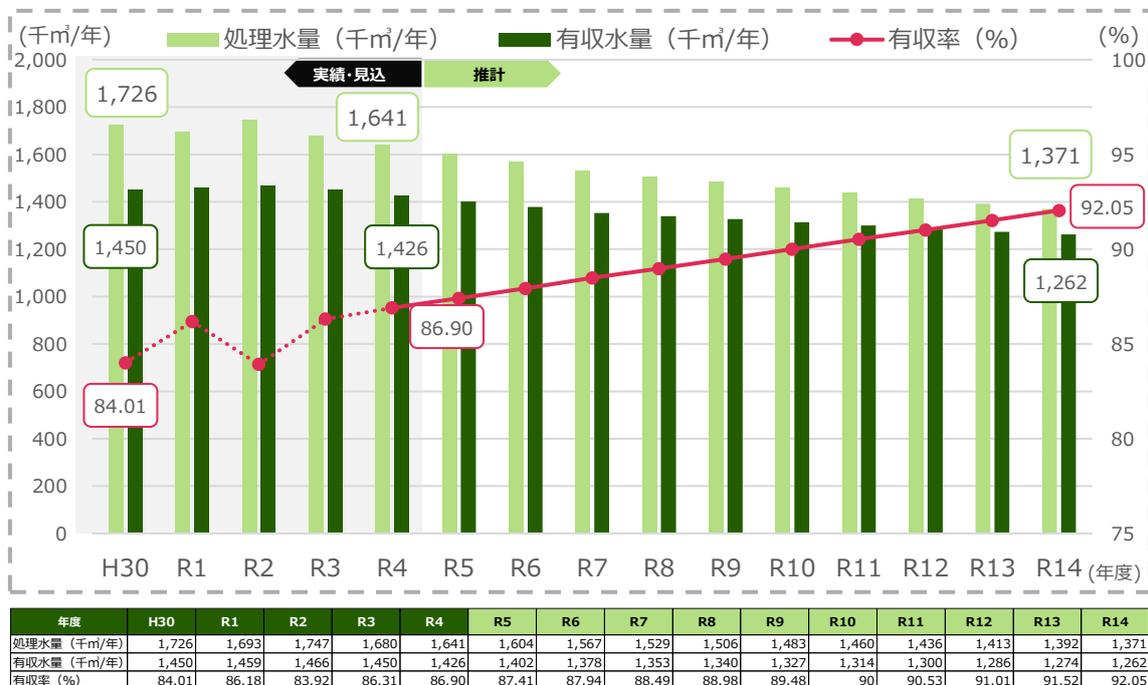


図 3-18 処理水量及び有収水量の見通し

(5) 使用料収入の見通し

本市の使用料収入の見通しは、次の図 3-19 のとおりです。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。

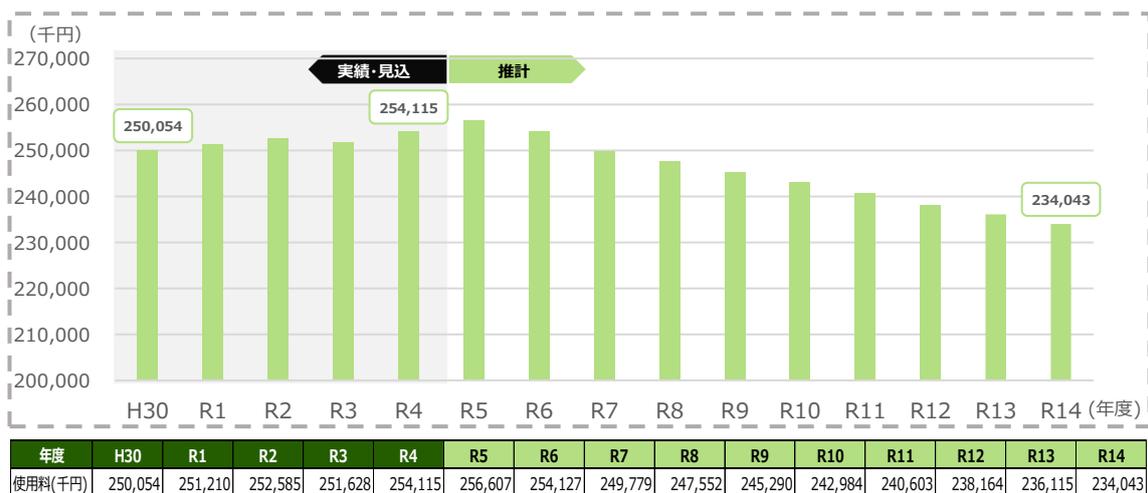
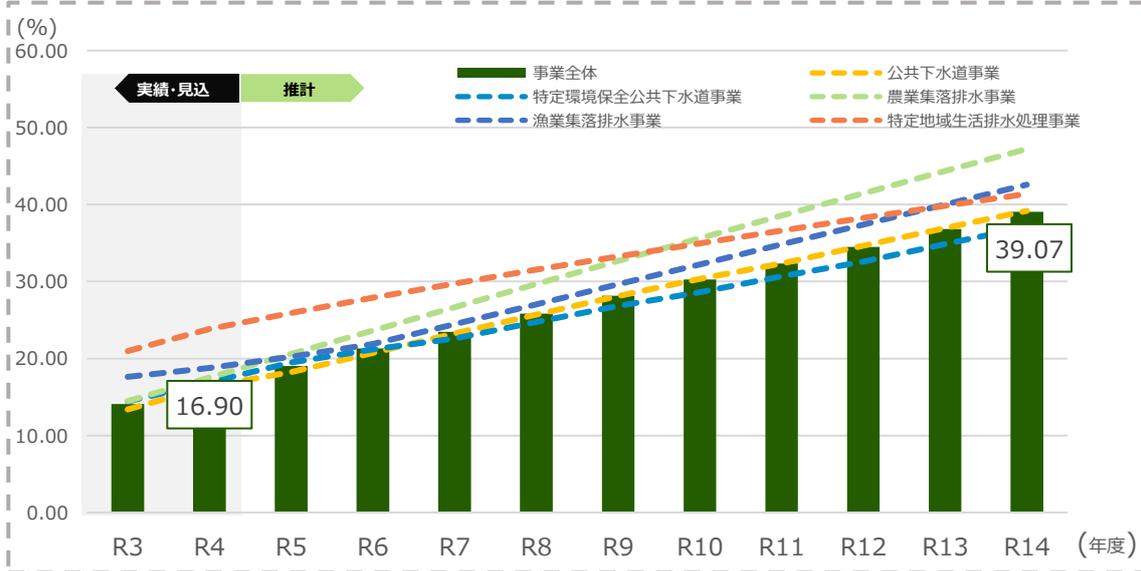


図 3-19 使用料収入の見通し

(6) 下水道施設の老朽化の見通し

本市の下水道施設の老朽化の見通しは、次の図 3-20 のとおりです。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。



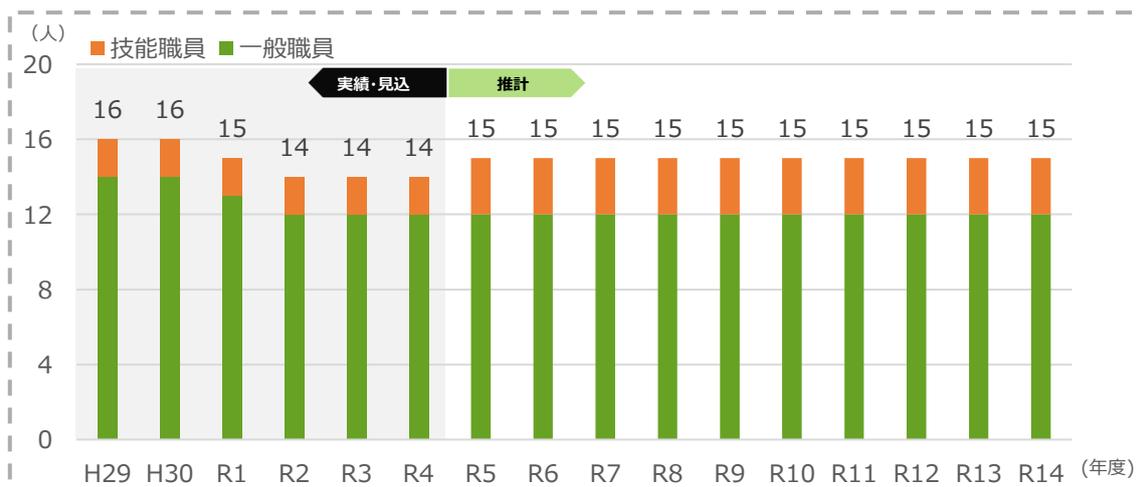
事業名	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
事業全体	14.09	16.90	19.03	21.29	23.46	25.84	28.15	30.26	32.32	34.51	36.82	39.07
公共下水道事業	13.39	16.39	18.23	20.74	23.26	25.71	28.12	30.36	32.33	34.66	36.95	39.18
特定環境保全公共下水道事業	14.43	16.92	19.47	21.18	22.59	24.75	26.82	28.61	30.69	32.57	34.85	37.10
農業集落排水事業	14.47	17.54	20.60	23.63	26.65	29.67	32.66	35.63	38.57	41.48	44.36	47.21
漁業集落排水事業	17.62	18.78	20.24	21.87	24.46	27.05	29.64	32.23	34.82	37.40	39.99	42.58
特定地域生活排水処理事業	20.97	23.85	25.91	27.91	29.74	31.53	33.27	34.96	36.61	38.26	39.86	41.38

図 3-20 下水道施設の老朽化の見通し

(7) 職員数の見通し

本市の職員数の見通しは、次の図 3-21 のとおりです。

令和 5 年以降は、技能職員が 1 人増加する見込みです。



	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
一般職員	14	14	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
技能職員	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
職員数合計	16	16	15	14	14	14	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15

図 3-21 職員数の見通し

3.1.5 下水道事業の課題

本市の下水道事業を取り巻く環境、現状及び将来の事業環境の予測から、今後取り組むべき課題は次のとおりです。

(1) 災害危機管理対策

想定される巨大地震、浸水、渇水などの自然災害や新型コロナウイルス等の感染症が発生した場合においても事業が継続して行えるように、これらに対応するための施設の整備や業務継続体制の強化がこれまで以上に求められています。

(2) 水洗化の促進

下水道施設の適正な維持管理に向け、水洗化率の向上を図るため、整備済区域の未接続者に対して、下水道の加入を促進する必要があります。

汚水処理構想に基づき、地形的に下水道のような集合処理が困難な地域については、合併処理浄化槽による整備を検討する必要があります。

(3) 管・施設の効率的な運用

今後、法定耐用年数を経過する下水道施設が多く、多額の更新費用が必要となります。下水道施設の更新に当たってはストックマネジメント計画に基づき、お客様が安心して下水道を使い続けられるよう、管・施設を効率的に更新・運用します。

(4) 使用料収入の減少

使用料収入は、整備に伴い年々増加しておりましたが、長期的にも人口減少及び節水機器の普及等により更に減少していくことが予測されます。今後、下水道使用料水準の見直しを含め、適正な収益確保に向けた取組を検討する必要があります。

(5) 経営の健全化

人口減少、節水機器の普及等による料金収入の減少、施設等の老朽化による更新需要の増加等により、経営環境がより一層厳しくなると予想されるため、適正な収益確保に向け取組を検討する必要があります。

これまでも、浄化センター等の運転管理を民間に委託するなど事業の効率化を図ってきましたが、これらの取組を継続するとともに、経営の健全化のために ICT の活用等について検討を行う必要があります。

(6) 下水道広域化の検討

国は、都道府県に対して平成 30 年 1 月に「広域化・共同化計画」の策定を要請しており、本市としても石川県及び県内事業者と連携して取り組んでいく必要があります。

(7) 技術の承継及び人材の育成

今後は、技術系職員の高齢化が見込まれており、これまで培ってきた現場対応力や危機管理などの技術力の継承が課題となっています。また、職員数の減少によるサービスの低下を招かないように、機能的な組織づくりに努め、包括的業務委託など民間活用も含め、下水道事業に携わる人材を育成していく必要があります。

施設管理職員の定年退職による人員不補充により、施設点検や運転管理が事後保全となっており、組織の体制見直しの必要があります。

3.2 経営の基本方針

3.2.1 理念

総合計画では、「“あい”の風がはぐくむ 快適・活気・夢のまち」を将来像として定め、「地域特性と市民の知恵を最大に活かしたまちづくりの推進」をまちづくりの基本理念としており、本市の下水道事業は、総合計画の施策の基本方針の1つである「快適（安全・安心・快適なまちづくり）」に位置付けられています。

本経営戦略では、総合計画における基本理念や基本方針を踏まえ、基本理念を「安全・安心で快適な暮らしを支える下水道」と決めました。

この基本理念のもと、現状、課題及び将来の事業環境の見通しを踏まえて、「安全」、「環境」、「持続」の3つを基本方針として決めました。



図 3-22 基本理念と基本方針

3.2.2 基本方針と施策（取組）

経営の基本理念及び基本方針の実現に向けて、【安全】、【環境】、【持続】の各観点から具体的な施策を示します。

基本方針 1 【安全】 安全で快適な暮らしの提供

安全で快適な生活環境の維持向上を目指します。そのため、接続率の向上に取り組むとともに、今後は、施設の長寿命化や費用対効果を考慮した適切かつ有効な施設整備に取り組みます。

施策① 予防保全型維持管理の実行

ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の計画的な更新及び長寿命化に取り組み、費用の平準化を図りながら、持続可能な健全経営を目指します。

施策② 下水道施設の耐水化

台風等の浸水被害時においても、マンホールポンプ等の機能維持を図るため、制御盤を高所に設置する等耐水化を検討します。

施策③ 災害時等の対応能力の強化

本市では、平成 28 年 3 月に「輪島市下水道事業業務継続計画〈地震・津波災害版〉」（以下「下水道 BCP」という。）を策定し、被災時においても事業を継続して行えるように、必要な手順及び手法を定めました。平成 31 年 3 月及び令和 3 年 3 月にはこの下水道 BCP を見直し、被災時の対応能力の強化を図っています。

今後も下水道 BCP に基づき被災時の体制の強化を図るとともに、定期的に見直しを行います。

基本方針 2 【環境】 環境保全への貢献

水洗化の促進と安定的な下水処理を行うことにより、健全な水環境の形成に貢献し、持続可能型社会の実現に向け、地球環境保全に貢献するため、SDGs の達成に資する事業を推進します。

施策① 広報等による接続率の向上（水洗化の促進）

水洗化率の向上を図るため、広報、市政懇談会等での啓発や他部局との連携を強化し、整備済区域の未接続者に対して下水道の加入促進を図ります。

また、汚水処理構想に基づき、地形的に下水道のような集合処理が困難な地域については、合併処理浄化槽の整備を促進します。

一方で、経営安定化のために、現在実施している市町村設置型の整備から個人設置型に対する支援への移行についても検討します。

施策② 汚泥利活用の促進

汚泥利活用に関する取組として、より有益な利活用を促進するため、下水道汚泥等有効活用研究会へ参画し、広域的な利活用や既存の活用方法の拡充等について検討を行います。また、脱水汚泥については、緑農地利用、建設資材等への利活用を重点的に検討します。

施策③ 水質保全

生活環境の改善及び水質保全のため、長寿命化対策を推進し、計画的な維持管理により、施設の機能を保持します。

施策④ 温暖化対策

施設の更新時に合わせて省エネルギー化に取り組みます。また、省エネルギーの観点から、高効率機器への更新や施設の効率的な運転を行います。

基本方針 3 【持続】 持続可能な健全経営

下水道施設の戦略的な維持管理、長寿命化等を行い、より効率的及び効果的な施策により、下水道サービスを持続的に提供します。また、職員数の減少によるサービスの低下とならないように、機能的な組織づくりに努め、人材育成並びに知識及び技術の継承を推進し、持続可能な健全経営を目指します。

施策① 経営の効率化の推進

下水道事業は重要なライフラインであり、安全で安定的な污水处理が持続可能となるように、経営効率化の推進に努めます。

1) ICT の活用

下水道施設の維持管理情報の蓄積と蓄積したデータを活用したストックマネジメント計画への反映、多くの基数を管理しているマンホールポンプの監視制御システム、汚水流量計の遠方監視システムの導入、使用料のスマホ決済の導入、検針票の電子化等 ICT の活用を推進し、業務の効率化を目指します。

2) DX の推進

デジタル化推進室等との連携により、下水道事業における DX を推進し、住民の利便性向上を図るとともに、業務の効率化を図り、人的資源の有効活用に繋げていきます。

施策② 適切な改築更新と維持管理の実施

1) スtockマネジメント計画の策定及び実行

将来的にアセットマネジメントの導入を見据えたストックマネジメント計画を策定し、適切な資産の更新を行います。

2) 管路のカメラ調査等による不明水調査の強化とデータベースの構築検討

不明水調査を継続的に実施するとともに、施設の状態を適確に把握し、維持管理情報を蓄積します。また、蓄積した情報を効率的に活用するためのデータベースの構築について検討します。

施策③ 経営の健全化

1) 経費回収率の向上

人口減少及び節水機器の普及等による使用料収入減少、施設等の老朽化による更新需要の増加等により、経営環境がより一層厳しくなると予想されるため、将来的には下水道使用料水準の見直しを含め、適正な収益確保に向けた取組を図るとともに、ストックマネジメント計画に基づく適正な資産管理により投資の平準化や経費の削減に努めます。

また、**令和 7 年度での経費回収率 82%以上（公共下水道は 100%以上）を目指します。**

- 2) 使用料収納率の向上
資金を確保するためには未収金を減らすことが重要であり、収納率を向上させるために令和 5 年度中にスマホ決済を導入します。
- 3) 広報等による普及啓発
下水道接続率の向上は、下水道使用料収入の増加につながり、安定的に事業を運営することが可能となります。今後は、広報、市政懇談会等による普及啓発活動を積極的に実施し、下水道接続率の向上を目指します。
- 4) 新たな財源確保の取組
ふるさと納税や各種補助金の積極的活用など新たな財源確保についても検討します。

施策④ 下水道広域化・共同化計画に基づく施設の統廃合の検討

施設の老朽化及び維持管理費の増大といった課題に対し、石川県が令和 4 年度末までに策定する「石川県生活排水処理事業広域化・共同化計画」の動向を注視し、本市として最適な広域化の形態について研究及び調査を行います。

施策⑤ 機能的な組織づくり

業務の効率化を図るため、業務の見直しや組織として必要な技術を継承させながら、業務委託など民間活用し、人員の最適化に努めます。

また、日本下水道協会、日本下水道事業団等が開催する外部研修や他の下水道事業者との実務研修会への参加を通して組織力の向上に努めます。

3.3 使用料の適正水準

3.3.1 使用料対象経費の予測と使用料適正水準の検討

本市の使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入で賄えているかを示す経費回収率は、令和3年度決算で93.3%となっています。本来は100%が適切です。

今後は、人口減少等による使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要（建設改良費）の増大が見込まれることから、経営環境は一層厳しさを増していくものと考えられます。

サービスを持続的及び安定的に提供していくとともに、市民全体の公平な受益の観点を考慮し、基準外繰入金に依存した経営状況からの脱却を図り、地方公営企業の原則である独立採算を早急に達成し、適正な使用料収入をもって自立的な経営を目指す必要があるため、使用料としてどの程度の水準が適正であるか検討します。

3.3.2 使用料水準の見直しとその影響について

使用料水準については、本来であれば経費回収率として100%が望ましい姿ですが、ここでは汚水処理原価となる各数値を適切に捉えるとともに、市民生活への影響を最大限に考慮し、今後の事業経営に必要な使用料水準を検討します。

3.4 投資・財政計画

3.4.1 投資計画の検討

本市での輪島市人口ビジョンをもとに汚水処理区域内人口から有収率等により想定される使用料収入の見直し、ストックマネジメント計画に基づく更新等を考慮しながら投資額の平準化を図り、収支均衡がなされるよう検討します。

さらに、建設改良等での住民インフラ整備が重要であることから、その財源を確保するためにどの時期にどのような施策が必要になるか検討します。

3.4.2 今後の財政運営上の基本方針

本市において、想定される巨大地震、浸水、渇水、寒波、大雪などの自然災害や新型コロナウイルス等の感染症が発生した場合においても事業が継続して行えるように、緊急対応するために必要となる資金の確保も含めた財政運営を基本方針とします。

3.4.3 将来シミュレーションの実施及び前提条件

収益的収支の前提条件

収支項目		前提条件	
収益	使用料収入	使用料単価に有収水量を乗じて推計	
		使用料単価	令和 3 年度決算値をもとに、令和 6 年度以降固定推移
		有収水量	水洗化人口の増減率を前年度有収水量に乗じて算定
		水洗化人口	現在処理区域内人口に、増加する見込みの水洗化率を乗じて算定
	一般会計繰入金	基準内繰入金	繰出基準に基づき推計
基準外繰入金		セグメント別の資金残高がマイナスにならないよう繰入額を調整して算定	
長期前受金戻入	固定資産の取得に充てた財源である国庫補助金等を計上した長期前受金から、固定資産の減価償却費等見合い分を順次収益化するものとして推計		
その他	手数料、雑収益等について、令和 4 年度決算見込みをもとに、令和 6 年度以降も計上が見込まれる額を推計		
費用	職員給与費	令和 4 年度決算見込みをもとに、物価上昇率として令和 6～11 年度中は 3%増、令和 12～14 年度中は 1%増として推計	
	維持管理費 (職員給与費を除く。)	令和 4 年度決算見込みをもとに、物価上昇率として令和 6～11 年度中は 3%増、令和 12～14 年度中は 1%増として推計 変動費である動力費は、近年の電気料高騰を踏まえつつ、有収水量の増減を考慮し推計	
	減価償却費	法定耐用年数に基づき個別に推計	
	資産減耗費	令和 4 年度決算見込みに基づき、令和 6 年度以降も同額で推移	
	企業債利息	企業債の元利償還見込に基づき、計画期間中の新規発行債の償還利子を個別に算定	
	その他	令和 4 年度決算見込みに基づき必要経費を推計	

資本的収支の前提条件

収支項目		前提条件
収入	企業債	将来計画している建設改良費の財源に充てる企業債、資本費平準化債及び特別措置分について推計
	他会計補助金	償還元金に対する繰入を推計
	国庫補助金	将来計画している建設改良費の財源として推計
	工事負担金	将来計画している建設改良費の財源として推計
支出	建設改良費	建設改良費については、建設事業計画から推計 ※維持管理費同様の物価上昇率を見込む
	企業債償還金	企業債の元利償還見込に基づき、計画期間中の新規発行債の償還元金を個別に算定

3.4.4 財政計画の策定

(1) 当期純利益、繰越利益剰余金及び資金残高

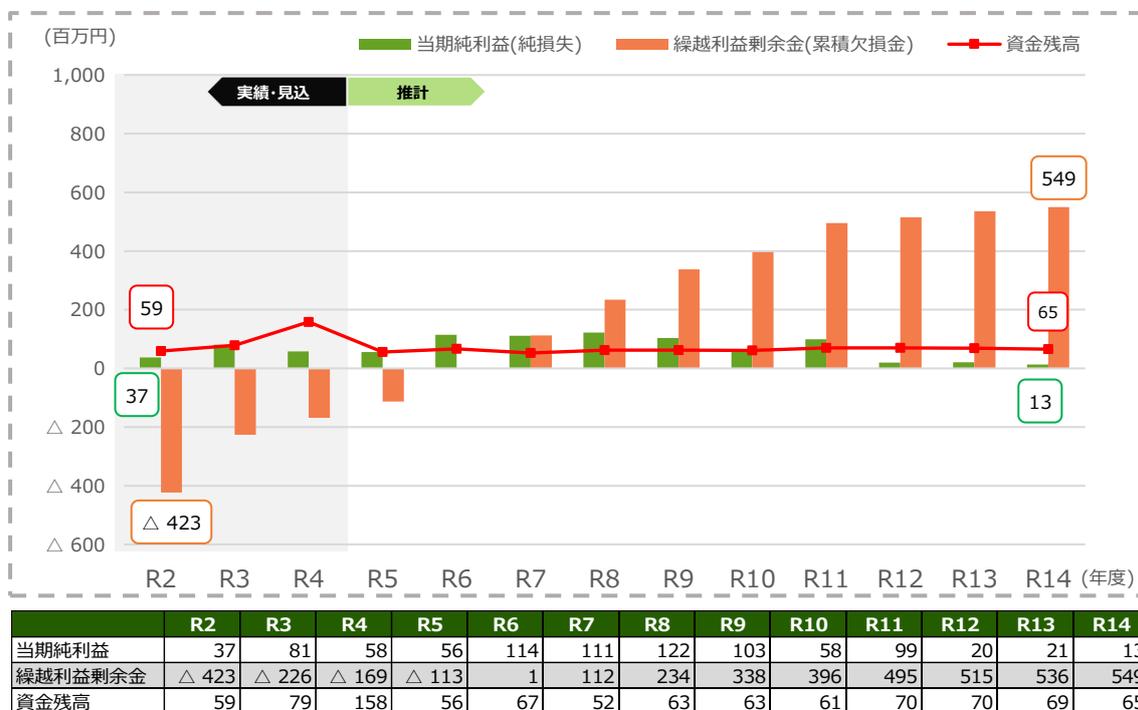


図 3-23 当期純利益、繰越利益剰余金及び資金残高の見通し

各年度において資金残高を維持するため、令和 5 年度から令和 14 年度までの期間中に一般会計からの基準外繰入金として総額約 13.3 億円を見込んでおります。その結果、累積欠損金は令和 6 年度には解消され、令和 14 年度には約 5.5 億円の繰越利益剰余金が発生する見込みとなっております。

各年度において、収益に対して費用が下回る状態が続いており、収支計画は収支均衡が図られている状況であります。

しかしながら、資本的収支差額の補填財源確保のため、多額の基準外繰入金を一般会計から繰り入れており、結果的に純利益が発生している状況であります。当該基準外繰入金を除けば、各年度において純損失が発生する状況であり、抜本的な経営改善が急務となっております。

また、慢性的に資金が不足している状況であり、毎年度期中において水道事業から約 5 億円の短期貸付金を受けており、資金の確保についても課題となっております。

保有資金残高として適正な金額の根拠はありませんが、各事業ともに今後の更新計画（電気機械設備等）の実施、自然災害への対応等という視点では、最低使用料収入額の 1 年分は住民インフラ整備資金として確保する必要があると考えております。その上で、各事業において収支均衡を目指すことが重要であり、他会計に依存しない適正な使用料水準の検討が必要であります。

(2) 使用料収入及び経費回収率

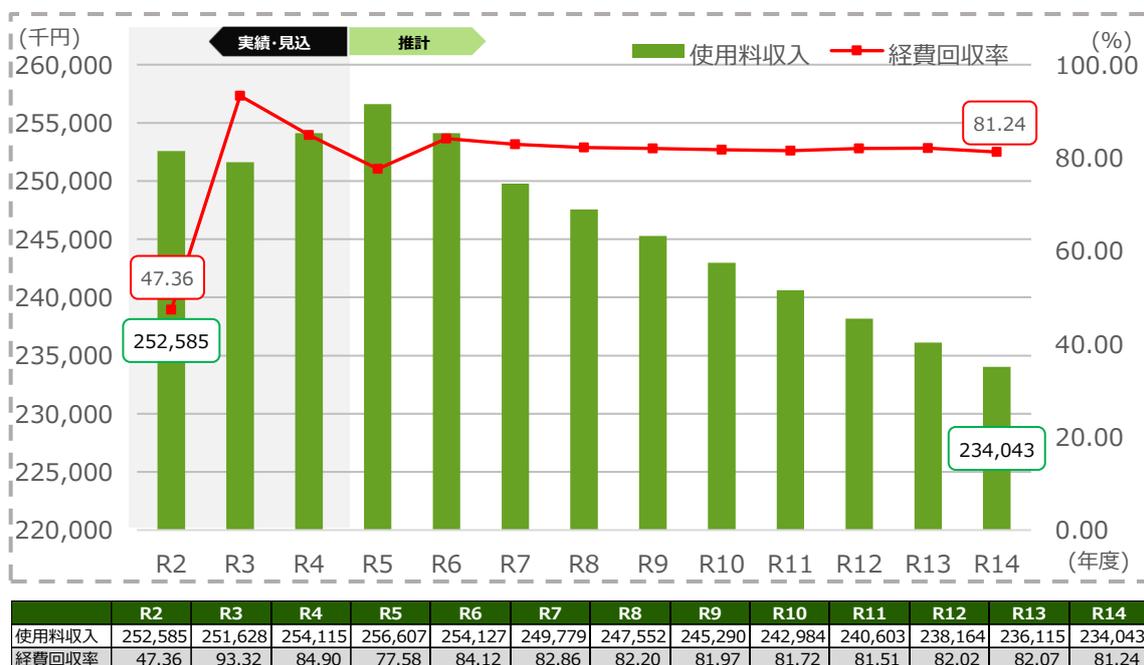


図 3-24 使用料収入及び経費回収率の見通し

人口減少により有収水量も減少が見込まれる中、汚水処理原価は物価上昇率を令和 6 年度から 11 年度までは 3%、令和 12 年度以降は 1%の上昇を見込んでおります。一方で、企業債支払利息が減少する見込みであり、令和 6 年度以降の経費回収率はほぼ横ばいで推移し、80%台を維持する見込みです。

また、水洗化率（特に公共下水道区域）が低く推移していることから、水洗化率向上に向けた取組を強化する必要があります。

今後は、適正水準としての経費回収率 100%に向けての検討が必要となります。

(3) 収益的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金



図 3-25 収益的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金の見通し

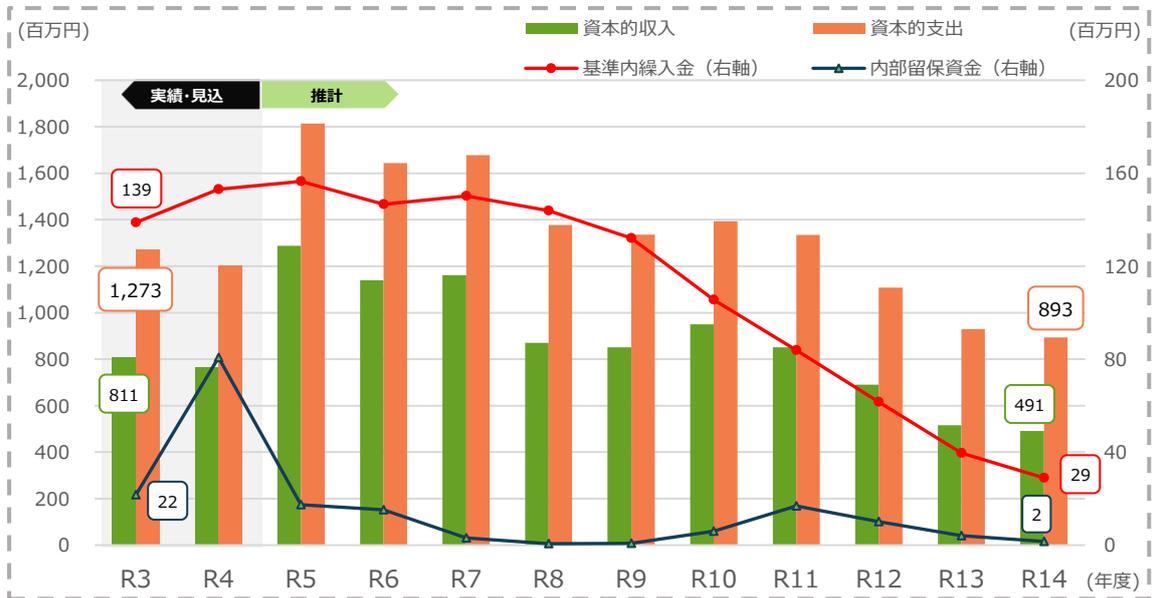
令和 5 年度以降は、人口減少等による有収水量の減少により、下水道使用料収入も減少していくことが見込まれます。

一方で、補填財源不足として、内部留保資金が枯渇しないよう、毎年度一般会計からの多額の基準外繰入金で賄っていることから、各年度の収益的収入が一定とならない見込みとなっています。

本来であれば、独立採算制の観点からも一般会計繰入金（基準外）に依存しない事業経営が求められているところであり、徐々にその金額を減少させることが必要であると考えております。

今後は、下水道使用料改定を含めた抜本的な経営改善が必要となります。

(4) 資本的収支、基準内繰入金及び内部留保資金



	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資本的収入	811	765	1,288	1,139	1,162	870	851	950	851	690	515	491
資本的支出	1,273	1,202	1,813	1,644	1,678	1,378	1,336	1,394	1,334	1,108	929	893
基準内繰入金	139	153	157	147	150	144	132	106	84	62	40	29
内部留保資金	22	81	17	15	3	1	1	6	17	10	4	2

図 3-26 資本的収支、基準内繰入金及び内部留保資金の見通し

令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間で、資本的収入では総額約 88.1 億円を見込んでおり、そのうち約 63%（約 55.2 億円）が企業債、その他は他会計補助金、国庫補助金等であります。

資本的支出では、総額約 135.1 億円を見込んでおり、そのうち約 33%（約 44.3 億円）が建設改良費、残りは全て企業債償還金であります。

資本的収支差額分の約 47 億円を補填する財源に充てることができる現金等の内部留保資金は各年度において確保していることとなります。

しかしながら、内部留保資金については、一般会計からの基準外繰入金によって確保している状況であり、市財政も非常に厳しいことから、抜本的な経営改善を行うことが急務であります。

下水道事業は、供用開始から 20 年以上が経過し、下水道管については老朽化に問題がないものの、機械電気設備を中心に多額の更新費用が見込まれます。将来的には下水道管の更新による多額の建設改良費が見込まれるため、下水道使用料水準の見直しを含め適正な収益確保に向けた取組を実施するとともに、ストックマネジメント計画に基づく適正な資産管理により投資の平準化や経費の削減を図る必要があります。

3.4.5 指標分析

□ 経常収支比率 (%)

算定方法	
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経常収支比率 > 100%

分析指標の意味（何が分かる？）

当該年度において、使用料収入などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを示しています。経常収支比率が高いほど経常利益が高いことを示しており、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味しています。



本市の指標から分かること

経常収益にて経常費用を賄えている状況で推移することが見込まれます。しかしながら、主な経常収益である下水道使用料は、人口（有収水量）減少の影響により減少傾向にあり、内部留保資金（補填財源）確保のため、一般会計繰入金（基準外）に依存している状況です。



下水道事業



下水道事業

□流動比率

算定方法

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

望ましい向き ↑

流動比率 > 100%

分析指標の意味（何が分かる？）

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回る場合は支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。



本市の指標から分かること

令和5年度では12.78%と100%を下回っているものの、令和14年度は17.55%と4.77ポイント増加することが見込まれます。流動資産はほぼ横ばいであるが流動負債（償還額）が減少することが大きな要因です。しかしながら、100%以上が望ましいことから、更なる経営努力をすることが急務となっております。



下水道事業



下水道事業

□経費回収率 (%)

算定方法	
$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$	望ましい向き ↑ 経費回収率 > 100%
分析指標の意味 (何が分かる?)	
使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入で賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要です。100%を下回っている場合は、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。	



本市の指標から分かること

令和5年度以降も100%を下回っている状況にあり、ほぼ横ばいで推移する見込みです。
 経費回収率100%を目指すべきであり、使用料単価の引上げ及び汚水処理原価の削減等更なる経営努力が必要であります。



下水道事業



下水道事業

□ 汚水処理原価（円）

算定方法	
$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 1,000$	望ましい向き ↓
	-
分析指標の意味（何が分かる？）	
<p>有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標で、経年比較や類似団体との比較等による状況の把握及び分析が求められます。</p>	

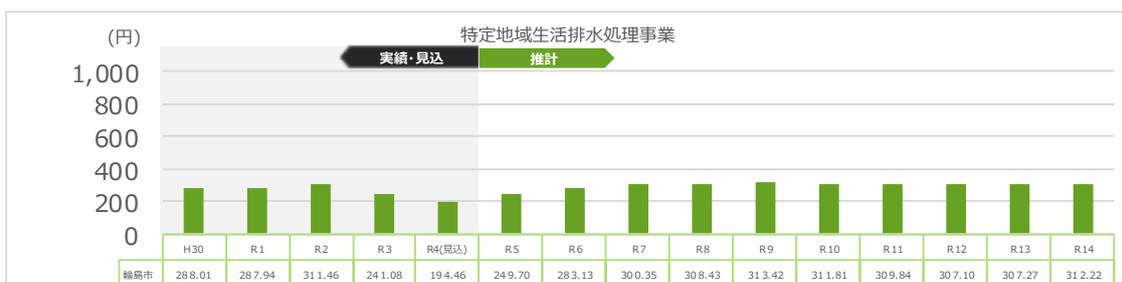
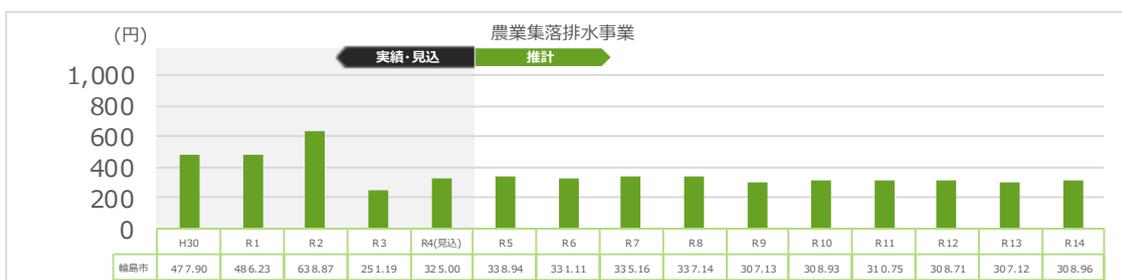


本市の指標から分かること

令和5年度の235.87円から令和14年度では228.23円と7.64円/m³減少する見込みです。令和14年度の228.23円のうちほとんどが維持管理費であります。また、物価上昇率を1%～3%想定しており、適切に汚水処理原価に反映しております。



下水道事業



下水道事業

□水洗化率（％）

算定方法	
$\text{水洗化率} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	望ましい向き ↑
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
<p>現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましいとされています。</p>	



本市の指標から分かること

使用料収入に繋げる指標として、令和5年度の73.85%から令和14年度では78.56%と年々増加する見込みです。特に公共下水道区域の水洗化率が低いことから、接続に向けた取組の強化が必要となります。



下水道事業



下水道事業

□有形固定資産減価償却率（％）

算定方法	
有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	望ましい向き ↓
	-
分析指標の意味（何が分かる？）	
<p>保有している有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化（経年化）の度合いを示しています。数値が100%に近いほど老朽化が進んでいることを示しており、施設の安全性などの観点から更新の必要性を推測することができます。</p>	



本市の指標から分かること

平成30年4月から公営企業会計に移行しているため、低い水準となっております。法定耐用年数に徐々に近づいているため、適切な資産管理での更新計画を検討していく必要があります。



下水道事業



下水道事業

□自己資本構成比率（％）

算定方法	
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	望ましい向き ↑
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
<p>総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど資本構成の安全性が高いことを示していますが、負債の割合を抑えるために建設投資の財源の料金を源泉とする利益剰余金を過度に求める場合は世代間の負担の公平性が損なわれており留意が必要です。</p>	



本市の指標から分かること

各年度で利益を確保しており、令和5年度は47.71%となっているものの、令和14年度では59.15%と、11.44ポイント増加することが見込まれます。しかしながら、一般会計繰入金（基準外）に依存しており、結果的に利益が発生していることから、経営体質の改善が急務となっています。



下水道事業



下水道事業

□固定資産対長期資本比率（％）

算定方法	
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	望ましい向き ↓ 固定資産対長期資本比率 < 100%
分析指標の意味（何が分かる？）	
固定資産が返済する必要がない自己資本や長期に活用可能な固定負債によってどの程度調達されているかを示しています。100%を上回っている場合は流動負債から調達されていることを示しており、事業の安定性が低いことを表します。	

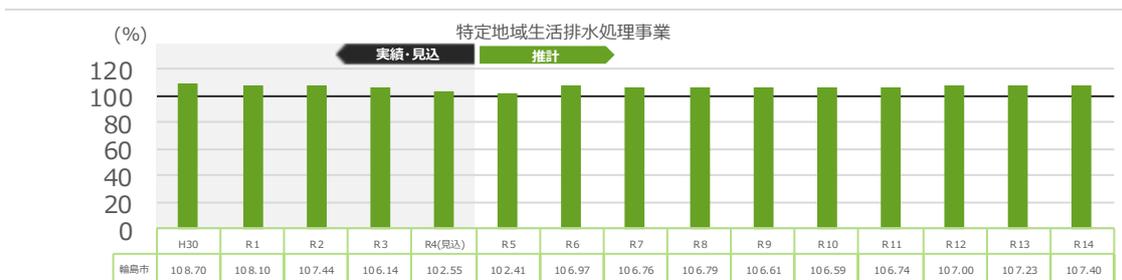


本市の指標から分かること

令和5年度は105.59%と100%を上回っているものの、令和14年度では103.91%となり1.68ポイント減少し改善することが見込まれます。これは、各年度において内部留保資金確保が必要なことから、一般会計繰入金（基準外）に依存していることが大きな要因です。



下水道事業



下水道事業

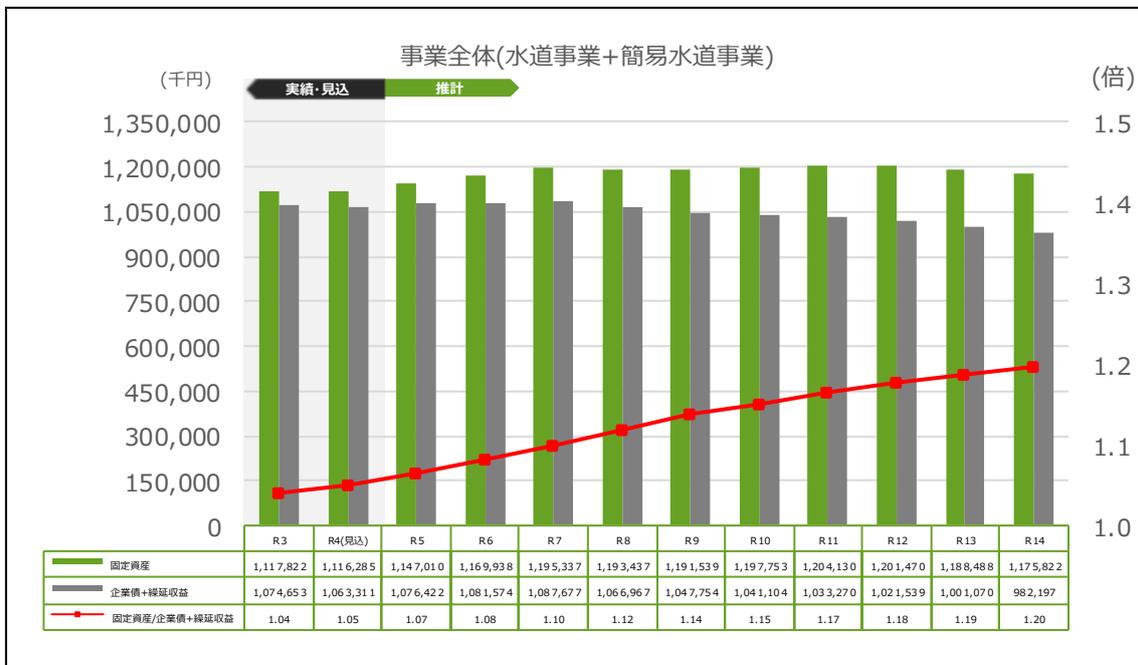
□一人当たりの固定資産対企業債及び繰延収益（倍）

算定方法

一人当たりの固定資産対 企業債及び繰延収益	=	$\frac{\text{固定資産}}{\text{企業債} + \text{繰延収益}}$	望ましい向き	↑
			一人当たりの固定資産対 企業債及び繰延収益	> 1倍

分析指標の意味（何が分かる？）

固定資産を形成する財源（企業債及び繰延収益）に対して、固定資産の残高がどの程度残っているかを表しています。1倍を下回っている場合は、現存している固定資産の負債を将来世代に先送りしていることを示しているため、世代間の公平性が欠けていることを意味します



本市の指標から分かること

固定資産に対して企業債及び長期前受金の残高比率では、徐々に数値は改善傾向として推移していく見込みです。これは、固定資産の減価償却に対して企業債の償還等の方がより多く減少していることによります。

今後も、建設改良費に対する財源の在り方に注視しつつ、適切な更新計画等を実施していく必要があります。

A photograph of a traditional Japanese temple building with a tiled roof, viewed through a red bridge and autumn foliage. The temple has a dark tiled roof with ornate wooden carvings. In the foreground, a red bridge with a curved railing spans a stone path. The path leads up to the temple entrance. The scene is framed by vibrant autumn leaves in shades of red, orange, and yellow. The sky is a clear, bright blue with a few wispy clouds. The overall atmosphere is serene and beautiful, capturing the essence of a traditional Japanese shrine during the fall season.

第4章 事後検証と経営戦略の見直し

4.1 事後検証

毎年度、投資・財政計画と実績値の比較等による分析及び検証を行います。また、少なくとも5年ごとに中期的な経営分析及び検証を行い、基本方針に基づいた施策が実行されているか進捗状況を確認します。

このような取組を行うことで職員の経営意識を高め、本経営戦略の目指す目標達成に向け改善を図りながら水道事業及び下水道事業運営を行ってまいります。

4.2 情報発信

(1) ホームページや広報を用いた情報公開の充実

本市の水道事業及び下水道事業に関して住民理解が得られるように、市のホームページや広報等を活用し、予算、決算、経営状況分析等の情報を公開し、財政状況の透明化を図ります。

(2) マンホールカードを用いたPR

全国には各自治体が設置している色々なデザインが施された下水道マンホールの蓋があります。この下水道マンホール蓋をカードにした「マンホールカード」を下水道のPRに活用していきます。

本市では、輪島市名舟町発祥の「御陣乗太鼓（第11弾）」と輪島市の花「雪割草（第13弾）」の2種類を配布しています。御陣乗太鼓マンホールカードは輪島キリコ会館で、雪割草マンホールカードは国指定重要文化財の旧角海家住宅で配布しており、観光振興に寄与しています。



図 4-1 マンホールカード

4.3 経営戦略の見直し

本経営戦略は令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間を計画期間としております。

この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCA サイクルに基づき、計画の策定（PLAN）、事業の実行（DO）、達成度の評価（CHECK）、改善（ACTION）を行い、フォローアップしていきます。

PDCA サイクルを実施することにより、今後の事業を取り巻く環境の変化や住民のニーズに適切に対応できるよう、健全な事業運営を行ってまいります。

このうち達成度の評価及び改善については、モニタリング及びローリングにより実施します。



図 4-2 PDCA サイクル図



第5章 投資・財政計画

5.1 投資・財政計画（水道事業会計全体）

収益的収支

年 度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
区 分		(決 算)	(決 算) (見 込)			
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	557,228	555,236	550,361	541,994	533,369
	(1) 料 金 収 入	555,404	544,069	537,597	530,831	522,206
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	1,824	11,167	12,764	11,163	11,163
	2. 営 業 外 収 益	291,978	276,048	273,223	262,357	257,080
	(1) 補 助 金	75,583	70,909	79,213	70,816	70,003
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	71,383	69,509	74,722	69,416	68,603
	国 庫 補 助 金	4,200	1,400	4,491	1,400	1,400
	都 道 府 県 補 助 金	0	0	0	0	0
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	210,048	200,517	189,402	186,919	182,455
	(3) そ の 他	6,347	4,622	4,608	4,622	4,622
収 入 計 (C)	849,206	831,284	823,584	804,351	790,449	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	873,988	906,894	910,428	874,401	874,866
	(1) 職 員 給 与 費	73,819	74,914	83,239	77,676	80,006
	基 本 給	39,123	35,495	39,829	39,135	40,309
	退 職 給 付 費	5,846	3,901	8,079	4,018	4,138
	そ の 他	28,850	35,518	35,331	34,523	35,559
	(2) 経 費	210,904	227,854	242,088	232,912	238,512
	動 力 費	44,970	57,010	57,655	56,942	57,262
	修 繕 費	41,056	33,870	28,598	34,886	35,932
	材 料 費	4,217	7,120	7,607	7,334	7,555
	そ の 他	120,661	129,854	148,228	133,750	137,763
	(3) 減 価 償 却 費	570,489	582,527	549,664	542,464	534,999
	(4) 資 産 減 耗 費	18,776	21,349	35,210	21,349	21,349
	(5) そ の 他 営 業 費 用	0	250	227	0	0
2. 営 業 外 費 用	79,315	72,101	64,775	61,658	58,542	
(1) 支 払 利 息	78,817	71,010	63,566	60,412	57,141	
(2) そ の 他	498	1,091	1,209	1,246	1,401	
支 出 計 (D)	953,303	978,995	975,203	936,059	933,408	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 104,097	△ 147,711	△ 151,619	△ 131,708	△ 142,959	
特 別 利 益 (F)	4	4	1,819	0	0	
特 別 損 失 (G)	50	5,049	6,289	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 46	△ 5,045	△ 4,470	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)	△ 104,143	△ 152,756	△ 156,089	△ 131,708	△ 142,959	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	601,057	448,301	292,212	160,504	17,545	
流 動 資 産 (J)	2,502,263	2,457,032	2,325,353	2,214,015	1,985,533	
う ち 未 収 金	82,266	94,885	100,775	127,779	163,263	
流 動 負 債 (K)	691,590	743,435	691,535	678,374	663,226	
う ち 建 設 改 良 費 分 等	458,125	464,880	430,591	417,430	402,282	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	222,224	269,292	251,681	251,681	251,681	

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
530,529	526,656	524,061	518,748	514,888	510,127	505,316
519,366	515,493	512,898	507,585	503,725	498,964	494,153
0	0	0	0	0	0	0
11,163	11,163	11,163	11,163	11,163	11,163	11,163
245,550	243,158	238,324	231,467	228,026	216,351	214,817
67,653	66,667	65,732	64,812	63,959	63,265	62,666
0	0	0	0	0	0	0
67,653	66,667	65,732	64,812	63,959	63,265	62,666
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
173,275	171,869	167,970	162,033	159,445	148,464	147,529
4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622
776,079	769,814	762,385	750,215	742,914	726,478	720,133
860,090	843,845	825,804	813,545	988,083	971,090	975,734
82,406	84,879	87,426	90,048	90,950	91,859	92,777
41,518	42,764	44,047	45,369	45,823	46,281	46,743
4,262	4,390	4,522	4,657	4,704	4,751	4,799
36,626	37,725	38,857	40,022	40,423	40,827	41,235
244,870	251,284	257,988	264,525	307,339	310,367	313,391
58,185	59,000	59,939	60,536	61,309	61,877	62,416
37,010	38,120	39,263	40,441	40,846	41,254	41,666
7,781	8,014	8,254	8,501	8,586	8,672	8,759
141,894	146,150	150,532	155,047	196,598	198,564	200,550
511,465	486,333	459,041	437,623	568,445	547,515	548,217
21,349	21,349	21,349	21,349	21,349	21,349	21,349
0	0	0	0	0	0	0
53,391	48,879	44,407	41,910	92,969	88,246	87,671
51,835	47,168	42,541	39,889	90,793	85,915	85,185
1,556	1,711	1,866	2,021	2,176	2,331	2,486
913,481	892,724	870,211	855,455	1,081,052	1,059,336	1,063,405
△ 137,402	△ 122,910	△ 107,826	△ 105,240	△ 338,138	△ 332,858	△ 343,272
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 137,402	△ 122,910	△ 107,826	△ 105,240	△ 338,138	△ 332,858	△ 343,272
△ 119,857	△ 242,767	△ 350,593	△ 455,833	△ 793,971	△ 1,126,829	△ 1,470,101
1,759,680	1,523,983	1,283,343	1,020,688	1,023,548	1,022,240	1,037,150
162,452	161,319	175,006	175,987	94,885	104,995	105,715
660,098	662,495	667,743	651,445	847,523	1,021,577	1,134,796
398,516	401,048	406,426	390,292	352,800	340,574	253,852
0	0	0	0	220,000	420,000	620,000
252,319	252,184	252,054	251,890	265,460	251,740	251,681

投資・財政計画

資本的収支

区 分		年 度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				(決 算)	(決 算) (見 込)					
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債		252,800	154,700	311,200	583,900	775,000		
		うち資本費平準化債		0	0	0	0	0		
		2. 他 会 計 出 資 金		119,192	110,920	154,628	117,030	150,487		
		3. 他 会 計 補 助 金		0	0	0	0	0		
		4. 他 会 計 負 担 金		8,434	9,512	9,000	9,000	9,000		
		5. 他 会 計 借 入 金		0	0	0	0	0		
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金		67,250	57,583	66,780	63,500	38,000		
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0	0		
		8. 工 事 負 担 金		0	0	0	0	0		
		9. そ の 他		21,664	38,300	55,500	98,000	98,000		
		計 (A)		469,340	371,015	597,108	871,430	1,070,487		
		(A)のうち翌年度へ繰越される支出の財源充当額等	(B)	0	0	0	0	0		
		純 計 (A)-(B) (C)		469,340	371,015	597,108	871,430	1,070,487		
		資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		422,291	289,761	521,120	860,050	1,209,220
				うち職員給与費		0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金				437,323	458,125	464,880	430,591	417,430		
3. 他 会 計 借 入 返 還 金				0	0	0	0	0		
4. 他 会 計 へ の 支 出 金				0	0	0	0	0		
5. そ の 他				0	0	0	0	0		
計 (D)		859,614	747,886	986,000	1,290,641	1,626,650				
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)				390,274	376,871	388,892	419,211	556,163		
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		361,394	345,293	353,451	356,524	459,416		
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		0	0	0	0	0		
		3. 積 立 金 取 崩 額		0	0	0	0	0		
		4. 繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0	0		
		5. そ の 他		28,880	31,578	35,441	62,687	96,747		
計 (F)		390,274	376,871	388,892	419,211	556,163				
補填財源不足額 (E)-(F)				0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)				0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)				4,735,280	4,431,855	4,278,175	4,431,484	4,789,054		

○他会計繰入金

区 分		年 度		前々年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				(決 算)	(決 算) (見 込)			
収 益 的 収 支 分				72,157	71,215	77,024	71,118	70,305
	うち基準内繰入金			72,157	71,215	77,024	71,118	70,305
	うち基準外繰入金			0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分				127,626	120,432	163,628	126,030	159,487
	うち基準内繰入金			127,626	120,432	163,628	126,030	159,487
	うち基準外繰入金			0	0	0	0	0
合 計				199,783	191,647	240,652	197,148	229,792

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
700,000	679,000	917,000	917,000	49,000	300,000	300,000
0	0	0	0	0	0	0
197,446	194,579	91,334	87,218	76,972	66,770	65,832
0	0	0	0	0	0	0
9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
0	0	0	0	220,000	420,000	620,000
33,000	26,000	18,000	18,000	16,000	20,000	20,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
93,000	78,000	73,000	58,000	58,000	58,000	53,000
1,032,446	986,579	1,108,334	1,089,218	428,972	873,770	1,067,832
0	0	0	0	0	0	0
1,032,446	986,579	1,108,334	1,089,218	428,972	873,770	1,067,832
1,173,170	1,128,880	1,257,630	1,242,180	147,460	405,010	399,960
0	0	0	0	0	0	0
402,282	398,516	401,048	406,426	390,292	352,800	340,574
0	0	0	0	0	220,000	420,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,575,452	1,527,396	1,658,678	1,648,606	537,752	977,810	1,160,534
543,006	540,817	550,344	559,388	108,780	104,040	92,702
448,628	448,465	445,105	454,190	102,921	75,130	63,797
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
94,378	92,352	105,239	105,198	5,859	28,910	28,905
543,006	540,817	550,344	559,388	108,780	104,040	92,702
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,086,772	5,367,256	5,883,208	6,393,782	6,052,490	5,999,690	5,959,116

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
69,355	68,369	67,434	66,514	65,661	64,967	64,368
69,355	68,369	67,434	66,514	65,661	64,967	64,368
0	0	0	0	0	0	0
206,446	203,579	100,334	96,218	85,972	75,770	74,832
206,446	203,579	100,334	96,218	85,972	75,770	74,832
0	0	0	0	0	0	0
275,801	271,948	167,768	162,732	151,633	140,737	139,200

投資・財政計画

貸借対照表

	R3	R4	R5	R6	R7
固定資産	10,920,319	10,565,043	10,453,914	10,671,964	11,214,907
土地	294,042	294,042	294,042	294,042	294,042
償却資産（累計）	23,864,559	23,864,559	24,108,352	24,556,639	24,989,426
+ 当年度資産	0	265,142	483,497	454,136	228,469
資産減耗費（△）	0	△ 21,349	△ 35,210	△ 21,349	△ 21,349
減価償却累計額（△）	△ 13,820,346	△ 13,820,346	△ 14,397,308	△ 14,936,428	△ 15,468,291
+ 当年度減価償却費	0	△ 576,962	△ 539,120	△ 531,863	△ 524,341
建設仮勘定	26,294	9,752	0	327,727	1,198,549
有形固定資産計	10,364,549	10,014,838	9,914,253	10,142,904	10,696,505
施設利用権（外負担金）	555,770	550,205	539,661	529,060	518,402
無形固定資産計	555,770	550,205	539,661	529,060	518,402
投資計	0	0	0	0	0
流動資産	2,502,263	2,457,032	2,325,353	2,214,015	1,985,533
現金預金	2,357,237	2,298,557	2,160,988	2,022,646	1,758,680
未収金	82,266	94,885	94,885	94,885	94,885
未収金（消費税還付）	0	0	5,890	32,894	68,378
貸倒引当金（△）	△ 1,074	△ 832	△ 832	△ 832	△ 832
貯蔵品	18,834	19,422	19,422	19,422	19,422
短期貸付金	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
前払金	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0	0
資産合計	13,422,582	13,022,075	12,779,267	12,885,979	13,200,440
固定負債	4,340,405	4,034,594	3,915,203	4,081,673	4,454,391
企業債	4,277,155	3,966,975	3,847,584	4,014,054	4,386,772
引当金（退職給付引当金）	63,250	67,619	67,619	67,619	67,619
流動負債	691,590	743,435	691,535	678,374	663,226
企業債	458,125	464,880	430,591	417,430	402,282
引当金（賞与等引当金）	5,733	5,734	5,734	5,734	5,734
他会計借入金	0	0	0	0	0
未払金	214,695	251,681	251,681	251,681	251,681
未払金（消費税）	7,529	17,611	0	0	0
その他流動負債	5,508	3,529	3,529	3,529	3,529
繰延収益	3,634,732	3,530,027	3,459,971	3,428,052	3,377,415
長期前受金	8,763,209	8,763,209	8,859,021	8,978,367	9,133,367
+ 当年度追加分	0	95,812	119,346	155,000	131,818
収益化累計額	△ 5,128,477	△ 5,128,477	△ 5,328,994	△ 5,518,396	△ 5,705,315
+ 当年度長期前受金戻入	0	△ 200,517	△ 189,402	△ 186,919	△ 182,455
負債合計	8,666,727	8,308,056	8,066,709	8,188,099	8,495,032
資本金	4,040,049	4,150,969	4,305,597	4,422,627	4,573,114
固有資本金	124,927	124,927	124,927	124,927	124,927
繰入資本金	2,438,790	2,549,710	2,704,338	2,821,368	2,971,855
組入資本金	1,476,332	1,476,332	1,476,332	1,476,332	1,476,332
剰余金	715,806	563,050	406,961	275,253	132,294
資本剰余金	44,339	44,339	44,339	44,339	44,339
利益剰余金	671,467	518,711	362,622	230,914	87,955
・減債積立金	48,214	48,214	48,214	48,214	48,214
・建設改良積立金	22,196	22,196	22,196	22,196	22,196
・当年度未処分利益剰余金	601,057	448,301	292,212	160,504	17,545
うち当年度純利益（損失）	△ 104,143	△ 152,756	△ 156,089	△ 131,708	△ 142,959
資本合計	4,755,855	4,714,019	4,712,558	4,697,880	4,705,408
負債資本合計	13,422,582	13,022,075	12,779,267	12,885,979	13,200,440

投資・財政計画

(単位：千円)

R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
11,748,612	12,267,185	12,930,095	13,600,378	13,144,639	12,943,966	12,738,000
294,042	294,042	294,042	294,042	294,042	294,042	294,042
25,196,546	25,370,883	25,504,947	25,756,047	30,675,028	30,787,734	31,134,576
195,686	155,413	272,449	4,940,330	134,055	368,191	363,600
△ 21,349	△ 21,349	△ 21,349	△ 21,349	△ 21,349	△ 21,349	△ 21,349
△ 15,992,632	△ 16,493,382	△ 16,968,943	△ 17,417,155	△ 17,843,892	△ 18,401,394	△ 18,937,909
△ 500,750	△ 475,561	△ 448,212	△ 426,737	△ 557,502	△ 536,515	△ 537,160
2,069,382	2,940,224	3,811,075	0	0	0	0
11,240,925	11,770,270	12,444,009	13,125,178	12,680,382	12,490,709	12,295,800
507,687	496,915	486,086	475,200	464,257	453,257	442,200
507,687	496,915	486,086	475,200	464,257	453,257	442,200
0	0	0	0	0	0	0
1,759,680	1,523,983	1,283,343	1,020,688	1,023,548	1,022,240	1,037,150
1,533,638	1,299,074	1,044,747	781,111	865,073	853,655	867,845
94,885	94,885	94,885	94,885	94,885	94,885	94,885
67,567	66,434	80,121	81,102	0	10,110	10,830
△ 832	△ 832	△ 832	△ 832	△ 832	△ 832	△ 832
19,422	19,422	19,422	19,422	19,422	19,422	19,422
45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
13,508,292	13,791,168	14,213,438	14,621,066	14,168,187	13,966,206	13,775,150
4,755,875	5,033,827	5,544,401	6,071,109	5,767,309	5,726,735	5,772,883
4,688,256	4,966,208	5,476,782	6,003,490	5,699,690	5,659,116	5,705,264
67,619	67,619	67,619	67,619	67,619	67,619	67,619
660,098	662,495	667,743	651,445	847,523	1,021,577	1,134,796
398,516	401,048	406,426	390,292	352,800	340,574	253,852
5,734	5,734	5,734	5,734	5,734	5,734	5,734
0	0	0	0	220,000	420,000	620,000
251,681	251,681	251,681	251,681	251,681	251,681	251,681
638	503	373	209	13,779	59	0
3,529	3,529	3,529	3,529	3,529	3,529	3,529
3,326,867	3,257,725	3,180,665	3,095,905	3,011,914	2,942,541	2,869,558
9,265,185	9,387,912	9,490,639	9,581,549	9,658,822	9,734,276	9,813,367
122,727	102,727	90,910	77,273	75,454	79,091	74,546
△ 5,887,770	△ 6,061,045	△ 6,232,914	△ 6,400,884	△ 6,562,917	△ 6,722,362	△ 6,870,826
△ 173,275	△ 171,869	△ 167,970	△ 162,033	△ 159,445	△ 148,464	△ 147,529
8,742,840	8,954,047	9,392,809	9,818,459	9,626,746	9,690,853	9,777,237
4,770,560	4,965,139	5,056,473	5,143,691	5,220,663	5,287,433	5,353,265
124,927	124,927	124,927	124,927	124,927	124,927	124,927
3,169,301	3,363,880	3,455,214	3,542,432	3,619,404	3,686,174	3,752,006
1,476,332	1,476,332	1,476,332	1,476,332	1,476,332	1,476,332	1,476,332
△ 5,108	△ 128,018	△ 235,844	△ 341,084	△ 679,222	△ 1,012,080	△ 1,355,352
44,339	44,339	44,339	44,339	44,339	44,339	44,339
△ 49,447	△ 172,357	△ 280,183	△ 385,423	△ 723,561	△ 1,056,419	△ 1,399,691
48,214	48,214	48,214	48,214	48,214	48,214	48,214
22,196	22,196	22,196	22,196	22,196	22,196	22,196
△ 119,857	△ 242,767	△ 350,593	△ 455,833	△ 793,971	△ 1,126,829	△ 1,470,101
△ 137,402	△ 122,910	△ 107,826	△ 105,240	△ 338,138	△ 332,858	△ 343,272
4,765,452	4,837,121	4,820,629	4,802,607	4,541,441	4,275,353	3,997,913
13,508,292	13,791,168	14,213,438	14,621,066	14,168,187	13,966,206	13,775,150

投資・財政計画

キャッシュ・フロー計算書

	R3	R4	R5	R6	R7
当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 104,143	△ 152,756	△ 156,089	△ 131,708	△ 142,959
減価償却費	570,489	582,527	549,664	542,464	534,999
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,445	4,369	0	0	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 901	0	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 117	△ 242	0	0	0
長期前受金戻入（△）	△ 210,048	△ 200,517	△ 189,402	△ 186,919	△ 182,455
受取利息及び受取配当金（△）	△ 557	△ 800	△ 700	△ 800	△ 800
支払利息	78,817	71,010	63,566	60,412	57,141
固定資産除却費	18,776	21,349	35,210	21,349	21,349
固定資産売却損益（△は益）	0	0	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 23,109	△ 12,619	△ 5,890	△ 27,004	△ 35,484
前払金の増減額（△は増加）	6,600	0	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	19,100	47,068	△ 17,611	0	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,522	△ 1,978	0	0	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,208	△ 588	0	0	0
小計	356,038	356,823	278,748	277,794	251,791
利息及び配当金の受取額	557	800	700	800	800
利息の支払額（△）	△ 78,817	△ 71,010	△ 63,566	△ 60,412	△ 57,141
業務活動によるキャッシュ・フロー	277,778	286,613	215,882	218,182	195,450
有形固定資産の取得による支出（△）	△ 462,953	△ 248,600	△ 473,745	△ 781,863	△ 1,099,291
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0
無形固定資産の取得による支出（△）	0	0	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	7,667	8,647	8,182	8,182	8,182
国・県補助金による収入	61,147	52,347	60,709	57,727	34,545
補償金による収入	19,695	34,818	50,455	89,091	89,091
貸付預託金による支出（△）	△ 627,000	△ 400,000	0	0	0
貸付金の返還による収入	617,000	400,000	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 384,444	△ 152,788	△ 354,399	△ 626,863	△ 967,473
一時借入れによる収入	0	0	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	252,800	154,700	311,200	583,900	775,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出（△）	△ 437,323	△ 458,125	△ 464,880	△ 430,591	△ 417,430
一般会計からの出資による収入	119,192	110,920	154,628	117,030	150,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,331	△ 192,505	948	270,339	508,057
資金の増減額（△は減少）	△ 171,997	△ 58,680	△ 137,569	△ 138,342	△ 263,966
資金期首残高	2,529,234	2,357,237	2,298,557	2,160,988	2,022,646
資金期末残高	2,357,237	2,298,557	2,160,988	2,022,646	1,758,680

投資・財政計画

(単位：千円)

R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
△ 137,402	△ 122,910	△ 107,826	△ 105,240	△ 338,138	△ 332,858	△ 343,272
511,465	486,333	459,041	437,623	568,445	547,515	548,217
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 173,275	△ 171,869	△ 167,970	△ 162,033	△ 159,445	△ 148,464	△ 147,529
△ 800	△ 800	△ 800	△ 800	△ 800	△ 800	△ 800
51,835	47,168	42,541	39,889	90,793	85,915	85,185
21,349	21,349	21,349	21,349	21,349	21,349	21,349
0	0	0	0	0	0	0
811	1,133	△ 13,687	△ 981	81,102	△ 10,110	△ 720
0	0	0	0	0	0	0
638	△ 135	△ 130	△ 164	13,570	△ 13,720	△ 59
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
274,621	260,269	232,518	229,643	276,876	148,827	162,371
800	800	800	800	800	800	800
△ 51,835	△ 47,168	△ 42,541	△ 39,889	△ 90,793	△ 85,915	△ 85,185
223,586	213,901	190,777	190,554	186,883	63,712	77,986
△ 1,066,519	△ 1,026,255	△ 1,143,300	△ 1,129,255	△ 134,055	△ 368,191	△ 363,600
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
8,182	8,182	8,182	8,182	8,182	8,182	8,182
30,000	23,636	16,364	16,364	14,545	18,182	18,182
84,545	70,909	66,364	52,727	52,727	52,727	48,182
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 943,792	△ 923,528	△ 1,052,390	△ 1,051,982	△ 58,601	△ 289,100	△ 289,054
0	0	0	0	220,000	420,000	620,000
0	0	0	0	0	△ 220,000	△ 420,000
700,000	679,000	917,000	917,000	49,000	300,000	300,000
△ 402,282	△ 398,516	△ 401,048	△ 406,426	△ 390,292	△ 352,800	△ 340,574
197,446	194,579	91,334	87,218	76,972	66,770	65,832
495,164	475,063	607,286	597,792	△ 44,320	213,970	225,258
△ 225,042	△ 234,564	△ 254,327	△ 263,636	83,962	△ 11,418	14,190
1,758,680	1,533,638	1,299,074	1,044,747	781,111	865,073	853,655
1,533,638	1,299,074	1,044,747	781,111	865,073	853,655	867,845

5.2 投資・財政計画（水道事業）

収益の収支

水道事業

区 分		年 度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				(決 算)	[決 算] [見 込]			
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			477,567	485,059	483,142	472,648	464,899
	(1) 料 金 収 入			475,934	474,962	471,775	462,726	454,977
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)			0	0	0	0	0
	(3) そ の 他			1,633	10,097	11,367	9,922	9,922
	2. 営 業 外 収 益			161,767	151,094	149,919	147,115	145,616
	(1) 補 助 金			8,082	4,893	7,359	4,743	4,624
	他 会 計 負 担 金			0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金			3,882	3,493	3,736	3,343	3,224
	国 庫 補 助 金			4,200	1,400	3,623	1,400	1,400
	都 道 府 県 補 助 金			0	0	0	0	0
	そ の 他 補 助 金			0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			147,435	141,742	138,099	137,913	136,533
	(3) そ の 他			6,250	4,459	4,461	4,459	4,459
収 入 計 (C)			639,334	636,153	633,061	619,763	610,515	
支 出 的 支 出	1. 営 業 費 用			643,301	665,471	683,754	665,680	668,284
	(1) 職 員 給 与 費			65,888	67,414	77,385	69,952	72,050
	基 本 給			35,083	31,685	36,530	35,211	36,267
	退 職 給 付 費			5,386	3,433	8,078	3,536	3,642
	そ の 他			25,419	32,296	32,777	31,205	32,141
	(2) 経 費			171,133	178,715	179,483	182,842	187,455
	動 力 費			32,839	41,325	42,491	41,330	41,697
	修 繕 費			33,776	22,337	16,540	23,007	23,697
	材 料 費			1,189	3,091	4,000	3,184	3,280
	そ の 他			103,329	111,962	116,452	115,321	118,781
	(3) 減 価 償 却 費			387,504	399,803	396,504	393,547	389,440
	(4) 資 産 減 耗 費			18,776	19,339	30,200	19,339	19,339
	(5) そ の 他 営 業 費 用			0	200	182	0	0
2. 営 業 外 費 用			53,688	48,406	42,788	40,248	38,464	
(1) 支 払 利 息			53,203	47,406	41,679	39,191	37,350	
(2) そ の 他			485	1,000	1,109	1,057	1,114	
支 出 計 (D)			696,989	713,877	726,542	705,928	706,748	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 57,655	△ 77,724	△ 93,481	△ 86,165	△ 96,233	
特 別 利 益 (F)			4	4	1,364	0	0	
特 別 損 失 (G)			47	5,049	1,364	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 43	△ 5,045	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)			△ 57,698	△ 82,769	△ 93,481	△ 86,165	△ 96,233	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			719,373	636,604	543,123	456,958	360,725	

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
462,223	458,485	455,911	451,014	447,203	443,155	439,065
452,301	448,563	445,989	441,092	437,281	433,233	429,143
0	0	0	0	0	0	0
9,922	9,922	9,922	9,922	9,922	9,922	9,922
137,094	138,377	136,327	131,921	134,538	125,089	125,185
3,146	3,094	3,065	3,046	3,026	3,008	2,988
0	0	0	0	0	0	0
3,146	3,094	3,065	3,046	3,026	3,008	2,988
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
129,489	130,824	128,803	124,416	127,053	117,622	117,738
4,459	4,459	4,459	4,459	4,459	4,459	4,459
599,317	596,862	592,238	582,935	581,741	568,244	564,250
656,757	650,714	637,967	633,102	814,904	799,254	803,309
74,211	76,438	78,731	81,092	81,903	82,721	83,548
37,355	38,476	39,630	40,819	41,227	41,639	42,055
3,751	3,864	3,980	4,099	4,140	4,181	4,223
33,105	34,098	35,121	36,174	36,536	36,901	37,270
192,635	197,831	203,259	208,580	250,854	253,501	256,146
42,505	43,198	43,989	44,533	45,166	45,757	46,324
24,408	25,140	25,894	26,671	26,938	27,207	27,479
3,378	3,479	3,583	3,690	3,727	3,764	3,802
122,344	126,014	129,793	133,686	175,023	176,773	178,541
370,572	357,106	336,638	324,091	462,808	443,693	444,276
19,339	19,339	19,339	19,339	19,339	19,339	19,339
0	0	0	0	0	0	0
34,960	32,197	29,414	28,597	81,202	77,720	78,193
33,789	30,969	28,129	27,255	79,803	76,264	76,680
1,171	1,228	1,285	1,342	1,399	1,456	1,513
691,717	682,911	667,381	661,699	896,106	876,974	881,502
△ 92,400	△ 86,049	△ 75,143	△ 78,764	△ 314,365	△ 308,730	△ 317,252
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 92,400	△ 86,049	△ 75,143	△ 78,764	△ 314,365	△ 308,730	△ 317,252
268,325	182,276	107,133	28,369	△ 285,996	△ 594,726	△ 911,978

投資・財政計画

資本的収支

水道事業

区 分		年 度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		(決 算)		(決 算)	(見 込)			
資本的 収 入	1. 企 業 債		252,100	101,700	244,200	533,900	750,000	
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	
	2. 他 会 計 出 資 金	49,636	40,911	82,740	41,446	74,194		
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0		
	4. 他 会 計 負 担 金	8,434	8,512	8,000	8,000	8,000		
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0		
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	59,781	39,800	43,250	43,500	23,000		
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0		
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0		
	9. そ の 他	21,664	38,300	55,000	98,000	98,000		
	計 (A)	391,615	229,223	433,190	724,846	953,194		
	(A)のうち翌年度へ繰越される支出の財源充当額等 (B)	0	0	0	0	0		
	純 計 (A)-(B) (C)	391,615	229,223	433,190	724,846	953,194		
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費		397,926	218,761	429,020	787,950	1,168,020
			うち職員給与費	0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		297,084	317,004	320,024	281,331	266,950		
3. 他 会 計 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0		
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0		
5. そ の 他		0	0	0	0	0		
計 (D)	695,010	535,765	749,044	1,069,281	1,434,970			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			303,395	306,542	315,854	344,435	481,776	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	276,051	279,711	286,511	286,394	387,319		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0		
	3. 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	0	0		
	4. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0		
	5. そ の 他	27,344	26,831	29,343	58,041	94,457		
計 (F)	303,395	306,542	315,854	344,435	481,776			
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)			2,998,992	2,783,688	2,707,864	2,960,433	3,443,483	

○他会計繰入金

区 分		年 度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		(決 算)		(決 算)	(見 込)			
収益的収支分			4,656	4,293	4,736	3,968	3,849	
	うち基準内繰入金		4,656	4,293	4,736	3,968	3,849	
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	
資本的収支分			58,070	49,423	90,740	49,446	82,194	
	うち基準内繰入金		58,070	49,423	90,740	49,446	82,194	
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	
合 計			62,726	53,716	95,476	53,414	86,043	

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
690,000	669,000	907,000	907,000	39,000	290,000	290,000
0	0	0	0	0	0	0
122,854	122,311	21,587	21,607	21,568	21,586	21,606
0	0	0	0	0	0	0
8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
0	0	0	0	220,000	420,000	620,000
33,000	26,000	18,000	18,000	16,000	20,000	20,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
93,000	78,000	73,000	58,000	58,000	58,000	53,000
946,854	903,311	1,027,587	1,012,607	362,568	817,586	1,012,606
0	0	0	0	0	0	0
946,854	903,311	1,027,587	1,012,607	362,568	817,586	1,012,606
1,162,870	1,118,580	1,247,330	1,231,880	137,360	394,910	389,860
0	0	0	0	0	0	0
255,323	256,274	263,921	277,486	281,503	264,143	253,852
0	0	0	0	0	220,000	420,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,418,193	1,374,854	1,511,251	1,509,366	418,863	879,053	1,063,712
471,339	471,543	483,664	496,759	56,295	61,467	51,106
377,806	380,036	379,270	392,406	51,263	33,384	23,028
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
93,533	91,507	104,394	104,353	5,032	28,083	28,078
471,339	471,543	483,664	496,759	56,295	61,467	51,106
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
3,878,160	4,290,886	4,933,965	5,563,479	5,320,976	5,346,833	5,382,981

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
3,771	3,719	3,690	3,671	3,651	3,633	3,613
3,771	3,719	3,690	3,671	3,651	3,633	3,613
0	0	0	0	0	0	0
130,854	130,311	29,587	29,607	29,568	29,586	29,606
130,854	130,311	29,587	29,607	29,568	29,586	29,606
0	0	0	0	0	0	0
134,625	134,030	33,277	33,278	33,219	33,219	33,219

5.3 投資・財政計画（簡易水道事業）

収益の収支

簡易水道事業

区 分		年 度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				(決 算)	(決 算) (決 算)			
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			79,661	70,177	67,219	69,346	68,470
	(1) 料 金 収 入			79,470	69,107	65,822	68,105	67,229
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)			0	0	0	0	0
	(3) そ の 他			191	1,070	1,397	1,241	1,241
	2. 営 業 外 収 益			130,211	124,954	123,304	115,242	111,464
	(1) 補 助 金			67,501	66,016	71,854	66,073	65,379
	他 会 計 負 担 金			0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金			67,501	66,016	70,986	66,073	65,379
	国 庫 補 助 金			0	0	868	0	0
	都 道 府 県 補 助 金			0	0	0	0	0
	そ の 他 補 助 金			0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			62,613	58,775	51,303	49,006	45,922
	(3) そ の 他			97	163	147	163	163
収 入 計 (C)			209,872	195,131	190,523	184,588	179,934	
支 出 的 支 出	1. 営 業 費 用			230,687	241,423	226,674	208,721	206,582
	(1) 職 員 給 与 費			7,931	7,500	5,854	7,724	7,956
	基 本 給			4,040	3,810	3,299	3,924	4,042
	退 職 給 付 費			460	468	1	482	496
	そ の 他			3,431	3,222	2,554	3,318	3,418
	(2) 経 費			39,771	49,139	62,605	50,070	51,057
	動 力 費			12,131	15,685	15,164	15,612	15,565
	修 繕 費			7,280	11,533	12,058	11,879	12,235
	材 料 費			3,028	4,029	3,607	4,150	4,275
	そ の 他			17,332	17,892	31,776	18,429	18,982
	(3) 減 価 償 却 費			182,985	182,724	153,160	148,917	145,559
	(4) 資 産 減 耗 費			0	2,010	5,010	2,010	2,010
	(5) そ の 他 営 業 費 用			0	50	45	0	0
2. 営 業 外 費 用			25,627	23,695	21,987	21,410	20,078	
(1) 支 払 利 息			25,614	23,604	21,887	21,221	19,791	
(2) そ の 他			13	91	100	189	287	
支 出 計 (D)			256,314	265,118	248,661	230,131	226,660	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 46,442	△ 69,987	△ 58,138	△ 45,543	△ 46,726	
特 別 利 益 (F)			0	0	455	0	0	
特 別 損 失 (G)			3	0	4,925	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 3	0	△ 4,470	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)			△ 46,445	△ 69,987	△ 62,608	△ 45,543	△ 46,726	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			△ 118,316	△ 188,303	△ 250,911	△ 296,454	△ 343,180	

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
68,306	68,171	68,150	67,734	67,685	66,972	66,251
67,065	66,930	66,909	66,493	66,444	65,731	65,010
0	0	0	0	0	0	0
1,241	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241
108,456	104,781	101,997	99,546	93,488	91,262	89,632
64,507	63,573	62,667	61,766	60,933	60,257	59,678
0	0	0	0	0	0	0
64,507	63,573	62,667	61,766	60,933	60,257	59,678
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
43,786	41,045	39,167	37,617	32,392	30,842	29,791
163	163	163	163	163	163	163
176,762	172,952	170,147	167,280	161,173	158,234	155,883
203,333	193,131	187,837	180,443	173,179	171,836	172,425
8,195	8,441	8,695	8,956	9,047	9,138	9,229
4,163	4,288	4,417	4,550	4,596	4,642	4,688
511	526	542	558	564	570	576
3,521	3,627	3,736	3,848	3,887	3,926	3,965
52,235	53,453	54,729	55,945	56,485	56,866	57,245
15,680	15,802	15,950	16,003	16,143	16,120	16,092
12,602	12,980	13,369	13,770	13,908	14,047	14,187
4,403	4,535	4,671	4,811	4,859	4,908	4,957
19,550	20,136	20,739	21,361	21,575	21,791	22,009
140,893	129,227	122,403	113,532	105,637	103,822	103,941
2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010
0	0	0	0	0	0	0
18,431	16,682	14,993	13,313	11,767	10,526	9,478
18,046	16,199	14,412	12,634	10,990	9,651	8,505
385	483	581	679	777	875	973
221,764	209,813	202,830	193,756	184,946	182,362	181,903
△ 45,002	△ 36,861	△ 32,683	△ 26,476	△ 23,773	△ 24,128	△ 26,020
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 45,002	△ 36,861	△ 32,683	△ 26,476	△ 23,773	△ 24,128	△ 26,020
△ 388,182	△ 425,043	△ 457,726	△ 484,202	△ 507,975	△ 532,103	△ 558,123

投資・財政計画

資本的収支

簡易水道事業

区 分		年 度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				(決 算)	[決 算] [見 込]			
資本的 収 入	資本的 収 入	1. 企 業 債	700	53,000	67,000	50,000	25,000	
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	
		2. 他 会 計 出 資 金	69,556	70,009	71,888	75,584	76,293	
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 負 担 金	0	1,000	1,000	1,000	1,000	
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	7,469	17,783	23,530	20,000	15,000	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	
		9. そ の 他	0	0	500	0	0	
	計 (A)	77,725	141,792	163,918	146,584	117,293		
	(A)のうち翌年度へ繰越される支出の財源充当額等 (B)	0	0	0	0	0		
	純 計 (A)-(B) (C)	77,725	141,792	163,918	146,584	117,293		
	資本的 支 出	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	24,365	71,000	92,100	72,100	41,200
うち職員給与費			0	0	0	0	0	
2. 企 業 債 償 還 金			140,239	141,121	144,856	149,260	150,480	
3. 他 会 計 借 入 返 還 金			0	0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金			0	0	0	0	0	
5. そ の 他			0	0	0	0	0	
計 (D)	164,604	212,121	236,956	221,360	191,680			
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		86,879	70,329	73,038	74,776	74,387		
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	85,343	65,582	66,940	70,130	72,097	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	
		3. 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	0	0	
		4. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	
		5. そ の 他	1,536	4,747	6,098	4,646	2,290	
計 (F)	86,879	70,329	73,038	74,776	74,387			
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)		1,736,288	1,648,167	1,570,311	1,471,051	1,345,571		

○他会計繰入金

区 分		年 度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				(決 算)	[決 算] [見 込]			
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分		67,501	66,922	72,288	67,150	66,456	
	うち基準内繰入金	67,501	66,922	72,288	67,150	66,456		
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0		
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分		69,556	71,009	72,888	76,584	77,293	
	うち基準内繰入金	69,556	71,009	72,888	76,584	77,293		
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0		
合 計		137,057	137,931	145,176	143,734	143,749		

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
0	0	0	0	0	0	0
74,592	72,268	69,747	65,611	55,404	45,184	44,226
0	0	0	0	0	0	0
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
85,592	83,268	80,747	76,611	66,404	56,184	55,226
0	0	0	0	0	0	0
85,592	83,268	80,747	76,611	66,404	56,184	55,226
10,300	10,300	10,300	10,300	10,100	10,100	10,100
0	0	0	0	0	0	0
146,959	142,242	137,127	128,940	108,789	88,657	86,722
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
157,259	152,542	147,427	139,240	118,889	98,757	96,822
71,667	69,274	66,680	62,629	52,485	42,573	41,596
70,822	68,429	65,835	61,784	51,658	41,746	40,769
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
845	845	845	845	827	827	827
71,667	69,274	66,680	62,629	52,485	42,573	41,596
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,208,612	1,076,370	949,243	830,303	731,514	652,857	576,135

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
65,584	64,650	63,744	62,843	62,010	61,334	60,755
65,584	64,650	63,744	62,843	62,010	61,334	60,755
0	0	0	0	0	0	0
75,592	73,268	70,747	66,611	56,404	46,184	45,226
75,592	73,268	70,747	66,611	56,404	46,184	45,226
0	0	0	0	0	0	0
141,176	137,918	134,491	129,454	118,414	107,518	105,981

5.4 投資・財政計画（下水道事業会計全体）

収益的収支

区 分		年 度				
		R3年度 (決 算)	R4年度 (決 算) (見 込)	R5年度	R6年度	R7年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	251,698	254,237	256,717	254,227	249,879
	(1) 料 金 収 入	251,628	254,115	256,607	254,127	249,779
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	70	122	110	100	100
	2. 営 業 外 収 益	874,500	846,847	868,122	901,211	905,451
	(1) 補 助 金	574,032	564,605	588,137	625,478	625,180
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	567,334	561,947	585,694	623,035	622,737
	国 庫 補 助 金	3,550	0	0	0	0
	都 道 府 県 補 助 金	3,148	2,658	2,443	2,443	2,443
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	297,820	281,242	275,975	274,733	279,271
	(3) そ の 他	2,648	1,000	4,010	1,000	1,000
	収 入 計 (C)	1,126,198	1,101,084	1,124,839	1,155,438	1,155,330
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	896,174	909,847	945,839	924,077	934,376
	(1) 職 員 給 与 費	27,842	27,347	29,383	28,849	29,281
	基 本 給	14,450	14,008	14,315	14,429	14,861
	退 職 給 付 費	1,427	1,658	3,500	1,391	1,391
	そ の 他	11,965	11,681	11,568	13,030	13,030
	(2) 経 費	191,573	229,749	271,529	257,867	259,417
	動 力 費	29,714	37,297	37,778	36,696	36,649
	修 繕 費	10,731	13,541	14,500	14,935	14,935
	材 料 費	0	0	0	103	103
	そ の 他	151,128	178,911	219,251	206,133	207,730
	(3) 減 価 償 却 費	668,772	642,751	634,927	627,361	635,678
	(4) 資 産 減 耗 費	7,987	10,000	10,000	10,000	10,000
	2. 営 業 外 費 用	148,892	133,650	123,577	116,879	110,173
	(1) 支 払 利 息	148,549	132,965	122,395	115,779	109,073
(2) そ の 他	343	685	1,182	1,100	1,100	
支 出 計 (D)	1,045,066	1,043,497	1,069,416	1,040,956	1,044,549	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	81,132	57,587	55,423	114,482	110,781	
特 別 利 益 (F)	2	37	1,500	0	0	
特 別 損 失 (G)	267	14	1,364	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 265	23	136	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)	80,867	57,610	55,559	114,482	110,781	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 226,286	△ 168,676	△ 113,117	1,365	112,146	
流 動 資 産 (J)	152,727	213,422	150,107	148,594	136,757	
う ち 未 収 金	56,295	56,295	95,540	83,033	85,609	
流 動 負 債 (K)	1,145,910	1,166,527	1,174,637	1,177,971	1,166,296	
う ち 建 設 改 良 費 分 等	1,020,483	1,041,100	1,049,210	1,051,798	1,039,855	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	123,103	123,103	123,103	123,849	124,117	

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
247,652	245,390	243,084	240,703	238,264	236,215	234,143
247,552	245,290	242,984	240,603	238,164	236,115	234,043
0	0	0	0	0	0	0
100	100	100	100	100	100	100
920,487	895,387	849,649	898,342	824,847	836,344	828,067
636,598	611,551	563,655	608,525	532,810	543,247	535,618
0	0	0	0	0	0	0
634,155	609,108	561,212	606,082	530,367	540,804	533,175
0	0	0	0	0	0	0
2,443	2,443	2,443	2,443	2,443	2,443	2,443
0	0	0	0	0	0	0
282,889	282,836	284,994	288,817	291,037	292,097	291,449
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
1,168,139	1,140,777	1,092,733	1,139,045	1,063,111	1,072,559	1,062,210
941,645	940,258	943,386	952,037	956,999	967,466	966,500
29,726	30,186	30,659	31,147	31,034	31,203	31,374
15,306	15,766	16,239	16,727	16,894	17,063	17,234
1,391	1,391	1,391	1,391	1,364	1,364	1,364
13,030	13,030	13,030	13,030	12,777	12,777	12,777
260,180	259,365	258,525	259,299	259,493	267,655	267,883
36,921	37,173	37,410	37,619	37,806	38,049	38,277
14,935	15,450	15,450	15,965	15,655	20,655	20,655
103	103	103	103	101	101	101
208,221	206,639	205,562	205,612	205,931	208,850	208,850
641,739	640,707	644,202	651,591	656,472	658,608	657,243
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
104,148	97,046	91,242	88,133	85,880	84,219	82,307
103,048	95,946	90,142	87,033	84,780	83,119	81,207
1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
1,045,793	1,037,304	1,034,628	1,040,170	1,042,879	1,051,685	1,048,807
122,346	103,473	58,105	98,875	20,232	20,874	13,403
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
122,346	103,473	58,105	98,875	20,232	20,874	13,403
234,492	337,965	396,070	494,945	515,177	536,051	549,454
133,307	133,408	138,681	149,589	142,820	136,718	134,277
71,840	71,983	79,187	80,746	73,942	69,398	70,241
1,124,056	1,040,222	973,446	892,303	834,172	788,502	765,272
998,629	914,795	848,019	766,876	708,745	663,075	639,845
0	0	0	0	0	0	0
123,103	123,103	123,103	123,103	123,103	123,103	123,103

投資・財政計画

資本的収支

区 分		年 度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				(決 算)	(決 算) (見 込)			
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債		534,000	502,000	774,300	679,300	685,600
		うち資本費平準化債		427,400	402,000	401,000	388,500	377,400
		2. 他 会 計 出 資 金		0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金		138,840	153,112	156,501	146,707	150,281
		4. 他 会 計 負 担 金		0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金		0	0	0	0	0
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金		70,924	50,322	285,011	236,200	249,200
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金		61,032	88,231	21,905	6,740	6,740
	9. そ の 他		18,248	37,719	50,000	70,000	70,000	
	計 (A)		823,044	831,384	1,287,717	1,138,947	1,161,821	
	(A)のうち翌年度へ繰越される支出の財源充当額等	(B)	12,188	66,400	0	0	0	
	純 計 (A)-(B) (C)		810,856	764,984	1,287,717	1,138,947	1,161,821	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		224,685	180,500	772,195	594,722	626,652
		うち職員給与費		0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金			1,048,343	1,021,350	1,041,100	1,049,210	1,051,798	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金			0	0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金			0	0	0	0	0	
5. そ の 他			0	0	0	0	0	
計 (D)		1,273,028	1,201,850	1,813,295	1,643,932	1,678,450		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			462,172	436,866	525,578	504,985	516,629	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		455,402	382,112	368,952	362,628	366,407	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		0	43,650	52,474	116,740	122,885	
	3. 積 立 金 取 崩 額		0	0	0	0	0	
	4. 繰 越 工 事 資 金		0	11,088	66,400	0	0	
	5. そ の 他		6,770	16	37,752	25,617	27,337	
計 (F)		462,172	436,866	525,578	504,985	516,629		
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)			10,853,493	10,334,143	10,067,343	9,697,433	9,331,235	

○他会計繰入金

区 分		年 度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				(決 算)	(決 算) (見 込)			
収 益 的 収 支 分				567,334	561,947	585,694	623,035	622,737
	うち基準内繰入金			482,530	460,947	456,108	453,035	452,737
	うち基準外繰入金			84,804	101,000	129,586	170,000	170,000
資 本 的 収 支 分				138,840	153,112	156,501	146,707	150,281
	うち基準内繰入金			138,840	153,112	156,501	146,707	150,281
	うち基準外繰入金			0	0	0	0	0
合 計				706,174	715,059	742,195	769,742	773,018

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
545,200	538,100	600,500	529,200	457,900	365,100	348,100
373,000	368,900	361,200	280,600	279,500	248,500	228,500
0	0	0	0	0	0	0
143,841	132,104	105,628	83,915	61,668	39,649	28,955
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
124,000	124,000	197,500	211,000	144,000	84,000	89,000
0	0	0	0	0	0	0
6,740	6,740	6,740	6,740	6,740	6,740	5,100
50,000	50,000	40,000	20,000	20,000	20,000	20,000
869,781	850,944	950,368	850,855	690,308	515,489	491,155
0	0	0	0	0	0	0
869,781	850,944	950,368	850,855	690,308	515,489	491,155
337,840	337,840	478,950	486,160	341,380	220,180	230,280
0	0	0	0	0	0	0
1,039,855	998,629	914,795	848,019	766,876	708,745	663,075
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,377,695	1,336,469	1,393,745	1,334,179	1,108,256	928,925	893,355
507,914	485,525	443,377	483,324	417,948	413,436	402,200
368,850	367,871	369,208	372,774	375,435	376,511	375,794
124,782	103,372	52,831	87,967	27,000	26,976	15,845
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
14,282	14,282	21,338	22,583	15,513	9,949	10,561
507,914	485,525	443,377	483,324	417,948	413,436	402,200
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
8,836,580	8,376,051	8,061,756	7,742,937	7,433,961	7,090,316	6,775,341

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
634,155	609,108	561,212	606,082	530,367	540,804	533,175
450,655	444,108	441,212	445,082	450,367	460,804	458,175
183,500	165,000	120,000	161,000	80,000	80,000	75,000
143,841	132,104	105,628	83,915	61,668	39,649	28,955
143,841	132,104	105,628	83,915	61,668	39,649	28,955
0	0	0	0	0	0	0
777,996	741,212	666,840	689,997	592,035	580,453	562,130

貸借対照表

	R3	R4	R5	R6	R7
固定資産	19,788,797	19,300,137	19,357,206	19,260,501	19,184,507
土地	967,205	967,205	967,205	967,205	967,205
償却資産（累計）	21,609,373	21,609,373	21,816,194	22,711,826	23,242,482
+ 当年度資産	0	216,821	905,632	540,656	569,684
資産減耗費（△）	0	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
減価償却累計額（△）	△ 3,044,147	△ 3,044,147	△ 3,686,898	△ 4,321,825	△ 4,949,186
+ 当年度減価償却費	0	△ 642,751	△ 634,927	△ 627,361	△ 635,678
建設仮勘定	256,366	203,636	0	0	0
有形固定資産計	19,788,797	19,300,137	19,357,206	19,260,501	19,184,507
無形固定資産計	0	0	0	0	0
投資計	0	0	0	0	0
流動資産	152,727	213,422	150,107	148,594	136,757
現金預金	78,989	158,384	55,824	66,818	52,405
未収金	56,296	56,295	56,295	56,295	56,295
未収金（消費税還付）	0	0	39,245	26,738	29,314
貸倒引当金（△）	△ 1,258	△ 1,257	△ 1,257	△ 1,257	△ 1,257
貯蔵品	0	0	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	0	0
前払金	18,700	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0	0
資産合計	19,941,524	19,513,559	19,507,313	19,409,095	19,321,264
固定負債	9,838,620	9,300,311	9,025,401	8,652,903	8,298,648
企業債	9,833,010	9,293,043	9,018,133	8,645,635	8,291,380
引当金（退職給付引当金）	5,610	7,268	7,268	7,268	7,268
流動負債	1,145,910	1,166,527	1,174,637	1,177,971	1,166,296
企業債	1,020,483	1,041,100	1,049,210	1,051,798	1,039,855
引当金（賞与等引当金）	2,211	2,211	2,211	2,211	2,211
他会計借入金	0	0	0	0	0
未払金	123,103	123,103	123,103	123,103	123,103
未払金（消費税）	0	0	0	746	1,014
その他流動負債	113	113	113	113	113
繰延収益	8,171,097	8,050,100	8,098,594	8,108,351	8,125,388
長期前受金	9,531,656	9,531,657	9,691,903	10,016,372	10,300,862
+ 当年度追加分	0	160,246	324,469	284,490	296,308
収益化累計額	△ 1,360,559	△ 1,360,561	△ 1,641,803	△ 1,917,778	△ 2,192,511
+ 当年度長期前受金戻入	0	△ 281,242	△ 275,975	△ 274,733	△ 279,271
負債合計	19,155,627	18,516,938	18,298,632	17,939,225	17,590,332
資本金	534,690	687,804	844,305	991,012	1,141,293
固有資本金	0	0	0	0	0
繰入資本金	534,690	687,804	844,305	991,012	1,141,293
組入資本金	0	0	0	0	0
剰余金	251,207	308,817	364,376	478,858	589,639
資本剰余金	477,493	477,493	477,493	477,493	477,493
利益剰余金	△ 226,286	△ 168,676	△ 113,117	1,365	112,146
・減債積立金	0	0	0	0	0
・建設改良積立金	0	0	0	0	0
・当年度未処分利益剰余金	△ 226,286	△ 168,677	△ 113,118	1,365	112,146
うち当年度純利益（損失）	80,867	57,610	55,559	114,482	110,781
資本合計	785,897	996,621	1,208,681	1,469,870	1,730,932
負債資本合計	19,941,524	19,513,559	19,507,313	19,409,095	19,321,264

投資・財政計画

(単位：千円)

R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
18,839,895	18,496,315	18,277,522	18,057,895	17,701,769	17,233,325	16,775,428
967,205	967,205	967,205	967,205	967,205	967,205	967,205
23,802,166	24,099,293	24,396,420	24,821,829	25,253,793	25,554,139	25,744,303
307,127	307,127	435,409	441,964	310,346	200,164	209,346
△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
△ 5,584,864	△ 6,226,603	△ 6,867,310	△ 7,511,512	△ 8,163,103	△ 8,819,575	△ 9,478,183
△ 641,739	△ 640,707	△ 644,202	△ 651,591	△ 656,472	△ 658,608	△ 657,243
0	0	0	0	0	0	0
18,839,895	18,496,315	18,277,522	18,057,895	17,701,769	17,233,325	16,775,428
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
133,307	133,408	138,681	149,589	142,820	136,718	134,277
62,724	62,682	60,751	70,100	70,135	68,577	65,293
56,295	56,295	56,295	56,295	56,295	56,295	56,295
15,545	15,688	22,892	24,451	17,647	13,103	13,946
△ 1,257	△ 1,257	△ 1,257	△ 1,257	△ 1,257	△ 1,257	△ 1,257
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
18,973,202	18,629,723	18,416,203	18,207,484	17,844,589	17,370,043	16,909,705
7,845,219	7,468,524	7,221,005	6,983,329	6,732,484	6,434,509	6,142,764
7,837,951	7,461,256	7,213,737	6,976,061	6,725,216	6,427,241	6,135,496
7,268	7,268	7,268	7,268	7,268	7,268	7,268
1,124,056	1,040,222	973,446	892,303	834,172	788,502	765,272
998,629	914,795	848,019	766,876	708,745	663,075	639,845
2,211	2,211	2,211	2,211	2,211	2,211	2,211
0	0	0	0	0	0	0
123,103	123,103	123,103	123,103	123,103	123,103	123,103
0	0	0	0	0	0	0
113	113	113	113	113	113	113
8,006,808	7,888,281	7,825,323	7,752,633	7,616,814	7,425,390	7,237,669
10,597,170	10,761,479	10,925,788	11,147,824	11,363,951	11,519,169	11,619,842
164,309	164,309	222,036	216,127	155,218	100,673	103,728
△ 2,471,782	△ 2,754,671	△ 3,037,507	△ 3,322,501	△ 3,611,318	△ 3,902,355	△ 4,194,452
△ 282,889	△ 282,836	△ 284,994	△ 288,817	△ 291,037	△ 292,097	△ 291,449
16,976,083	16,397,027	16,019,774	15,628,265	15,183,470	14,648,401	14,145,705
1,285,134	1,417,238	1,522,866	1,606,781	1,668,449	1,708,098	1,737,053
0	0	0	0	0	0	0
1,285,134	1,417,238	1,522,866	1,606,781	1,668,449	1,708,098	1,737,053
0	0	0	0	0	0	0
711,985	815,458	873,563	972,438	992,670	1,013,544	1,026,947
477,493	477,493	477,493	477,493	477,493	477,493	477,493
234,492	337,965	396,070	494,945	515,177	536,051	549,454
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
234,492	337,965	396,070	494,945	515,177	536,051	549,454
122,346	103,473	58,105	98,875	20,232	20,874	13,403
1,997,119	2,232,696	2,396,429	2,579,219	2,661,119	2,721,642	2,764,000
18,973,202	18,629,723	18,416,203	18,207,484	17,844,589	17,370,043	16,909,705

投資・財政計画

キャッシュ・フロー計算書

	R3	R4	R5	R6	R7
当年度純利益（△は当年度純損失）	80,867	57,610	55,559	114,482	110,781
減価償却費	668,772	642,751	634,927	627,361	635,678
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,428	1,659	0	0	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 154	0	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 12	0	0	0	0
長期前受金戻入（△）	△ 297,820	△ 281,242	△ 275,975	△ 274,733	△ 279,271
支払利息	148,549	132,965	122,395	115,779	109,073
固定資産除却費	7,987	10,000	10,000	10,000	10,000
固定資産売却損益（△は益）	0	0	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	31,646	0	△ 39,245	12,507	△ 2,576
前払金の増減額（△は増加）	△ 18,700	18,700	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 46,192	0	0	746	268
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 11	0	0	0	0
小計	576,360	582,443	507,661	606,142	583,953
利息の支払額（△）	△ 148,549	△ 132,965	△ 122,395	△ 115,779	△ 109,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	427,809	449,478	385,266	490,363	474,880
有形固定資産の取得による支出（△）	△ 168,555	△ 164,091	△ 701,996	△ 540,656	△ 569,684
無形固定資産の取得による支出（△）	0	0	0	0	0
受益者負担金、受益者分担金等による収入	0	0	0	0	0
工事負担金による収入	55,484	80,210	19,913	6,127	6,127
国・県補助金による収入	64,476	45,746	259,101	214,727	226,545
補償金による収入	16,590	34,290	45,455	63,636	63,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,005	△ 3,845	△ 377,527	△ 256,166	△ 273,376
一時借入れによる収入	0	400,000	0	0	0
一時借入金の返済による支出（△）	0	△ 400,000	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	534,000	502,000	774,300	679,300	685,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出（△）	△ 1,048,343	△ 1,021,350	△ 1,041,100	△ 1,049,210	△ 1,051,798
一般会計からの出資による収入	138,839	153,112	156,501	146,707	150,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 375,503	△ 366,238	△ 110,299	△ 223,203	△ 215,917
資金増減額（△は減少）	20,301	79,395	△ 102,560	10,994	△ 14,413
資金期首残高	58,688	78,989	158,384	55,824	66,818
資金期末残高	78,989	158,384	55,824	66,818	52,405

投資・財政計画

(単位：千円)

R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
122,346	103,473	58,105	98,875	20,232	20,874	13,403
641,739	640,707	644,202	651,591	656,472	658,608	657,243
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 282,889	△ 282,836	△ 284,994	△ 288,817	△ 291,037	△ 292,097	△ 291,449
103,048	95,946	90,142	87,033	84,780	83,119	81,207
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
0	0	0	0	0	0	0
13,769	△ 143	△ 7,204	△ 1,559	6,804	4,544	△ 843
0	0	0	0	0	0	0
△ 1,014	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
606,999	567,147	510,251	557,123	487,251	485,048	469,561
△ 103,048	△ 95,946	△ 90,142	△ 87,033	△ 84,780	△ 83,119	△ 81,207
503,951	471,201	420,109	470,090	402,471	401,929	388,354
△ 307,127	△ 307,127	△ 435,409	△ 441,964	△ 310,346	△ 200,164	△ 209,346
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
6,127	6,127	6,127	6,127	6,127	6,127	4,637
112,727	112,727	179,545	191,818	130,909	76,364	80,909
45,455	45,455	36,364	18,182	18,182	18,182	18,182
△ 142,818	△ 142,818	△ 213,373	△ 225,837	△ 155,128	△ 99,491	△ 105,618
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
545,200	538,100	600,500	529,200	457,900	365,100	348,100
△ 1,039,855	△ 998,629	△ 914,795	△ 848,019	△ 766,876	△ 708,745	△ 663,075
143,841	132,104	105,628	83,915	61,668	39,649	28,955
△ 350,814	△ 328,425	△ 208,667	△ 234,904	△ 247,308	△ 303,996	△ 286,020
10,319	△ 42	△ 1,931	9,349	35	△ 1,558	△ 3,284
52,405	62,724	62,682	60,751	70,100	70,135	68,577
62,724	62,682	60,751	70,100	70,135	68,577	65,293

5.5 投資・財政計画（公共下水道事業）

収益の収支

公共下水道事業

区 分		年 度	R3年度 (決 算)	R4年度 (決 算) (見 込)	R5年度	R6年度	R7年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		162,307	163,444	164,056	160,684	158,326
	(1) 料 金 収 入		162,237	163,322	163,946	160,584	158,226
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0
	(3) そ の 他		70	122	110	100	100
	2. 営 業 外 収 益		424,197	403,268	405,342	494,387	448,838
	(1) 補 助 金		268,203	260,367	266,234	355,422	308,412
	他 会 計 負 担 金		0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金		265,564	260,367	266,234	355,422	308,412
	国 庫 補 助 金		2,639	0	0	0	0
	都 道 府 県 補 助 金		0	0	0	0	0
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		155,979	142,901	139,098	138,965	140,426
	(3) そ の 他		15	0	10	0	0
	収 入 計 (C)		586,504	566,712	569,398	655,071	607,164
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		493,107	508,528	517,794	496,271	498,045
	(1) 職 員 給 与 費		12,444	12,651	16,611	13,375	13,575
	基 本 給		6,690	6,485	7,868	6,680	6,880
	退 職 給 付 費		644	740	2,000	618	618
	そ の 他		5,110	5,426	6,743	6,077	6,077
	(2) 経 費		96,603	130,046	144,372	128,296	128,370
	動 力 費		17,701	24,645	23,171	24,405	24,479
	修 繕 費		4,282	5,292	5,409	5,150	5,150
	材 料 費		0	0	0	103	103
	そ の 他		74,620	100,109	115,792	98,638	98,638
	(3) 減 価 償 却 費		376,622	356,518	349,811	347,600	349,100
	(4) 資 産 減 耗 費		7,438	9,313	7,000	7,000	7,000
	2. 営 業 外 費 用		89,799	81,777	76,963	72,923	66,690
	(1) 支 払 利 息		89,547	81,154	75,781	71,923	65,690
(2) そ の 他		252	623	1,182	1,000	1,000	
支 出 計 (D)		582,906	590,305	594,757	569,194	564,735	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		3,598	△ 23,593	△ 25,359	85,877	42,429	
特 別 利 益 (F)		2	34	1,400	0	0	
特 別 損 失 (G)		222	6	1,182	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 220	28	218	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)		3,378	△ 23,565	△ 25,141	85,877	42,429	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 100,742	△ 124,307	△ 149,448	△ 63,571	△ 21,142	

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
157,307	156,248	155,149	153,990	152,792	151,833	150,834
157,207	156,148	155,049	153,890	152,692	151,733	150,734
0	0	0	0	0	0	0
100	100	100	100	100	100	100
473,908	441,712	406,029	456,340	411,120	446,569	443,636
332,852	300,285	263,923	312,630	264,998	300,798	298,645
0	0	0	0	0	0	0
332,852	300,285	263,923	312,630	264,998	300,798	298,645
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
141,056	141,427	142,106	143,710	146,122	145,771	144,991
0	0	0	0	0	0	0
631,215	597,960	561,178	610,330	563,912	598,402	594,470
497,836	497,542	498,198	502,981	511,421	520,445	518,890
13,781	13,994	14,213	14,439	14,386	14,464	14,543
7,086	7,299	7,518	7,744	7,821	7,899	7,978
618	618	618	618	606	606	606
6,077	6,077	6,077	6,077	5,959	5,959	5,959
128,648	128,913	129,166	131,194	134,926	144,922	145,167
24,757	25,022	25,275	25,511	25,733	25,991	26,236
5,150	5,150	5,150	5,150	5,050	10,050	10,050
103	103	103	103	101	101	101
98,638	98,638	98,638	100,430	104,042	108,780	108,780
348,407	347,635	347,819	350,348	355,109	354,059	352,180
7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
60,462	54,886	50,181	47,294	45,798	43,989	42,392
59,462	53,886	49,181	46,294	44,798	42,989	41,392
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
558,298	552,428	548,379	550,275	557,219	564,434	561,282
72,917	45,532	12,799	60,055	6,693	33,968	33,188
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
72,917	45,532	12,799	60,055	6,693	33,968	33,188
51,775	97,307	110,106	170,161	176,854	210,822	244,010

投資・財政計画

資本的収支

公共下水道事業

区 分		年 度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				(決 算)	(決 算) (見 込)			
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債		323,700	289,800	531,200	273,700	268,100
		うち資本費平準化債		252,200	240,300	240,500	225,000	225,000
		2. 他 会 計 出 資 金		0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金		117,887	131,404	136,507	126,892	130,147
		4. 他 会 計 負 担 金		0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金		0	0	0	0	0
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金		34,940	19,698	204,817	15,000	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金		3,088	1,204	940	1,000	1,000
	9. そ の 他		16,288	37,719	50,000	70,000	70,000	
	計 (A)		495,903	479,825	923,464	486,592	469,247	
	(A)のうち翌年度へ繰越される支出の財源充当額等	(B)	5,388	0	0	0	0	
	純 計 (A)-(B) (C)		490,515	479,825	923,464	486,592	469,247	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		97,089	83,185	522,595	113,300	92,700
		うち職員給与費		0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金		627,109	612,902	630,863	644,296	651,303
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金			0	0	0	0	0	
5. そ の 他			0	0	0	0	0	
計 (D)		724,198	696,087	1,153,458	757,596	744,003		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			233,683	216,262	229,994	271,004	274,756	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		229,795	209,741	205,736	245,264	215,674	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		0	0	0	23,258	56,342	
	3. 積 立 金 取 崩 額		0	0	0	0	0	
	4. 繰 越 工 事 資 金		0	4,288	0	0	0	
	5. そ の 他		3,888	2,233	24,258	2,482	1,972	
計 (F)		233,683	216,262	229,994	271,004	273,988		
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	768	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)			6,722,235	6,399,133	6,299,470	5,928,874	5,545,671	

○他会計繰入金

区 分		年 度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				(決 算)	(決 算) (見 込)			
収 益 的 収 支 分				265,564	260,367	266,234	355,422	308,412
	うち基準内繰入金			252,260	240,367	240,234	261,645	258,083
	うち基準外繰入金			13,304	20,000	26,000	93,777	50,329
資 本 的 収 支 分				117,887	131,404	136,507	126,892	130,147
	うち基準内繰入金			117,887	131,404	136,507	126,892	130,147
	うち基準外繰入金			0	0	0	0	0
合 計				383,451	391,771	402,741	482,314	438,559

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
282,300	279,300	314,400	298,700	208,500	176,700	159,700
225,000	225,000	225,000	150,000	150,000	120,000	100,000
0	0	0	0	0	0	0
124,600	117,319	93,909	73,779	56,093	37,897	28,571
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
25,000	25,000	63,500	127,000	40,000	40,000	45,000
0	0	0	0	0	0	0
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
50,000	50,000	40,000	20,000	20,000	20,000	20,000
482,900	472,619	512,809	520,479	325,593	275,597	254,271
0	0	0	0	0	0	0
482,900	472,619	512,809	520,479	325,593	275,597	254,271
113,300	113,300	182,310	292,520	111,100	111,100	121,200
0	0	0	0	0	0	0
648,391	621,360	561,197	499,060	449,782	419,155	392,238
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
761,691	734,660	743,507	791,580	560,882	530,255	513,438
278,791	262,041	230,698	271,101	235,289	254,658	259,167
214,351	213,208	212,713	213,638	215,987	215,288	214,189
61,049	45,442	10,911	44,325	14,747	34,815	39,960
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
3,391	3,391	7,074	13,138	4,555	4,555	5,018
278,791	262,041	230,698	271,101	235,289	254,658	259,167
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,179,580	4,837,520	4,590,723	4,390,363	4,149,081	3,906,626	3,674,088

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
332,852	300,285	263,923	312,630	264,998	300,798	298,645
252,035	246,853	243,224	244,675	250,405	258,919	256,223
80,817	53,432	20,699	67,955	14,593	41,879	42,422
124,600	117,319	93,909	73,779	56,093	37,897	28,571
124,600	117,319	93,909	73,779	56,093	37,897	28,571
0	0	0	0	0	0	0
457,452	417,604	357,832	386,409	321,091	338,695	327,216

5.6 投資・財政計画（特定環境保全公共下水道事業）

収益の収支

特定環境保全公共下水道事業

区 分		年 度	R3年度 (決 算)	R4年度 (決 算) (見 込)	R5年度	R6年度	R7年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		50,274	50,850	51,922	52,926	51,791
	(1) 料 金 収 入		50,274	50,850	51,922	52,926	51,791
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0
	(3) そ の 他		0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益		319,918	315,214	334,704	280,560	304,593
	(1) 補 助 金		215,376	214,336	231,706	181,769	203,120
	他 会 計 負 担 金		0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金		214,465	214,336	231,706	181,769	203,120
	国 庫 補 助 金		911	0	0	0	0
	都 道 府 県 補 助 金		0	0	0	0	0
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		101,920	99,878	98,998	97,791	100,473
	(3) そ の 他		2,622	1,000	4,000	1,000	1,000
	収 入 計 (C)		370,192	366,064	386,626	333,486	356,384
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		266,225	269,480	288,412	277,804	283,965
	(1) 職 員 給 与 費		15,398	14,696	12,772	15,474	15,706
	基 本 給		7,760	7,523	6,447	7,749	7,981
	退 職 給 付 費		783	918	1,500	773	773
	そ の 他		6,855	6,255	4,825	6,953	6,953
	(2) 経 費		42,162	49,589	67,839	60,525	60,459
	動 力 費		7,870	8,216	9,600	7,973	7,907
	修 繕 費		1,261	3,175	2,545	3,090	3,090
	材 料 費		0	0	0	0	0
	そ の 他		33,031	38,198	55,694	49,462	49,462
	(3) 減 価 償 却 費		208,510	205,001	204,801	198,805	204,800
	(4) 資 産 減 耗 費		155	194	3,000	3,000	3,000
	2. 営 業 外 費 用		44,153	38,440	34,002	30,692	30,408
	(1) 支 払 利 息		44,064	38,380	34,002	30,592	30,308
(2) そ の 他		89	60	0	100	100	
支 出 計 (D)		310,378	307,920	322,414	308,496	314,373	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		59,814	58,144	64,212	24,990	42,011	
特 別 利 益 (F)		0	0	100	0	0	
特 別 損 失 (G)		45	8	182	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 45	△ 8	△ 82	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)		59,769	58,136	64,130	24,990	42,011	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 22,217	35,919	100,049	125,039	167,050	

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
51,093	50,396	49,698	49,001	48,284	47,666	47,048
51,093	50,396	49,698	49,001	48,284	47,666	47,048
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
292,378	297,412	290,280	289,388	276,053	261,250	255,714
188,341	194,050	185,708	182,871	169,921	153,760	147,866
0	0	0	0	0	0	0
188,341	194,050	185,708	182,871	169,921	153,760	147,866
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
103,037	102,362	103,572	105,517	105,132	106,490	106,848
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
343,471	347,808	339,978	338,389	324,337	308,916	302,762
290,124	289,611	292,638	297,212	295,852	298,838	299,515
15,945	16,192	16,446	16,708	16,648	16,739	16,831
8,220	8,467	8,721	8,983	9,073	9,164	9,256
773	773	773	773	758	758	758
6,953	6,953	6,953	6,953	6,818	6,818	6,818
60,463	60,463	60,459	60,452	59,416	59,416	59,412
7,911	7,911	7,907	7,900	7,885	7,885	7,881
3,090	3,090	3,090	3,090	3,030	3,030	3,030
0	0	0	0	0	0	0
49,462	49,462	49,462	49,462	48,501	48,501	48,501
210,716	209,956	212,733	217,052	216,788	219,683	220,272
3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
31,134	30,018	29,279	29,361	28,821	28,970	28,546
31,034	29,918	29,179	29,261	28,721	28,870	28,446
100	100	100	100	100	100	100
321,258	319,629	321,917	326,573	324,673	327,808	328,061
22,213	28,179	18,061	11,816	△ 336	△ 18,892	△ 25,299
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
22,213	28,179	18,061	11,816	△ 336	△ 18,892	△ 25,299
189,263	217,442	235,503	247,319	246,983	228,091	202,792

投資・財政計画

資本的収支

特定環境保全公共下水道事業

年 度 区 分		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		(決 算)	(決 算) (見 込)				
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	136,300	120,600	150,000	324,700	354,700	
	うち資本費平準化債	127,900	116,100	113,000	120,000	110,000	
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	
	3. 他 会 計 補 助 金	19,452	20,047	18,706	18,802	19,121	
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	15,790	4,153	52,500	195,000	235,000	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	
	8. 工 事 負 担 金	54,037	82,550	15,000	300	300	
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	
	計 (A)	225,579	227,350	236,206	538,802	609,121	
	(A)のうち翌年度へ繰越される支出の財源充当額等	(B)	6,800	66,400	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	218,779	160,950	236,206	538,802	609,121	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	76,692	24,882	170,900	412,000	494,400
		うち職員給与費	0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		306,276	295,627	295,123	289,849	283,652	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	
5. そ の 他		0	0	0	0	0	
計 (D)	382,968	320,509	466,023	701,849	778,052		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		164,189	159,559	229,817	163,047	168,931	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	163,565	108,296	108,803	104,014	107,327	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	50,083	45,214	39,333	38,050	
	3. 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	0	0	
	4. 繰 越 工 事 資 金	0	6,800	66,400	0	0	
	5. そ の 他	624	△ 5,620	9,400	19,700	23,554	
計 (F)	164,189	159,559	229,817	163,047	168,931		
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)		2,914,962	2,739,935	2,594,812	2,629,663	2,700,711	

○他会計繰入金

年 度 区 分		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		(決 算)	(決 算) (見 込)			
収 益 的 収 支 分		214,465	214,336	231,706	181,769	203,120
	うち基準内繰入金	156,640	149,336	145,620	135,138	138,167
	うち基準外繰入金	57,825	65,000	86,086	46,631	64,953
資 本 的 収 支 分		19,452	20,047	18,706	18,802	19,121
	うち基準内繰入金	19,452	20,047	18,706	18,802	19,121
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		233,917	234,383	250,412	200,571	222,241

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
204,700	204,700	239,700	189,700	209,700	149,700	149,700
110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
0	0	0	0	0	0	0
18,228	14,701	11,719	10,136	5,575	1,752	384
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
85,000	85,000	120,000	70,000	90,000	30,000	30,000
0	0	0	0	0	0	0
300	300	300	300	300	300	300
0	0	0	0	0	0	0
308,228	304,701	371,719	270,136	305,575	181,752	180,384
0	0	0	0	0	0	0
308,228	304,701	371,719	270,136	305,575	181,752	180,384
185,400	185,400	257,500	154,500	191,900	70,700	70,700
0	0	0	0	0	0	0
279,205	267,106	253,471	254,391	235,680	217,529	204,421
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
464,605	452,506	510,971	408,891	427,580	288,229	275,121
156,377	147,805	139,252	138,755	122,005	106,477	94,737
110,679	110,594	112,161	114,535	112,769	102,805	91,065
36,598	28,111	14,618	16,566	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
9,100	9,100	12,473	7,654	9,236	3,672	3,672
156,377	147,805	139,252	138,755	122,005	106,477	94,737
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,626,206	2,563,800	2,550,029	2,485,338	2,459,358	2,391,529	2,336,808

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
188,341	194,050	185,708	182,871	169,921	153,760	147,866
142,245	141,044	141,872	144,328	143,909	145,595	145,402
46,096	53,006	43,836	38,543	26,012	8,165	2,464
18,228	14,701	11,719	10,136	5,575	1,752	384
18,228	14,701	11,719	10,136	5,575	1,752	384
0	0	0	0	0	0	0
206,569	208,751	197,427	193,007	175,496	155,512	148,250

5.7 投資・財政計画（農業集落排水事業）

収益的収支

農業集落排水事業

区 分		年 度	R3年度 (決 算)	R4年度 (決 算) 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	R5年度	R6年度	R7年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		6,328	6,326	6,333	6,109	6,025
	(1) 料 金 収 入		6,328	6,326	6,333	6,109	6,025
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0
	(3) そ の 他		0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益		65,758	63,995	63,014	72,568	68,390
	(1) 補 助 金		44,918	44,024	43,177	52,890	48,809
	他 会 計 負 担 金		0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金		44,918	44,024	43,177	52,890	48,809
	国 庫 補 助 金		0	0	0	0	0
	都 道 府 県 補 助 金		0	0	0	0	0
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		20,838	19,971	19,837	19,678	19,581
	(3) そ の 他		2	0	0	0	0
	収 入 計 (C)		72,086	70,321	69,347	78,677	74,415
支 出	1. 営 業 費 用		52,992	53,767	54,028	53,298	53,089
	(1) 職 員 給 与 費		0	0	0	0	0
	基 本 給		0	0	0	0	0
	退 職 給 付 費		0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0
	(2) 経 費		8,774	11,033	11,557	11,167	11,148
	動 力 費		2,380	2,629	2,836	2,582	2,563
	修 繕 費		354	423	1,364	412	412
	材 料 費		0	0	0	0	0
	そ の 他		6,040	7,981	7,357	8,173	8,173
	(3) 減 価 償 却 費		44,218	42,734	42,471	42,131	41,941
	(4) 資 産 減 耗 費		0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 費 用		6,907	6,022	5,321	4,836	4,329
	(1) 支 払 利 息		6,906	6,021	5,321	4,836	4,329
(2) そ の 他		1	1	0	0	0	
支 出 計 (D)		59,899	59,789	59,349	58,134	57,418	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		12,187	10,532	9,998	20,543	16,997	
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)		12,187	10,532	9,998	20,543	16,997	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		88,520	99,052	109,050	129,593	146,590	

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
5,991	5,975	5,941	5,907	5,857	5,840	5,806
5,991	5,975	5,941	5,907	5,857	5,840	5,806
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
68,945	68,234	67,319	66,034	55,030	44,843	41,307
49,367	48,824	48,082	46,960	36,193	26,196	22,804
0	0	0	0	0	0	0
49,367	48,824	48,082	46,960	36,193	26,196	22,804
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
19,578	19,410	19,237	19,074	18,837	18,647	18,503
0	0	0	0	0	0	0
74,936	74,209	73,260	71,941	60,887	50,683	47,113
53,087	51,721	51,368	51,025	50,378	49,920	49,523
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
11,151	10,130	10,132	10,134	9,981	9,901	9,903
2,566	2,575	2,577	2,579	2,573	2,581	2,583
412	412	412	412	404	404	404
0	0	0	0	0	0	0
8,173	7,143	7,143	7,143	7,004	6,916	6,916
41,936	41,591	41,236	40,891	40,397	40,019	39,620
0	0	0	0	0	0	0
3,834	3,353	2,876	2,418	2,017	1,791	1,687
3,834	3,353	2,876	2,418	2,017	1,791	1,687
0	0	0	0	0	0	0
56,921	55,074	54,244	53,443	52,395	51,711	51,210
18,015	19,135	19,016	18,498	8,492	△ 1,028	△ 4,097
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
18,015	19,135	19,016	18,498	8,492	△ 1,028	△ 4,097
164,605	183,740	202,756	221,254	229,746	228,718	224,621

投資・財政計画

資本的収支

農業集落排水事業

年 度 区 分		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		(決算)	(決算) (見 込)				
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	22,400	19,900	19,500	17,200	17,200	
	うち資本費平準化債	19,400	19,900	19,500	17,200	17,200	
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	
	3. 他 会 計 補 助 金	1,138	1,298	925	650	650	
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	0	0	0	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	
	8. 工 事 負 担 金	0	0	600	0	0	
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	
	計 (A)	23,538	21,198	21,025	17,850	17,850	
	(A)のうち翌年度へ繰越される支出の財源充当額等 (B)	0	0	0	0	0	
	純 計 (A)-(B) (C)	23,538	21,198	21,025	17,850	17,850	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	3,002	0	0	0	0
		うち職員給与費	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	57,549	57,731	56,762	56,037	57,201
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	
5. そ の 他		0	0	0	0	0	
計 (D)	60,551	57,731	56,762	56,037	57,201		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	37,013	36,533	35,737	38,187	39,351		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	36,740	23,747	22,634	22,453	22,360	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	10,532	9,998	15,734	16,991	
	3. 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	0	0	
	4. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	
	5. そ の 他	273	0	△ 55	0	0	
計 (F)	37,013	34,279	32,577	38,187	39,351		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	2,254	3,160	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)	547,824	509,993	472,731	433,894	393,893		

○他会計繰入金

年 度 区 分		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		(決算)	(決算) (見 込)			
収 益 的 収 支 分		44,918	44,024	43,177	52,890	48,809
	うち基準内繰入金	37,579	36,024	35,177	27,298	26,695
	うち基準外繰入金	7,339	8,000	8,000	25,592	22,114
資 本 的 収 支 分		1,138	1,298	925	650	650
	うち基準内繰入金	1,138	1,298	925	650	650
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		46,056	45,322	44,102	53,540	49,459

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
17,400	14,700	11,500	8,000	7,000	7,000	7,000
17,400	14,700	11,500	8,000	7,000	7,000	7,000
0	0	0	0	0	0	0
650	50	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
18,050	14,750	11,500	8,000	7,000	7,000	7,000
0	0	0	0	0	0	0
18,050	14,750	11,500	8,000	7,000	7,000	7,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
58,419	56,167	52,511	48,312	37,062	27,350	20,206
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
58,419	56,167	52,511	48,312	37,062	27,350	20,206
40,369	41,417	41,011	40,312	30,062	20,350	13,206
22,358	22,181	21,999	21,817	21,560	20,350	13,206
18,011	19,236	19,012	18,495	8,502	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
40,369	41,417	41,011	40,312	30,062	20,350	13,206
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
352,874	311,407	270,396	230,084	200,022	179,672	166,466

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
49,367	48,824	48,082	46,960	36,193	26,196	22,804
26,195	25,534	24,875	24,235	23,577	23,163	22,804
23,172	23,290	23,207	22,725	12,616	3,033	0
650	50	0	0	0	0	0
650	50	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
50,017	48,874	48,082	46,960	36,193	26,196	22,804

5.8 投資・財政計画（漁業集落排水事業）

収益の収支

漁業集落排水事業

区 分		年 度	R3年度 (決 算)	R4年度 (決 算) (見 込)	R5年度	R6年度	R7年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		3,861	3,782	3,653	3,602	3,510
	(1) 料 金 収 入		3,861	3,782	3,653	3,602	3,510
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0
	(3) そ の 他		0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益		24,001	25,274	26,053	23,365	29,506
	(1) 補 助 金		17,358	18,687	19,466	16,130	21,998
	他 会 計 負 担 金		0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金		17,358	18,687	19,466	16,130	21,998
	国 庫 補 助 金		0	0	0	0	0
	都 道 府 県 補 助 金		0	0	0	0	0
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		6,643	6,587	6,587	7,235	7,508
	(3) そ の 他		0	0	0	0	0
収 入 計 (C)		27,862	29,056	29,706	26,967	33,016	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		18,951	19,254	19,849	22,981	23,624
	(1) 職 員 給 与 費		0	0	0	0	0
	基 本 給		0	0	0	0	0
	退 職 給 付 費		0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0
	(2) 経 費		4,286	4,703	5,298	6,886	6,850
	動 力 費		1,763	1,807	2,171	1,736	1,700
	修 繕 費		0	106	182	103	103
	材 料 費		0	0	0	0	0
	そ の 他		2,523	2,790	2,945	5,047	5,047
	(3) 減 価 償 却 費		14,665	14,551	14,551	16,095	16,774
	(4) 資 産 減 耗 費		0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 費 用		3,744	3,243	3,023	3,270	3,222
(1) 支 払 利 息		3,743	3,242	3,023	3,270	3,222	
(2) そ の 他		1	1	0	0	0	
支 出 計 (D)		22,695	22,497	22,872	26,251	26,846	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		5,167	6,559	6,834	716	6,170	
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)		5,167	6,559	6,834	716	6,170	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		27,899	34,458	41,292	42,008	48,178	

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
3,464	3,403	3,357	3,296	3,251	3,190	3,144
3,464	3,403	3,357	3,296	3,251	3,190	3,144
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
28,341	28,567	25,122	24,118	19,754	18,933	18,919
20,833	21,059	17,614	16,610	12,246	11,425	11,411
0	0	0	0	0	0	0
20,833	21,059	17,614	16,610	12,246	11,425	11,411
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
7,508	7,508	7,508	7,508	7,508	7,508	7,508
0	0	0	0	0	0	0
31,805	31,970	28,479	27,414	23,005	22,123	22,063
23,611	23,589	23,575	23,450	22,328	21,295	21,280
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
6,837	6,815	6,801	6,676	5,554	4,521	4,506
1,687	1,665	1,651	1,629	1,615	1,592	1,577
103	103	103	103	101	101	101
0	0	0	0	0	0	0
5,047	5,047	5,047	4,944	3,838	2,828	2,828
16,774	16,774	16,774	16,774	16,774	16,774	16,774
0	0	0	0	0	0	0
2,841	2,581	2,385	2,254	2,178	2,159	2,145
2,841	2,581	2,385	2,254	2,178	2,159	2,145
0	0	0	0	0	0	0
26,452	26,170	25,960	25,704	24,506	23,454	23,425
5,353	5,800	2,519	1,710	△ 1,501	△ 1,331	△ 1,362
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,353	5,800	2,519	1,710	△ 1,501	△ 1,331	△ 1,362
53,531	59,331	61,850	63,560	62,059	60,728	59,366

投資・財政計画

資本的収支

漁業集落排水事業

区 分		年 度		R3年度 (決 算)	R4年度 (決 算) (見 込)	R5年度	R6年度	R7年度
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債		18,700	28,400	32,500	31,400	13,500
		うち資本費平準化債		12,600	13,400	14,000	14,400	13,500
		2. 他 会 計 出 資 金		0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金		251	251	251	251	251
		4. 他 会 計 負 担 金		0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金		0	0	0	0	0
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金		6,000	15,000	13,500	12,000	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金		0	0	0	0	0
	9. そ の 他		0	0	0	0	0	
	計 (A)		24,951	43,651	46,251	43,651	13,751	
	(A)のうち翌年度へ繰越される支出の財源充当額等	(B)	0	0	0	0	0	
	純 計 (A)-(B) (C)		24,951	43,651	46,251	43,651	13,751	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		12,100	35,933	32,000	29,870	0
		うち職員給与費		0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金		26,984	27,861	29,597	31,032	30,806
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0
		5. そ の 他		0	0	0	0	0
計 (D)		39,084	63,794	61,597	60,902	30,806		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)			14,133	20,143	15,346	17,251	17,055	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		13,579	8,614	7,964	8,860	9,266	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		0	6,559	5,700	1,850	6,170	
	3. 積 立 金 取 崩 額		0	0	0	0	0	
	4. 繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0	0	
	5. そ の 他		554	1,903	1,682	1,624	0	
計 (F)		14,133	17,076	15,346	12,334	15,436		
補填財源不足額 (E)-(F)			0	3,067	0	4,917	1,619	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)			223,648	224,187	227,090	227,458	210,152	

○他会計繰入金

区 分		年 度		R3年度 (決 算)	R4年度 (決 算) (見 込)	R5年度	R6年度	R7年度
収 益 的 収 支 分				17,358	18,687	19,466	16,130	21,998
	うち基準内繰入金			17,358	17,687	17,466	12,130	12,488
	うち基準外繰入金			0	1,000	2,000	4,000	9,510
資 本 的 収 支 分				251	251	251	251	251
	うち基準内繰入金			251	251	251	251	251
	うち基準外繰入金			0	0	0	0	0
合 計				17,609	18,938	19,717	16,381	22,249

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
10,000	9,000	6,000	5,000	5,000	4,000	4,000
10,000	9,000	6,000	5,000	5,000	4,000	4,000
0	0	0	0	0	0	0
251	18	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
10,251	9,018	6,000	5,000	5,000	4,000	4,000
0	0	0	0	0	0	0
10,251	9,018	6,000	5,000	5,000	4,000	4,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
24,866	24,080	17,783	15,982	12,873	11,648	11,635
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
24,866	24,080	17,783	15,982	12,873	11,648	11,635
14,615	15,062	11,783	10,982	7,873	7,648	7,635
9,266	9,266	9,266	9,266	7,873	7,648	7,635
5,349	5,796	2,517	1,716	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
14,615	15,062	11,783	10,982	7,873	7,648	7,635
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
195,286	180,206	168,423	157,441	149,568	141,920	134,285

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
20,833	21,059	17,614	16,610	12,246	11,425	11,411
12,107	11,847	11,651	11,520	11,444	11,425	11,411
8,726	9,212	5,963	5,090	802	0	0
251	18	0	0	0	0	0
251	18	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
21,084	21,077	17,614	16,610	12,246	11,425	11,411

5.9 投資・財政計画（特定地域生活排水処理事業（浄化槽事業））

収益の収支

特定地域生活排水処理事業

区 分		年 度	R3年度 (決 算)	R4年度 (決 算) (見 込)	R5年度	R6年度	R7年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		28,928	29,835	30,753	30,906	30,227
	(1) 料 金 収 入		28,928	29,835	30,753	30,906	30,227
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0
	(3) そ の 他		0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益		40,626	39,096	39,009	30,331	54,124
	(1) 補 助 金		28,177	27,191	27,554	19,267	42,841
	他 会 計 負 担 金		0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金		25,029	24,533	25,111	16,824	40,398
	国 庫 補 助 金		0	0	0	0	0
	都 道 府 県 補 助 金		3,148	2,658	2,443	2,443	2,443
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		12,440	11,905	11,455	11,064	11,283
	(3) そ の 他		9	0	0	0	0
収 入 計 (C)		69,554	68,931	69,762	61,237	84,351	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		64,899	58,818	65,756	73,723	75,653
	(1) 職 員 給 与 費		0	0	0	0	0
	基 本 給		0	0	0	0	0
	退 職 給 付 費		0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0
	(2) 経 費		39,748	34,378	42,463	50,993	52,590
	動 力 費		0	0	0	0	0
	修 繕 費		4,834	4,545	5,000	6,180	6,180
	材 料 費		0	0	0	0	0
	そ の 他		34,914	29,833	37,463	44,813	46,410
	(3) 減 価 償 却 費		24,757	23,947	23,293	22,730	23,063
	(4) 資 産 減 耗 費		394	493	0	0	0
	2. 営 業 外 費 用		4,289	4,168	4,268	5,158	5,524
(1) 支 払 利 息		4,289	4,168	4,268	5,158	5,524	
(2) そ の 他		0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)		69,188	62,986	70,024	78,881	81,177	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		366	5,945	△ 262	△ 17,644	3,174	
特 別 利 益 (F)		0	3	0	0	0	
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	3	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)		366	5,948	△ 262	△ 17,644	3,174	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 219,746	△ 213,798	△ 214,060	△ 231,704	△ 228,530	

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
29,797	29,368	28,939	28,509	28,080	27,686	27,311
29,797	29,368	28,939	28,509	28,080	27,686	27,311
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
56,915	59,462	60,899	62,462	62,890	64,749	68,491
45,205	47,333	48,328	49,454	49,452	51,068	54,892
0	0	0	0	0	0	0
42,762	44,890	45,885	47,011	47,009	48,625	52,449
0	0	0	0	0	0	0
2,443	2,443	2,443	2,443	2,443	2,443	2,443
0	0	0	0	0	0	0
11,710	12,129	12,571	13,008	13,438	13,681	13,599
0	0	0	0	0	0	0
86,712	88,830	89,838	90,971	90,970	92,435	95,802
76,987	77,795	77,607	77,369	77,020	76,968	77,292
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
53,081	53,044	51,967	50,843	49,616	48,895	48,895
0	0	0	0	0	0	0
6,180	6,695	6,695	7,210	7,070	7,070	7,070
0	0	0	0	0	0	0
46,901	46,349	45,272	43,633	42,546	41,825	41,825
23,906	24,751	25,640	26,526	27,404	28,073	28,397
0	0	0	0	0	0	0
5,877	6,208	6,521	6,806	7,066	7,310	7,537
5,877	6,208	6,521	6,806	7,066	7,310	7,537
0	0	0	0	0	0	0
82,864	84,003	84,128	84,175	84,086	84,278	84,829
3,848	4,827	5,710	6,796	6,884	8,157	10,973
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
3,848	4,827	5,710	6,796	6,884	8,157	10,973
△ 224,682	△ 219,855	△ 214,145	△ 207,349	△ 200,465	△ 192,308	△ 181,335

投資・財政計画

資本的収支

特定地域生活排水処理事業

年 度 区 分		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		(決 算)	(決 算) (見 込)				
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	32,900	43,300	41,100	32,300	32,100	
	うち資本費平準化債	15,300	12,300	14,000	11,900	11,700	
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	
	3. 他 会 計 補 助 金	112	112	112	112	112	
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	14,194	11,471	14,194	14,200	14,200	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	
	8. 工 事 負 担 金	3,907	4,477	5,365	5,440	5,440	
	9. そ の 他	1,960	0	0	0	0	
	計 (A)	53,073	59,360	60,771	52,052	51,852	
	(A)のうち翌年度へ繰越される支出の財源充当額等	(B)	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	53,073	59,360	60,771	52,052	51,852	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	35,802	36,500	46,700	39,552	39,552
		うち職員給与費	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	30,425	27,229	28,755	27,996	28,836
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	
5. そ の 他		0	0	0	0	0	
計 (D)	66,227	63,729	75,455	67,548	68,388		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		13,154	4,369	14,684	15,496	16,536	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	11,723	2,869	12,217	13,685	14,725	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	
	3. 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	0	0	
	4. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	
	5. そ の 他	1,431	1,500	2,467	1,811	1,811	
計 (F)	13,154	4,369	14,684	15,496	16,536		
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)		444,824	460,895	473,240	477,544	480,808	

○他会計繰入金

年 度 区 分		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		(決 算)	(決 算) (見 込)			
収 益 的 収 支 分		25,029	24,533	25,111	16,824	40,398
うち基準内繰入金		18,693	17,533	17,611	16,824	17,304
うち基準外繰入金		6,336	7,000	7,500	0	23,094
資 本 的 収 支 分		112	112	112	112	112
うち基準内繰入金		112	112	112	112	112
うち基準外繰入金		0	0	0	0	0
合 計		25,141	24,645	25,223	16,936	40,510

投資・財政計画

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
30,800	30,400	28,900	27,800	27,700	27,700	27,700
10,600	10,200	8,700	7,600	7,500	7,500	7,500
0	0	0	0	0	0	0
112	16	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
0	0	0	0	0	0	0
5,440	5,440	5,440	5,440	5,440	5,440	3,800
0	0	0	0	0	0	0
50,352	49,856	48,340	47,240	47,140	47,140	45,500
0	0	0	0	0	0	0
50,352	49,856	48,340	47,240	47,140	47,140	45,500
39,140	39,140	39,140	39,140	38,380	38,380	38,380
0	0	0	0	0	0	0
28,974	29,916	29,833	30,274	31,479	33,063	34,575
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
68,114	69,056	68,973	69,414	69,859	71,443	72,955
17,762	19,200	20,633	22,174	22,719	24,303	27,455
15,971	14,697	13,069	13,518	13,966	14,392	14,798
0	257	5,710	6,796	6,884	8,157	10,786
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,791	1,791	1,791	1,791	1,722	1,722	1,871
17,762	16,745	20,570	22,105	22,572	24,271	27,455
0	2,455	63	69	147	32	0
0	0	0	0	0	0	0
482,634	483,118	482,185	479,711	475,932	470,569	463,694

(単位：千円)

R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
42,762	44,890	45,885	47,011	47,009	48,625	52,449
18,073	18,830	19,590	20,324	21,032	21,702	22,335
24,689	26,060	26,295	26,687	25,977	26,923	30,114
112	16	0	0	0	0	0
112	16	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
42,874	44,906	45,885	47,011	47,009	48,625	52,449

用語解説



用語解説

用語名	解説
あ行	
あせつとまねじめんと アセットマネジメント	社会ニーズに対応した事業の役割を踏まえ、施設（資産）に対し、施設管理に必要な費用、人員を投入（経営管理、執行体制の確保）し、中長期的な視点に立ち、良好な事業サービスを持続的に提供するための事業運営。
おすい 汚水	生活や生産活動等の事業（耕作の事業を除く。）によって生じる排水。汚水には、一般住宅の水洗便所による尿、雑排水や事業所、公共施設、工場からの排水、上水道以外の水使用による汚水、地下水が含まれている。
おすい いじかんりひ 汚水維持管理費	汚水の処理や下水道管、処理場等を維持管理するための費用。
おすいしほんひ 汚水資本費	下水道を整備するための借入金の返済費用（支払利息）と施設の建設等にかかった費用を施設の使用できる年数で除して算出した年間の減価償却費。
おすいしより 汚水処理	各家庭や事業所等から排出された汚水を海や河川に放流（又は再利用）できる水質にまできれいにする処理技術。
おすいしよりげんか 汚水処理原価	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。
か行	
かいちく 改築	施設を新たに取り換える（更新）又は一部を生かしながら部分的に新しくする対策（長寿命化対策）により、所定の耐用年数を新たに確保すること。
かんいすいどう 簡易水道	計画給水人口が101人以上5,000人以下の水道事業。
かんきよ 管渠	給水又は排水を目的として作られる水路のうち主に管を用いた地下水路。
かんきよかいぜんりつ 管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標。
かんきよろうきゆうかりつ 管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標。
かんろけいねんかりつ 管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標。
かんろ、かんろしせつ 管路、管路施設	管渠、マンホール、雨水吐き、吐口、ます及び取り付け管の総称。
かんろこうしんりつ 管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。
まぎょうさい 企業債	地方公営企業が行う建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債（借入金）。
まぎょうさいざんだか 企業債残高	これまでに発行した企業債の償還残高（利息は含まない。）。
まぎょうさいざんだかたいきゆうすいしゅうえきむりつ 企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。

用語解説

用語名	解説
まぎょうさいざんだかたいじぎょうき ぼ ひりつ 企業債残高対事業規模比率	下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
まぎょうさいしゅうかんきん 企業債償還金	企業債の発行後に各事業年度に支出する元金の返還する額。
きゅうすいいき 給水区域	当該水道事業者が、厚生労働大臣又は都道府県知事の認可を受け、一般の需要に応じて給水を行うこととした区域。
きゅうすいいきないじんこう 給水区域内人口	水道の給水が可能な区域に住んでいる人の数。
きゅうすいげんか 給水原価	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。
きゅうすいしゅうえき 給水収益	1年間の営業収益の一つで、水道料金として収入する収益のこと。
きゅうすいじんこう 給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口。
きょうきゅうたんか 供給単価	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標。
きょうどうか 共同化	複数の処理区の統合や業務の広域的処理等により、事業運営基盤の強化を図ること。
くりこしりえきじょうよきん 繰越利益剰余金	過去の損益取引の結果生じた剰余金（企業の正味財産額のうち資本金の額を超過した部分）で未だ処分されずに残っているものを表す勘定科目。
けいえいせんりやく 経営戦略	地方公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。全ての公営企業が令和2年度までに「経営戦略」を策定するよう総務省から要請されている。
けいえいひかくぶんせきひょう 経営比較分析表	総務省の通知に基づき、各公営企業が過去5年分の経営及び施設の状況を表す指標を活用し、経年比較や全国、類似団体平均との比較分析を行うことで、経営の現状及び課題を把握することを目的としたもの。
けいかくきゅうすいじんこう 計画給水人口	水道法では、水道事業経営の認可にかかわる事業計画において定める給水人口のこと。水道施設の規模を決定する一つの要因であり、計画給水区域内の常住人口を基に計画年次における人口を推定し、これに給水普及率を乗じて定めた値。
けいじょうしゅうしゅうりつ 経常収支比率	下水道使用料収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。
けいひかいしゅうりつ 経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入で賄えているかを表す指標。
げすいどう 下水道	下水を排除するために設けられる排水管、排水渠、これに接続して下水を処理するための処理施設又はこれらの施設を補完するために設けられるポンプ施設その他の施設の総体。下水道には、公共下水道、流域下水道、都市下水路等がある。

用語解説

用語名	解説
げんかしょうきやく 減価償却	時間の経過により価値が減少する固定資産の取得費用を、その耐用年数に応じて費用計上していく会計処理。
げんかしょうきやくひ 減価償却費	長期間にわたって使用される固定資産の取得（設備投資）に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したときの各期に計上される費用。
こういきか 広域化	複数事業の管理の全部又は一部を一体的に行うなどの広域的な連携により、事業運営基盤の強化を図ること。
こうえいきぎょう 公営企業 ちほうこうえいきぎょう (地方公営企業)	下水道、水道、工業用水道、電力、病院等地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供する事業体。
こうえいきぎょうかいけい 公営企業会計	経理方式の一つ。経営に着目した経理手法で、経営状況などを明確に表現するために考えられたもの。
こうきょうげすいどうじぎょう 公共下水道事業	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し併せて公共用水域の保全に資することを目的に、主として市街地を対象地域として整備する汚水処理事業のこと。
こうひふたんぶん 公費負担分	汚水処理に係る費用のうち一般会計の基準内繰入金により負担している額。下水処理は施設を使用している者だけでなく、社会全体への公益性を含むため、一部の費用は一般会計が負担すべきとされている。
さ行	
しさんげんもうひ 資産減耗費	固定資産が使用によって消滅し、又は機能的にその資産本来の使用に耐えなくなったときはこの固定資産を廃棄するが、このとき固定資産のまだ減価償却されていない額を計上するための勘定科目。
しせつりょうりつ 施設利用率	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。
しはらいりそく 支払利息	営業外費用の一つで、企業債、他会計からの借入金、一時借入金等について支払う利息のこと。
しほんてきししゆつ 資本的支出	将来の収益に結びついていく施設の建設改良に関する支出で、具体的には、施設の建設改良費、企業債償還金等が挙げられる。
しほんてきしゆししゆつ 資本的収支、収益的収支	水道事業、下水道事業等を経営する地方公営企業の経理は、地方公営企業法施行規則により収益的収支と資本的収支の2つに区分されており、収益的収支は、事業の経営活動によって発生する全ての収入と支出、資本的収支は、将来の経営活動の基礎となり、収益に結びついていく施設の建設改良に関する収入と支出で構成されている。
しほんてきしゆにゆう 資本的収入	将来の収益に結びついていく施設の建設改良に関する収入で、具体的には、企業債（借入金）、国県補助金等がある。

用語解説

用語名	解説
しほんひへいじゆんかさい 資本費平準化債	資本整備に係る元金償還金から減価償却費を差し引いた分に対して発行するものであり、資本費の一部を後年に繰り延べることで世代間負担の公平を保つための企業債。
しゆうえきてきししゆつ 収益的支出	経営活動によって発生する経費で、具体的には施設の維持管理費（人件費を含む。）、企業債利息等がある。
しゆうえきてきしゆうにゆう 収益的収入	経営活動によって得られる収入で、料金収入などがある。
しゆうしぎゃつぷ 収支ギャップ	投資・財政計画で求められる収支均衡は、純損益が計画期間内で黒字となることであり、計画期間内で黒字とならず、赤字が発生している場合の当該赤字の部分。
しゆうぜん 修繕	老朽化した施設又は故障・損傷した施設を対象として、当該施設の所定の耐用年数内において機能を維持させるために行われるもの。具体的には、施設の一部の再建設あるいは取替えを行うこと。
しゆうすい（しゆうすいしせつ） 取水（取水施設）	原水を取り入れるための施設総体。河川水や湖沼水等の地表水の取水施設としては、取水堰、取水門、取水塔、取水枠、取水管渠等があり、伏流水や地下水の取水施設としては、浅井戸、深井戸、取水埋渠がある。
じようかそう 浄化槽	下水道が普及していないところで水洗便所の汚水等を処理する装置。し尿浄化槽と、水洗便所の汚水と台所、浴室、その他雑排水を一括して処理する合併処理浄化槽のこと。水洗便所の汚水のみを処理する単独処理浄化槽は平成12年から原則として新設が禁止され、合併浄化槽への転換が求められている。
じようすいじよう 浄水場	浄水処理設備がある施設のこと。水源により浄水方法が異なるが、一般に浄水場内の施設として、着水井、凝集池、沈殿池、ろ過池、薬品注入設備、消毒設備、浄水池、送水施設、配水施設、管理室等がある。
しौरようたんか 使用料単価	下水道使用料収入を年間有収水量で除したもの。有収水量 1 m ³ 当たりの下水道使用料収入であり、下水道使用料の水準を示す指標。
しौरくいきないじんこう 処理区域内人口	下水道処理が可能な区域に住んでいる人の数。
じんこうびじょん 人口ビジョン	市の人口の現状を分析し、現在及び将来にわたる人口について市民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。
すいせんかりつ 水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続し、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標。
すいどう 水道	導管及びその他の工作物により、水を人の飲用に適する水として供給する施設の総体。ただし、臨時に施設されたものを除く（水道法第3条1項）。工業用水道や下水道とは区別し、上水道といわれることがある。

用語解説

用語名	解説
すいどうこういきかすいしんぶん 水道広域化推進プラン	市町村等の実施する水道事業について市町村の区域を超えた広域化を推進するため、都道府県が区域内の水道事業に係る広域化の推進方針を定めるとともに、これに基づく当面の具体的取組の内容やスケジュール等について定める計画で、総務省及び厚生労働省より令和4年度までに策定、公表することを要請されている。
すいどうじぎょうしゃ 水道事業者 すいどうようすい きょうゆうじぎょうしゃ (水道用水供給事業者)	水道法6条1項の規定による厚生労働大臣（計画給水人口が5万人以下の場合には都道府県知事（同法施行令14条））の認可を受けて水道事業を経営する事業者。水道事業者は、原則として市町村が経営するものとされている（市町村営原則主義、同法6条2項）。
すどつくまねじめんと ストックマネジメント	下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。
た行	
たいようねんすう 耐用年数	固定資産がその本来の用途に使用できると見られる推定の年数。
だうんさいじんぐ ダウンサイジング	水需要の減少等に伴い、現状と比較して施設や管路の規模を小さくすることで効率化やコスト縮減を図ること。
たかいけいりいれきん 他会計繰入金	同一地方公共団体の一般会計をはじめとする他の会計から繰入れられた資金。
だむ ダム	洪水調節、利水補給、発電用水等の確保を目的として築造した河川、谷等を締め切るコンクリート等の工作物で、河川法上は基礎岩盤から堤頂までの高さが15m以上のものをいう。使用目的別に分類すると治水ダム、利水専用ダム、多目的ダムに分類される。
ちほうこうえいきぎょうほう 地方公営企業法	地方公共団体が経営する企業の能率的経営を促進し、経済性を発揮させるとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るため、地方自治法、地方財政法、地方公共団体の特別法として、企業の組織、財務及びこれに従事する職員の身分取扱その他企業の経営の根本基準、一部事務組合に関する特例を定める地方公営企業の基本法のこと。
ちようきまえうけきん 長期前受金	水道及び下水道施設を整備する際に、財源として国県補助金や一般会計からの繰入金を用いる場合があり、これら補助金や一般会計繰入金を長期前受金という。長期前受金は、減価償却費と同じように、施設等の資産の耐用年数にわたって分割して収入として計上する。この分割された収入を長期前受金戻入という。
ちようじゆみょうかたいさく 長寿命化対策	更生工法、部分取替え等により既存施設を活用し、耐用年数の延伸に寄与するもの。
どうし・ざいせいけいかく 投資・財政計画	施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と財源見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、収支が均衡するように調整した収支計画のこと。

用語解説

用語名	解説
どうすい どうすいかん 導水（導水管）	水道施設のうち取水施設を経た原水を浄水場まで導くこと、又はその管路。
とくていかんきょうほぜんこうきょう 特定環境保全公共 げすいどうじぎょう 下水道事業	自然環境の保全及び農山漁村における水質の保全に資することを目的に、主として市街化区域外の自然公園区域、農山魚村等を対象区域として整備する污水处理事業。
とくていちいきせいかつはいすい 特定地域生活排水 しよりじぎょう 処理事業	市町村が設置主体となって戸別の合併処理浄化槽を特定の地域を単位として整備し、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする事業。
な行	
ないぶりゅうほしきん 内部留保資金	減価償却費などの現金の支出を伴わない費用や収益的収支の利益により発生し、地方公営企業の補填財源として使用することができる企業内部に留保された資金。
は行	
はいすい はいすいかん はいすいせつ 配水（配水管・配水施設）	全需要者に対して、必要な量の浄水を供給すること、又はその施設のこと。瞬間的な需要に対して対応できる能力が求められる。
はいすいち 配水池	給水区域の需要量に応じて適切な配水を行うために、浄水を一時貯える池。
へいじゆんか 平準化	ある一定期間の金額や量を均等にすること。
ほうていたいようねんすう 法定耐用年数	税法上で規定された、耐用年数（使用することができる期間）。
ほんぶじょう ポンプ場	地形、構造物の立地、管路の状況等諸条件に応じたポンプにより揚水する施設。
ま行	
や行	
ゆうけいこていし きんげんかしようきゃくりつ 有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。
ゆうしゅうすいりょう 有収水量	料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量で、料金水量、他水道事業の分水量、その他公園用水、公衆便所用水、消防用水等で、料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費としての収入がある水量のこと。
ゆうしゅうりつ 有収率	施設の稼働が収益につながっているか判断する指標。有収水量を配水量で除して算出。
ら行	
りゅうどうひりつ 流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。
りょうきんかいしりゅうりつ 料金回収率	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標。

用語解説

用語名	解説
るいじだんたい 類似団体	処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数について、一定の条件に基づいて抽出した団体のことであり、総務省が公表している経営比較分析表の区分と同一のものを採用している。
るいせきけつそんきんひりつ 累積欠損金比率	営業収支に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標。
わ行	
A～Z	
びーしーびー BCP (Business Continuity Plan：事業継続計画)	企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限に留めつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
でいーびーおーほらき DBO 方式 (Design Build Operate)	P F I に類似した事業方式の一つで、公共が資金調達を負担し、設計、建設及び運営を一体として民間に委託する方式のこと。
でいーえす DX (Digital Transformation：デジタル トランスフォーメーション)	ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土等の変革することで、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させること。
あいしーていー ICT (Information and Communication Technology：情報通信技 術)	通信技術を活用したコミュニケーションを指し、情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスの総称のこと。
びーでいーしーえー P D C A サイクル	事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の1つ。Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Action（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。



輪島市水道事業・下水道事業経営戦略

発 行 者 輪島市
発 行 令和5年3月
企 画 編 集 輪島市上下水道局
〒928-0001 石川県輪島市河井町21部1番地
TEL 0768-22-2220
URL <https://www.city.wajima.ishikawa.jp>
